第２章　　施策の推進状況
＜個別施策の評価＞

＜個別施策の評価＞のポイント

＜個別施策の評価＞は、「北海道教育推進計画」（改定版）（計画期間：平成25年度から29年度までの５年間）に掲げた13の基本方向ごとに、基本方向を構成する40の施策項目の目標指標の進捗状況や取組の状況を分析し、施策の推進状況を「計画どおり・概ね計画どおり・やや遅れ・遅れ」の区分により総合的に評価するとともに、施策を推進する上での課題と対応方向を総括的に示すものです。

○ 評価の概要

(1) 対象年度

平成27年度（北海道教育推進計画（改定版）に基づく点検･評価）

(2) 評価内容

施策の推進状況をＰＤＣＡサイクルにより記載

Plan	Do	Check	Action
主な施策	主な実績	施策の課題	今後の方向

評価の考え方

◎施策項目の総合評価

定量評価

○目標指標の進捗率により４段階で評価

進捗率	100%以上	90～100%	80～90%	80%未満
評　点	3	2	1	0

評点の平均値	2.5以上～3以下	1.5以上～2.5未満	0.5以上～1.5未満	0.5未満
定量評価	計画どおり	概ね計画どおり	やや遅れ	遅れ

定性評価

○定量評価を補足するため、次の施策項目を対象に、２段階で評価
（「概ね計画どおり」・「やや遅れ」）

- もともと目標指標がない施策項目
- 進捗率を算出できる目標指標が半数未満の施策項目
- 全国の平均水準を目標指標とするなど、判定上特に考慮すべき事項のある施策項目

総合評価

○定量評価と定性評価の相関により総合評価

定量評価 ＼ 定性評価	計画どおり	概ね計画どおり	やや遅れ	遅れ
概ね計画どおり	計画どおり	概ね計画どおり	概ね計画どおり	やや遅れ
やや遅れ	概ね計画どおり	やや遅れ	やや遅れ	遅れ

◎基本方向の総括評価

施策項目の評価の平均値により評価

施策項目の評価	点　数
計画どおり	3
概ね計画どおり	2
やや遅れ	1
遅れ	0

平均値	総括評価
2.5以上～3以下	計画どおり
1.5以上～2.5未満	概ね計画どおり
0.5以上～1.5未満	やや遅れ
0.5未満	遅れ

施策の体系図

基本理念

- ■ 自然豊かな北の大地で、自立の精神にあふれ、夢や希望の実現に挑戦し、これからの社会を担う人を育む ―「自立」
- ■ 心豊かに、ともに支え合い、ふるさとに誇りを持つ人を育む ―「共生」

基本目標	基本方向	施策項目
基本目標 1 社会で活きる実践的な力の育成	基本方向 1 生きる知恵につながる確かな学力を育み、自立した生き方を支える教育の推進	1－1 確かな学力の育成をめざす教育の推進（小・中学校） 1－2 確かな学力の育成をめざす教育の推進（高等学校） 2 コミュニケーション能力を育む教育の推進 3 特別支援教育の充実
	基本方向 2 社会の変化に対応し、新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	4 ふるさと教育の充実 5 国際理解教育の充実 6 理科・数学教育の充実 7 情報教育の充実 8 キャリア教育の充実 9 産業教育の充実 10 環境教育の推進 11 高等教育の充実
基本目標 2 豊かな心と健やかな体の育成	基本方向 3 豊かな人間性と感性を育む教育の推進	12 豊かな感性を育む教育と道徳教育の充実 13 読書活動の推進 14 体験的な活動の充実 15 生徒指導・教育相談の充実
	基本方向 4 心身の健やかな成長を促す教育の推進	16 体力・運動能力の向上 17 食育の推進 18 健康教育の充実 19 安全教育の充実
基本目標 3 信頼される学校づくりの推進	基本方向 5 魅力ある学校づくりの推進	20 開かれた学校づくりの推進 21 特色ある学校づくりの推進 22 学校間の連携・接続の推進 23 学校施設・設備の充実 24 私立学校への支援の充実
	基本方向 6 教職員に対する信頼性の向上	25 教職員の資質・能力の向上 26 管理職のﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟによる学校組織の活性化
基本目標 4 地域主体でこどもたちを守り育てる体制づくりの推進	基本方向 7 家庭の教育力の向上への支援の充実	27 家庭の教育力の向上 28 幼児教育・子育て支援の充実
	基本方向 8 地域で子どもたちを育てる環境づくりの推進	29 地域の教育力の向上 30 子どもたちの安全・安心を確保する体制づくりの推進
基本目標 5 北海道らしい生涯学習社会の実現	基本方向 9 学んだ成果を生かす生涯学習の推進	31 生涯学習活動の促進 32 生涯学習推進体制の充実
	基本方向 10 潤いのある地域づくりをめざす社会教育の推進	33 社会教育活動の推進 34 社会教育推進のための基盤整備
	基本方向 11 文化・芸術活動の推進	35 自主的・創造的な芸術文化活動の推進 36 文化財の保存・活用
	基本方向 12 健康づくり、スポーツ活動の推進	37 生涯スポーツの振興 38 競技スポーツの振興
ビジョンの推進に向けた体制づくり		39 道民との協働による開かれた教育行政の推進 40 市町村、国、大学など関係機関との連携・協力の推進

【基本方向１】生きる知恵につながる確かな学力を育み、自立した生き方を支える教育の推進

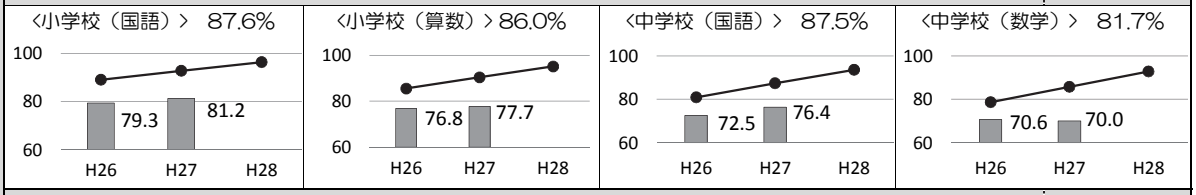
施策項目	１-１　確かな学力の育成をめざす教育の推進（小・中学校） １-２　確かな学力の育成をめざす教育の推進（高等学校） ２　コミュニケーション能力を育む教育の推進 ３　特別支援教育の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１ 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 ６ 特別なニーズに対応した教育の推進 ７ 各学校段階における継続的な検証改善サイクルの確立
まとめ	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、改善の傾向が見られるが、依然として正答数の少ない児童生徒の割合が高く、授業の改善・充実など、なお一層の努力が必要（小・中学校） ・函館稜北高校において、協力校である道立学校28校と共に、主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業改善の研究を実施（高等学校） ・発達障がいのある子どもへの指導や支援の充実を図るため、「校内研修プログラム活用事例集」や「実践事例集」を作成・配付	評価	やや遅れ

施策項目１－１　確かな学力の育成をめざす教育の推進（小・中学校）

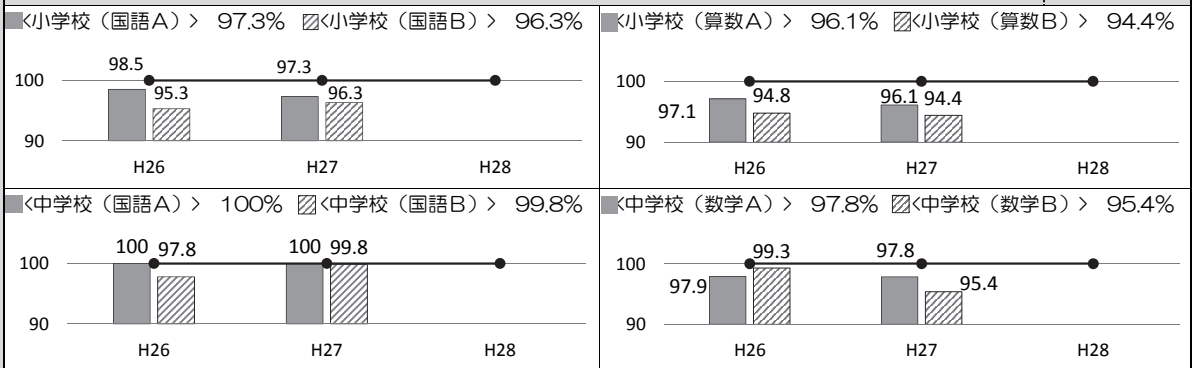
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

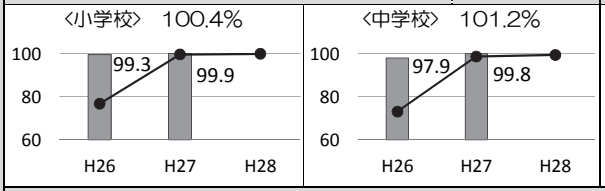
①「授業の内容はよく分かる」と回答した割合（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



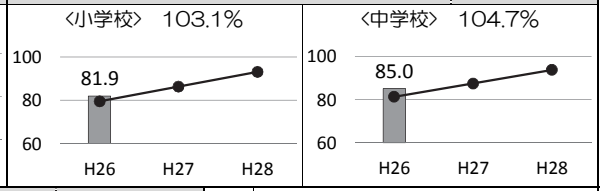
②全国平均正答率を100とした場合の平均正答率（%）　〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



③学力向上で数値目標を設定している学校（%）　H29目標 100%

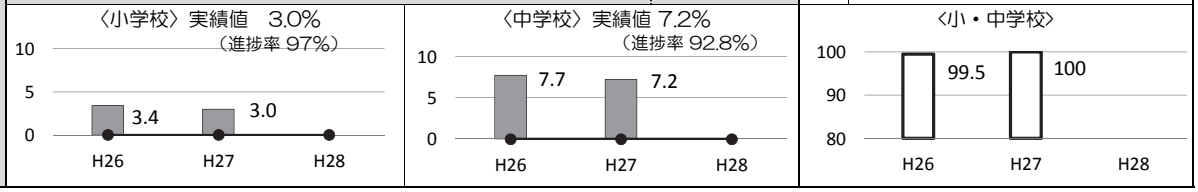


④児童生徒による授業評価を学校改善に生かしている学校（%）　H29目標 100%



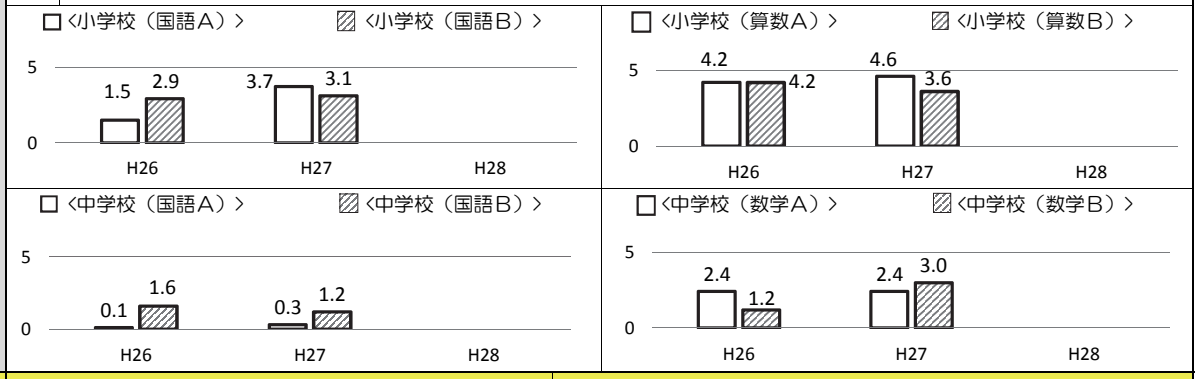
⑤平日に家庭学習をしない児童生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 0%

参考指標　(a)早寝早起き朝ごはん運動に取り組む学校（%）



指標の状況

参考指標　(b)全国の下位約25%と同じ正答数の範囲に含まれる本道児童生徒の割合の全国との差（%）
〔全国学力・学習状況調査〕



施策の推進状況

【Plan】平成27年度の主な施策	【Do】主な実績
■学力向上に向けた適切な教育課程の編成・実施	
○教育課程の工夫・改善の促進	・教育課程改善協議会の開催（全道6ブロック、1,285名参加） ・「教育課程改善の手引」の作成と全教職員への配布
○学校の総合力を向上させるための包括的な学校改善の推進	・学校力向上に関する実践研究 （指定校19校・近隣実践校62校・特別連携校19校）
■確かな学力を育成する学習指導の工夫・改善	
○全国学力・学習状況調査結果を踏まえた授業改善の促進	・全国学力・学習状況調査の結果を、より分かりやすく示す観点から、北海道版結果報告書の内容を工夫改善（道教委による公表に同意した市町村：H26：86市町村→H27：135市町村） ・調査結果を簡単な操作で分析できる「分析ツール」の配付と活用による児童生徒の実態を踏まえた授業改善に向けた指導・助言 ・一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言（地域の学力向上支援事業　支援地域：29市町村、拠点校：小24校、中11校） ・複数校の教員がチームを組んで複数の学校全体の授業改善の支援（授業改善推進教員：9市町村、8チーム、21名）
○道独自の基礎問題「チャレンジテスト」の活用促進	・北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信（国語、算数・数学、社会、理科）（年間9回） ・「学期末・学年末問題」の実施（道内全ての学校が参加） ・「学年末問題」小5・6の印刷・配付
○実践的指導力向上のための教員研修の充実	・学力向上推進研修会の拡充 （H26：26会場、1,395名参加→H27：24会場、1,539名参加（24会場中22会場に本庁職員を派遣し、直接説明））
○教職員の加配や外部人材の活用による指導体制の充実	・指導方法工夫改善のための教職員定数の加配（988校、1,269名） ・退職教員等外部人材の活用による学習サポート（小162校、中87校） ・社会人や大学生等のボランティアによる学習サポート（79市町村、1,048名派遣）
■望ましい生活習慣の定着	・生活リズムチェックシート活用のための講習会の開催（14管内、408名出席） ・長期休業中の午前中に学習や運動等のプログラムを実践する「子ども朝活」の実施（40市町村） ・「子ども朝活」事業の普及や地域が主体となった取組の定着に向けた「子どもの生活習慣づくり研修会」の開催（14管内、546名出席） ・道PTA連合と連携して子どもたちの家庭学習の習慣化に向けた家庭の取組のポイントをまとめたリーフレットの作成･配布

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●基礎基本の確実な定着のための指導の工夫改善 〔分析・背景〕 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、全国との差が前年度と比べ、小学校国語Ｂ、算数Ｂ、中学校国語Ｂで縮まり、中学校国語Ａで全国と同じになるなど、前年度に引き続き改善の傾向が見られる（目標指標②） ・依然として正答数の少ない児童生徒の割合が全国と比べて高い（参考指標(b)） 〔課題〕 ・各学校の教育課程の編成や学習指導の工夫改善に向けた指導・助言や支援の充実が必要 ・授業において、確実にめあてを示し、振り返りを行うなど、正答数の少ない児童生徒の学力の定着を図る授業の改善・充実が必要	・授業改善の具体的な方策を示した「教育課程改善の手引」を、全教員へ配付 ・各学校がより一層活用しやすいものとなるよう、算数・数学のチャレンジテストを単元別に再編 ・各学校で中心となって学力向上に取り組んでいる教員を対象とした「学力向上推進研修会」の実施 ・文部科学省学力調査官等の派遣の拡充（学力向上セミナー） ・各教育局指導主事等による学校訪問の複数回実施
	●一層の学力向上が望まれる学校等への支援 〔分析・背景〕 ・ほぼ全ての小・中学校で学力向上について数値目標を設定（目標指標③）するほか、児童生徒による授業評価の結果を授業改善に生かす学校が着実に増加している（目標指標④） ・地域や学校によって学力向上の取組に差が見られる 〔課題〕 学習指導の改善や指導体制の充実に向けた指導・助言や重点的な支援が必要	・一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた指導主事による重点的な指導・助言 ・各学校における調査結果を活用した組織的な検証改善サイクルの改善・充実を促進するため、全国学力・学習状況調査の分析・活用方法等に関する研修を行う「学力向上推進研修会」の実施 ・学校全体の授業改善に取り組む「授業改善推進チーム活用事業」の拡充（授業改善推進チームの増） ・退職教員や学生ボランティア、社会人等の活用による少人数指導や放課後、長期休業期間における計画的な学習支援の拡充
	●望ましい生活習慣の定着 〔分析・背景〕 テレビを見たり、ゲームをしたりする時間が長いこと、家庭での学習時間が短いことなど望ましい生活習慣の定着に課題が見られる（基本方向7目標指標①・②） 〔課題〕 引き続き学校と保護者が協力した取組の充実や、地域が主体となった取組を進める体制づくりが必要	・「子ども朝活」事業の実施と事業成果の普及 ・生活リズムチェックシート指導者用ハンドブックを活用した講習会の開催（14管内） ・地域が主体となった取組の定着を図る「子どもの生活習慣づくり研修会」の開催（14管内） ・望ましい生活習慣の取組の充実を図ることを目的とした地域や学校向けの「ガイドブック」の作成

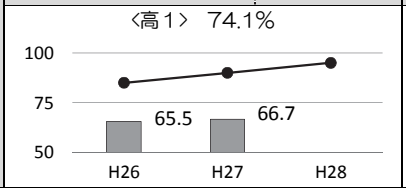
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	概ね計画どおり	5	9	4	0	0	2.1
	定性評価	（定性評価） 全国学力・学習状況調査においては、これまでの取組により一部の教科で全国平均を上回るなど改善の傾向が見られるものの、依然として正答数の少ない児童生徒の割合が全国と比べて高いなど更なる授業の改善が課題となっていることから「やや遅れ」とする					
	やや遅れ						

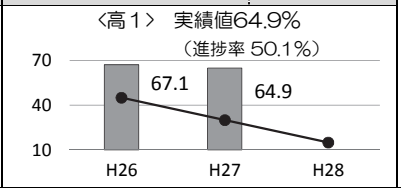
施策項目１－２　確かな学力の育成をめざす教育の推進（高等学校）

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

⑥入学前に比べ学習意欲が高まっていると回答した生徒（%）	H29目標 100%	⑦家庭学習を一度もしない週があると回答した生徒（%）	H29目標 0%





施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■確かな学力の育成をめざす教育課程の編成・実施	・教育課程研究協議会（資料編176ページ参照）の開催 ・「教育課程編成・実施の手引」の作成と全高等学校への配布 ・土曜授業についての調査研究
■基礎・基本の着実な定着を図る学習指導の工夫・改善	
○実践研究校による実践と成果の普及	・学力や進路に応じた３モデル（コアアビリティ・ベーシック・アドバンスト）の設定による効果的な教材や学力テストの開発（推進校16校・協力校57校） ・学力テストの実施（H28年2～3月　3モデル　高１年生224校、約27,000名対象） ・函館稜北高校を拠点校とした言語活動の充実による主体的・協働的な学びの推進事業（アクティブ・ラーニング）（拠点校　1校、協力校28校）の実践事例集を作成し、全道の公立高等学校に周知
○実践的指導力向上のための教員研修の充実	・教科指導能力の優れた教員を講師とした「教科指導セミナー」の開催（6教科、375名参加） ・選抜性の高い大学への進学に特化した指導の充実のための「進学指導セミナー」の開催（3教科、118名参加）
○生徒の能力や進学希望に応じた指導の充実	・大学を志望する生徒を対象とした大学教授等による合宿指導「ハイレベル学習セミナー」の開催（高1生：118参加）
■授業の改善に生かす評価の充実	・生徒による授業評価（実施率100%）、保護者による学校評価アンケート（実施率100%） ・評価結果に基づき授業改善を行っている学校（100%）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●基礎・基本の定着に向けた学習指導の充実 〔分析・背景〕 高等学校学習指導要領において、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るよう示されている 〔課題〕 学力テストや学習状況等調査等による生徒の学力や学習状況などの把握と検証に基づく指導の充実が必要	・学習状況調査やコア・アビリティモデルの学力テストの結果の分析 ・コア・アビリティモデルの教材及び学力テストの内容の改善・充実 ・学校教育指導等における基礎・基本の確実な定着を重視した授業改善に向けた指導助言 ・教科指導セミナーにおけるワークショップによる効果的な指導方法の紹介や、実践的な教科指導力の向上に関する研究協議等 ・授業評価を活用した学習意欲を喚起する授業改善の推進 ・国及び道教委の研究指定事業の成果の活用
●能力や進路に応じた学習指導の充実 〔分析・背景〕 ・道内国公立大学への現役合格率が伸び悩んでいる ・選抜性の高い大学への進学に関する地方の教員の指導経験が不足している 〔課題〕 能力や進路希望に応じた学習指導の充実が必要	・学習状況等調査やベーシックモデル及びアドバンストモデルの学力テストの結果の分析 ・ベーシックモデル及びアドバンストモデルの教材及び学力テストの内容の改善・充実 ・国の委託事業を活用し、学校教育指導等における思考力・判断力・表現力を重視した授業改善をするためのアクティブラーニングの視点からの取組みの推進（定期考査等の検証、改善） ・大学進学指導力の向上のための進学指導セミナーの内容の充実 ・国及び道教委の研究指定事業の成果の活用

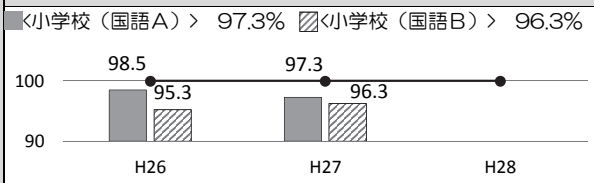
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
遅れ	遅れ	0	0	0	2	0	0.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

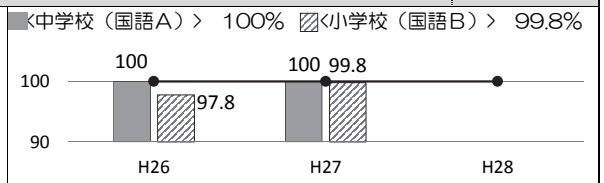
施策項目２　コミュニケーション能力を育む教育の推進

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

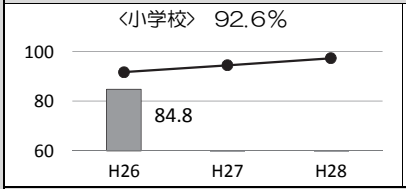
指標の状況

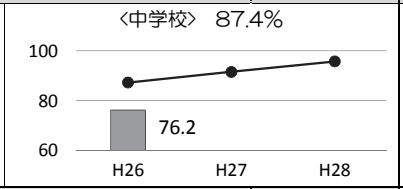
⑧全国平均正答率を100とした場合の平均正答率（%）　〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



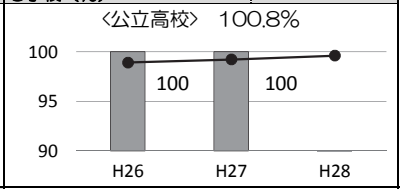


⑨異なる年代（学年）や他校種 との交流活動を行っている学校（%）　H29目標 100%

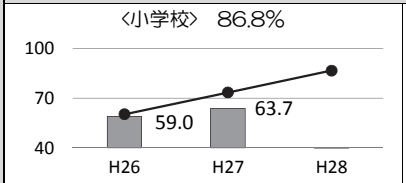


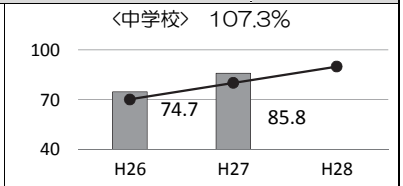


⑩他校種の学校や地域住民等とボランティア活動をしている学校（%）　H29目標 100%



⑪子ども会議に参加した学校（%）　H29目標 100%





施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■言語活動の充実	・平成27年度全国学力・学習状況調査の国語の問題を活用した言語活動の充実についての資料の作成及び説明
■コミュニケーション能力を育む機会の充実	・児童生徒が意見交流を行う「子ども会議」の開催の推進（目標指標⑪） ・子ども理解支援ツール「ほっと」の効果的な活用方法の解説資料の作成・配布による普及啓発（活用校：小56.4%、中47.1%、高43.8%）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●教育課程全体を通じた言語活動の充実 〔分析・背景〕 全国学力・学習状況調査の国語Ｂ問題の平均正答率が小・中学校とも前年度と比べ全国との差が縮小しているが、依然として小学校Ａの「話す・聞く能力」が全国平均を大きく下回っている 〔課題〕 児童生徒の発達の段階を考慮し、教育課程全体を通じて系統的な取組を進めることが必要	・平成28年度全国学力・学習状況調査問題を活用した授業改善についての資料の作成及び調査問題や資料を活用した指導・助言
●コミュニケーション能力向上のための機会の充実 〔分析・背景〕 「子ども会議」に参加した学校の率（目標指標⑪）や、「ほっと」の活用校の率は、徐々に向上しているが、まだ十分とはいえない状況 〔課題〕 ・児童生徒の自主的な取組による意見交換の場などの多様な機会を確保する取組が必要 ・「ほっと」が有効に活用されるよう、検証及び普及啓発に引き続き取り組むことが必要	・市町村や学校単位で開催する児童生徒による意見交流や発信を行う会議やフォーラムなどの機会の確保に向けての働きかけ ・児童会や生徒会が中心となった集会や、意見交換の機会の確保に向けた働きかけ ・「ほっと」の検証及び効果的な活用事例に関する情報提供

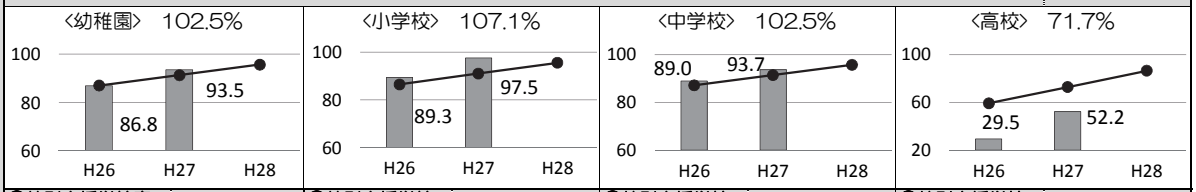
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	概ね計画どおり	3	4	2	0	0	2.1
	定性評価	（定性評価） 全国学力・学習状況調査においては、これまでの取組により一定の成果が現れてきているものの、本道の児童生徒の平均正答率は全国平均を下回っていることから、「やや遅れ」とする					
	やや遅れ						

施策項目３　特別支援教育の充実

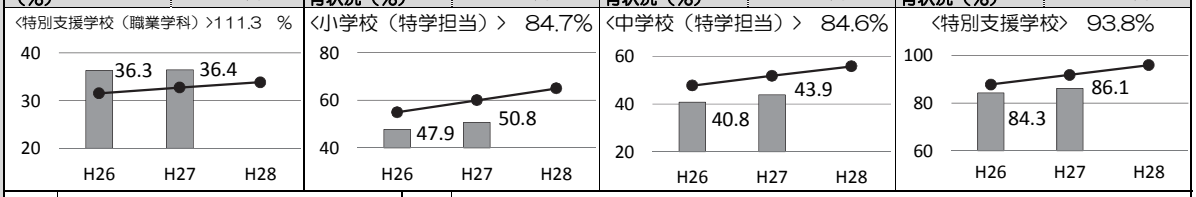
●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

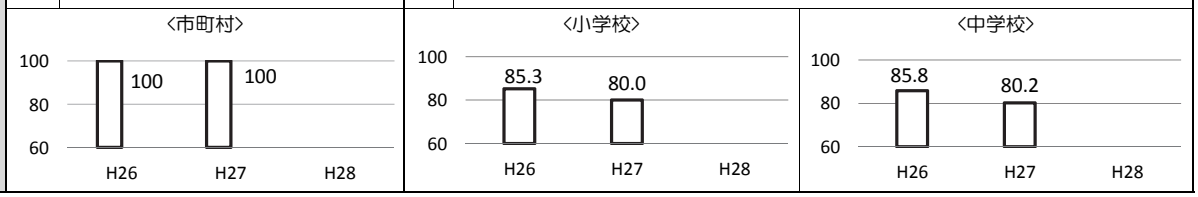
⑫「個別の教育支援計画」を活用している学校（%）　H29目標 100%



⑬特別支援学校高等部の就職状況（%）	H29目標 35%	⑭特別支援学校教諭免許状の所有状況（%）	H29目標 70%	⑭特別支援学校教諭免許状の所有状況（%）	H29目標 60%	⑭特別支援学校教諭免許状の所有状況（%）	H29目標 100%



参考指標	(c)特別支援連携協議会の設置状況（%）	参考指標	(d)通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒に対する個別の教育支援計画を作成している学校の割合（%）



	【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
施策の推進状況	■一貫した支援をめざした特別支援教育の推進	・市町村における特別支援連携協議会の設置促進（参考指標(c)） ・関係機関による特別支援連携協議会の開催（管内ごと年各２回） ・「個別の教育支援計画」の作成と円滑な引継の促進（目標指標⑫）
	■幼稚園、小・中学校、高校等における特別支援教育の充実	
	○特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実	・通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等（以下「要支援者」という。）に関する調査 （要支援者の在籍割合：幼6.7%、小4.1%、中1.6%、高0.7%） ・通常の学級に在籍する発達障がいのある幼児児童生徒への指導や支援に関する基礎的な知識や技能を習得するための「校内研修プログラム」「校内研修プログラム活用事例集」の活用促進
	○特別支援学校との連携による支援・指導の充実	・特別支援学校のセンター的機能を生かした支援 教育相談6,208件 （幼保597、小945、中2,593、高376、その他1,697） 訪問指導4,109件 （幼保430、小2,247、中849、高365、その他464） ・特別支援学校教員（パートナー・ティーチャー）の小・中学校等への派遣（幼90名、小1,639名、中720名、高315名） ・高等学校における特別支援教育支援員の配置（8校） ・高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした個別の教育支援計画の作成と活用に関する研修の開催 ・スーパーバイザー（特別支援教育を専任で担当する指導主事）の配置・活用（14教育局） ・障がいのある子どもと障がいのない子どもの交流及び共同学習の実施（スポーツ交流会：モデル校2校）
	■特別支援学校における特別支援教育の充実	
	○一人一人の教育的ニーズに応じた教育の充実	・医療的ケアを必要とする児童・生徒の支援（20校に看護師46名配置） ・特別支援教育センターにおける研究や研修の実施
	○卒業後の就労促進	・労働・福祉機関と連携した職業教育の実施 ・関係機関と連携した実習・就労先の開拓・確保（実習先の依頼294社、就職決定178社）（H27.11月末現在）（目標指標⑬） ・特別支援学校の教育活動のサポートや現場実習等の受け入れを行う「サポート企業」募集のためのチラシの作成・配付及び特別支援教育センターの特設Webページによる理解啓発 ・文科省委託「キャリア教育・就労支援等の充実事業」における組織的職場開拓の体制づくり
	○受入体制の整備	・知的障がい特別支援学校高等部の新設（道央、道北、十勝に３校） ・知的障がい特別支援学校の新設（道央に１校） ・平成27年2月の「道立特別支援学校高等部の在り方に関する報告」を踏まえ、教育課程や入学者選考検査の仕組みなどを検討（札幌あいの里高等支援学校に普通科（普通科Ⅰ型）の設置、入選検討WGを年７回開催など）
	■高い専門性に基づく特別支援教育の推進	
	○教職員の専門性の向上	・各学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修の実施 （34回、参加者934名） ・特別支援学校教諭免許状を取得するための認定講習の開催場所及び定員の拡大（受講者H26：292名→H27：366名）
	○障がい種別の専門性の向上	・各障がい種別の中心的な役割を担う学校における研究・研修会の実施（各障がい種別中心校5校、研修会参加者数668名）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●要支援者への指導・支援の充実 〔分析・背景〕 ・平成27年度調査の結果から、道内の小･中学校における要支援者の在籍割合は2.6%と全国平均を上回っている ・「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等へ引き継ぐなどの活用状況が、高等学校においては昨年度より大幅に上昇しているが、幼小中よりは低迷している（目標指標⑫） 〔課題〕 個別の教育支援計画の作成と活用による指導や支援の充実が必要	・発達障がいのある幼児児童生徒への指導や支援に関する「校内研修プログラム」及び「校内研修プログラム活用事例集」を活用した理解・啓発 ・発達障がいのある児童生徒への指導支援に関する「実践事例集」を活用した理解・啓発 ・要支援者に関する実態調査の継続実施及び調査結果を踏まえた学校現場における指導の継続的改善
	●障がいのある児童生徒の職業的自立に向けた支援の充実 〔分析・背景〕 職業学科を設置する知的障がい特別支援学校への進学者が増加傾向にある 〔課題〕 ・新しい形の特別支援学校高等部が求められるとともに、生徒の教育的ニーズに応じた就学の場の確保や職業的自立に向けた支援をこれまで以上に充実していくことが必要 ・新しい形の高等部への移行に向けた知的障がい特別支援学校高等部の教育課程及び入学者選考の検討	・空き教室等既存施設の活用による分校・分教室等の設置の検討 ・特別支援学校高等部進学希望者を受け入れるための公立特別支援学校配置計画の策定 ・学校、経済団体、労働・福祉の関係機関による就労支援に向けた情報交換や協議 ・一般事務やサービス業などの新たな職域に対応するための教育課程の工夫 ・文科省委託「キャリア教育・就労支援等の充実事業」における成果の普及及び企業等との連携の継続
	●特別支援教育に関する教員の専門性の向上 〔分析・背景〕 要支援者の増加や、障がいの重度・重複化、多様化などに対応し、一人一人の教育的ニーズに応える教育が求められている 〔課題〕 特別支援学校のみならず小中高の教員の専門性の向上が必要	・特別支援学校における障がいの特性に応じた授業づくりに焦点を当てた新たな実践事例集や教育課程の編成・実施・評価に関する手引きの作成及び各学校における校内研修での活用の働きかけ ・聾学校における日本手話で指導できる教員の養成のため校内研修等の実施 ・すべての学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、個別の教育支援計画の作成と活用や引継ぎに関する研修の開催 ・特別支援教員免許取得率の向上に向け、認定講習により視覚及び聴覚の免許を取得できる機会の拡充

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	4	1	2	1	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向２】社会の変化に対応し、新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進

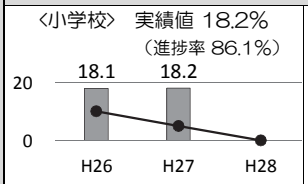
施策項目	４　ふるさと教育の充実 ５　国際理解教育の充実 ６　理科・数学教育の充実 ７　情報教育の充実 ８　キャリア教育の充実 ９　産業教育の充実 １０　環境教育の推進 １１　高等教育の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１ 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 ２ 豊かな心の育成 ６ 特別なニーズに対応した教育の推進 １１ 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 １３ キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化 １４ 優れた才能や個性を伸ばす多様で高度な学習機会等の提供 １６ 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化 ２１ 地域社会の中核となる高等教育機関（ＣＯＣ構想）の推進 ２５ 良質で質の高い学びを実現する教育環境の整備 ２７ 大学等の個性・特色の明確化とそれに基づく機能の強化（機能別分化）の推進
まとめ	・ふるさと教育の普及と事業成果の効果的な活用を図るため、北海道ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会を開催 ・スーパーイングリッシュキャンプ、全道６カ所のイングリッシュキャンプに加え、１カ所で日帰り型のイングリッシュミーティングを実施 ・全国学力・学習状況調査の中学校理科では全国平均を上回るなど、改善の傾向が見られるが、正答数の少ない児童生徒の学習状況を改善するなど、一層の努力が必要	評価	概ね計画どおり

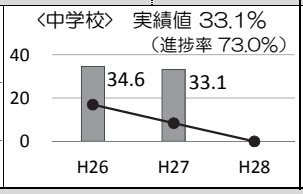
施策項目４　ふるさと教育の充実

●…目標値　■…実績値　%…進捗率

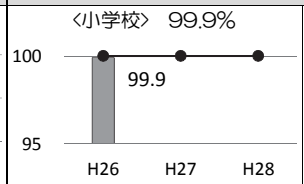
指標の状況

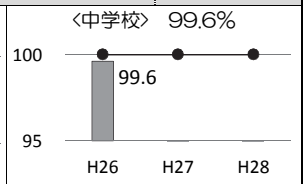
①住んでいる地域の行事に参加していないと回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 0%



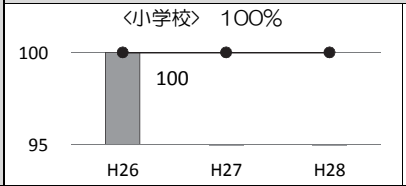


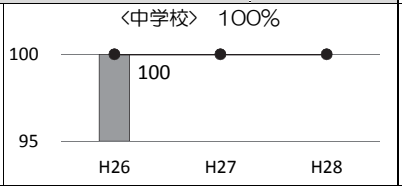
②アイヌの人たちの歴史・文化等に関して調べ学習をしている学校（%）　H29目標 100%



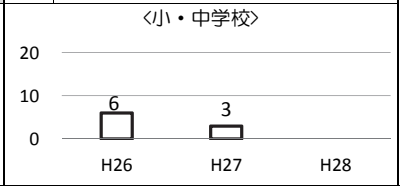


③北方領土に関して調べ学習をしている学校（%）　H29目標 100%





参考指標　(a)アイヌ教育相談員による講座の開催数（回）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■本道の自然や歴史、北方領土やアイヌの人たちの歴史などの学習の充実	・ふるさと教育・観光教育推進事業指定校における「指導プログラム」を活用した実践的な授業の実施や公開授業の教員研修の場としての活用（実践校30校、協力校42校） ・北海道ふるさと教育・観光教育実践事例交流会の開催（小・中学校教員69名参加）
■アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育の充実	・指導プログラムを活用した指導の普及 ・アイヌ教育相談員の配置（参考指標(a)）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●ふるさと教育の更なる充実 〔分析・背景〕 ・アイヌの人たちの歴史・文化等や北方領土に関する調べ学習は、ほぼ全ての学校で行われている（目標指標②,③） ・地域の行事に参加している児童生徒の状況（目標指標①）を踏まえ、ふるさとに対する児童生徒の興味・関心を高める指導方法を改善することが重要 〔課題〕 ふるさと教育・観光教育等推進事業の成果の普及を図るなどして、ふるさと教育の更なる充実が必要	・資料等を活用した調べ学習の推進 ・外部講師を招聘した授業の実施 ・施設見学や体験活動の充実

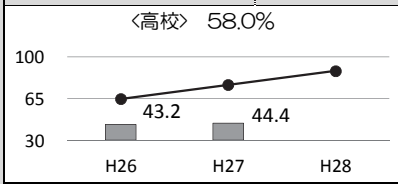
施策の推進状況	総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
	概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	2	1	1	0	1.8
		定性評価	（定性評価）					
		－						

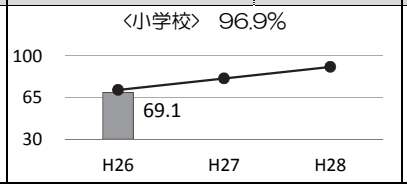
施策項目５　国際理解教育の充実

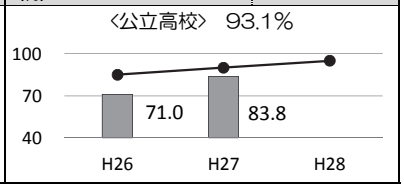
…目標値
…実績値
%…進捗率

指標の状況

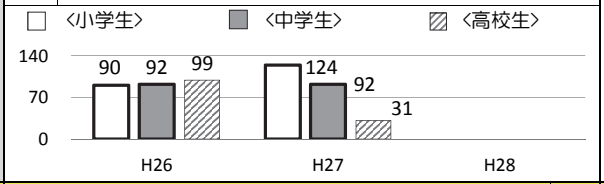
④異なる文化や生活習慣などへの意欲が高まったと回答した生徒	H29目標 100%	⑤外国語活動で中学校と連携している小学校（%）	H29目標 100%	⑥外国人等による講演会など国際理解教育を行っている公立高校（%）	H29目標 100%







参考指標　(b)イングリッシュキャンプ参加者数（人）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■外国語教育の充実	・ALTの活用による実践的な指導（ALT配置数62名） ・外国語活動や英語教育に関する教員研修 ・研究指定校における実践研究（5校） ・スーパーグローバルハイスクールにおける実践研究と研修成果の普及
■国際理解・異文化理解のための体験交流機会の充実	・オールイングリッシュによる生活を体験できる「イングリッシュキャンプ」の開催（6会場：小94名、中84名、運営ボランティア24名　合計202名参加） ・高校生向けの「スーパーイングリッシュキャンプ」の開催（1会場、高31名参加） ・通学型のイングリッシュキャンプであるイングリッシュミーティングの開催（1会場：小30名、中8名　合計38名参加） ・高校生の留学促進のための海外留学フェアの開催（6回） ・留学支援金の対象者の拡充及び短期留学に対する支援金を給付 ・アルバータ州との高校生の交換留学（派遣8名、受入8名）
■外国人児童生徒の教育の充実	・教員等を対象にした研修の実施（小中高校教員10名参加） ・指導資料を基に市町村教育委員会や学校に指導・助言 ・「帰国・外国人児童生徒受入れQ&A」を作成し、Ｗｅｂ掲載

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●小中学生の英語力の向上 〔分析・背景〕 ・中学校段階で英検3級程度の英語力を有する生徒の割合が全国に比べて低い ・英検受験率が全国に比べて低い 〔課題〕 ・生徒自身が英語力を自ら把握することが重要 ・教員研修等を通じて小中高の連携に関する取組を促進することが必要	・教育課程改善の手引の作成や教育課程改善協議会の実施による教員の指導力の向上 ・英語力を達成するための学習到達目標「CanDoリスト」を各学校のＷｅｂページに公表するなど、小中高が連携した取組の充実による外国語教育の改善 ・小中学校の英語力向上に向け、自己の英語力を把握できる道独自の検定試験を導入 ・外国語活動の中核となる教員や英語担当教員を対象とした英語教育推進リーダーによるグローバル化に対応した英語教育指導力向上研修の実施 ・小学校第３・４学年からの外国語活動の導入、小学校第５・６学年からの外国語の教科化に伴う指導内容の高度化や授業時数増に対応するための教員セミナーの開催
	●グローバル人材の育成 〔分析・背景〕 ・社会のグローバル化に伴い、外国語によるコミュニケーション能力の向上とともに、国際社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動できる人材の育成が求められている ・海外からの旅行者数が増加する中、実践的な語学力等の育成が学校教育に求められている 〔課題〕 ・先進的な取組を行っている学校の成果を普及させていくことが必要 ・より多くの児童生徒が生の英語に触れる機会の充実や海外留学への関心を高める取組が必要	・スーパーグローバルハイスクール中間成果報告会の実施による研究成果の普及 ・イングリッシュキャンプの改善・充実 ・道内の高校生と海外の高校生の意見交換を行う「Ｕ－１８未来フォーラム」の開催 ・留学斡旋団体や、英語圏を中心とした各国大使館等の公的機関職員による説明や留学相談等を行う留学フェアの内容の改善及び実施時期の見直し
	●外国人児童生徒の教育の充実 〔分析・背景〕 日本語指導等が必要な児童生徒の受入体制の整備や特別の教育課程、日本語指導の在り方、学校生活への適応など、日本語指導等が必要な児童生徒に対する教育を進めるための各地域や学校における支援の充実を図る必要がある 〔課題〕 教員研修等を通じて帰国・外国人児童生徒への教育の充実に向けた校内体制の整備や日本語指導等の指導力の向上を図ることが必要	・日本語指導等が必要な児童生徒教育研修の実施 ・「帰国・外国人児童生徒受入れQ&A」のＷｅｂ掲載について文書で周知

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	2	0	1	0	1.3
	定性評価	（定性評価）					
	－						

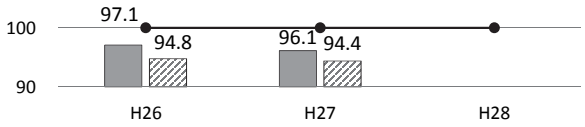
施策項目６　理科・数学教育の充実

●…目標値　■…実績値　%…進捗率

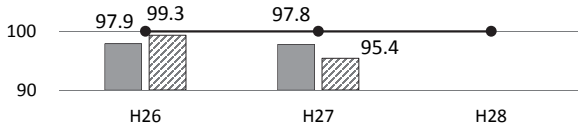
指標の状況

⑦全国平均正答率を100とした場合の平均正答率（%）　〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%

■<小学校（算数Ａ）>　96.1%　▨<小学校（算数Ｂ）>　94.4%

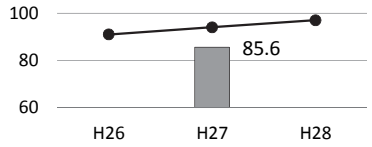


■<中学校（数学Ａ）>　97.8%　▨<中学校（数学Ｂ）>　95.4%

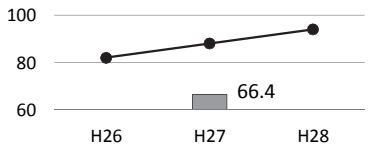


⑧理科の勉強が「好き」と回答した児童・生徒の割合（%）　H29目標 100%

<小学校>　91.1%



<中学校>　75.5%



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■理科・算数数学の指導の充実	・道立教育研究所における研修（算数科教育研修講座（小学校教員12名参加）、数学科教育研修講座（中学校、高校教員延べ9名参加）、理科教育研修講座（小・中学校、高校教員延べ259名参加）） ・北海道学力向上Ｗｅｂシステムを活用したチャレンジテストの配信（算数・数学9回、理科3回） ・算数・数学担当指導主事によるチャレンジテストの内容の検討会議の実施 ・各学校で中心となって学力向上に取り組んでいる教員を対象とした全国学力・学習状況調査の分析、活用方法等に関する研修を行う「学力向上推進研修会」の拡充（H26：26会場、1,395名参加→H27：24会場、1,525名参加（24会場中22会場に本庁職員を派遣し、直接説明）） ・理科教員を対象とした「授業実践セミナー」（4回、高校教員100名参加） ・理科の観察・実験の指導力の向上を図る研修会の拡充（理科パワーUPプロジェクトH26：6回延べ453名→H27：10回延べ739名） ・小学校理科専科教員の配置（17校）
■理数科等における理科・数学教育の充実	・先進的な理数教育の実践研究（「スーパーサイエンスハイスクール」指定校7校）の実施
■理科教育の支援の充実	・サイエンスカーの更新及びサイエンスカーによる移動理科教室の開催（16回、27校530名参加） ・「科学の甲子園」北海道大会の開催（高16校、31チーム186名参加） ・「科学の甲子園ジュニア」北海道大会の開催（中48校、104チーム321名参加）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●小中学校における理科、算数・数学の研修の充実 〔分析・背景〕 ・算数・数学においては全国学力・学習状況調査で依然として全国平均を下回るなどの課題がある（目標指標⑦） ・理科においては、全国学力・学習状況調査で、前回実施した平成24年度と比較し、小・中学校いずれも改善し、中学校では全国平均を上回った 〔課題〕 全国学力・学習状況調査結果を活用した授業改善を促進するため教員研修の取組強化が必要	・各学校で中心となって学力向上に取り組んでいる教員を対象とした全国学力・学習状況調査の分析・活用方法及び授業改善に関する研修を行う「学力向上推進研修会」の実施 ・平成28年度全国学力・学習状況調査の算数・数学の調査結果の分析を踏まえたチャレンジテストの実施
●スーパーサイエンスハイスクールの実践研究の成果の普及 〔分析・背景〕 スーパーサイエンスハイスクールの指定校においては一定の成果が生まれている一方、他校への周知が不十分 〔課題〕 スーパーサイエンスハイスクールの成果の普及が必要	・HOKKAIDOサイエンスティーチャーズミーティング、学校教育指導、教育課程研究協議会等を通じたスーパーサイエンスハイスクールの成果の普及 ・理科・数学教育の中核としてスーパーサイエンスハイスクールを位置づけ、小中高の教員研修を推進

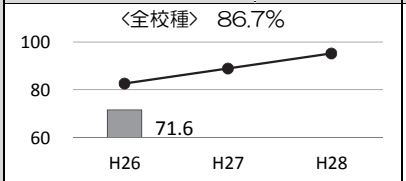
<table>
<tr><td rowspan="4">施策の推進状況</td><td>総合評価</td><td>定量評価</td><td>100%以上
（3点）</td><td>90～100%
（2点）</td><td>80～90%
（1点）</td><td>80%未満
（0点）</td><td>その他</td><td>平均</td></tr>
<tr><td rowspan="3">やや遅れ</td><td>概ね計画どおり</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1.7</td></tr>
<tr><td>定性評価</td><td colspan="7">（定性評価）</td></tr>
<tr><td>やや遅れ</td><td colspan="7">全国学力・学習状況調査においては、これまでの取組により一定の成果が現れてきているものの、本道の児童生徒の算数・数学の平均正答率は全国平均を下回っていることから、「やや遅れ」とする</td></tr>
</table>

施策項目７　情報教育の充実

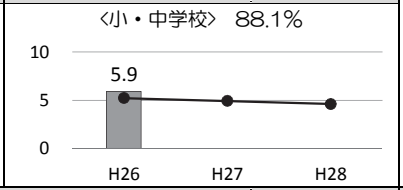
…目標値　…実績値　%…進捗率

指標の状況

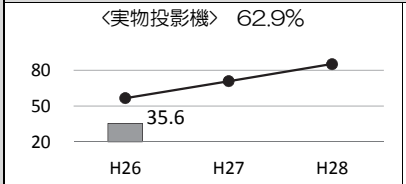
⑩授業にＩＣＴを活用して指導できると回答した教員（%）　H29目標 100%

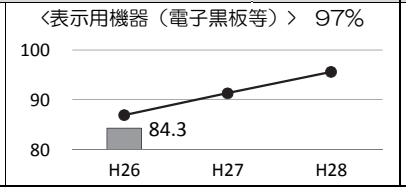


⑪コンピューター台当たりの児童生徒数（人）　H29目標 4.3人

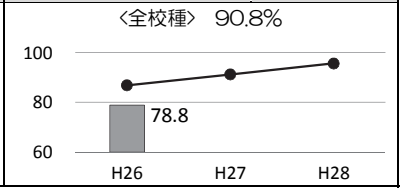


⑫提示用デジタル機器を整備している普通教室（小・中学校）（%）　H29目標 100%

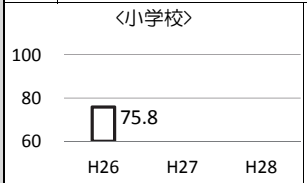


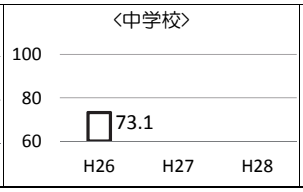


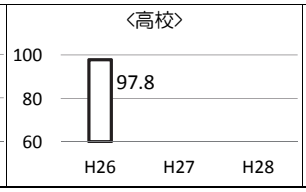
⑬情報モラルを指導できると回答した教員（%）　H29目標 100%

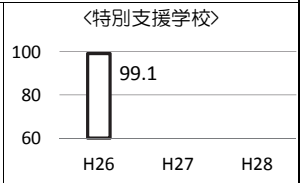


参考指標　(c)普通教室の校内ＬＡＮ整備率（%）

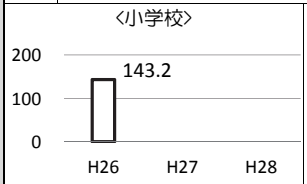


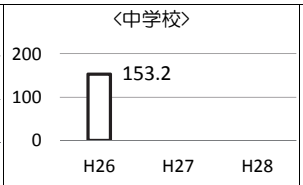


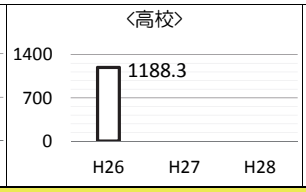


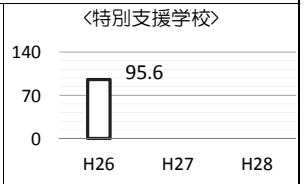


参考指標　(d) 教育用タブレット１台当たりの児童生徒数（人）









施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■情報活用能力の育成	・児童生徒の発達段階に応じた情報活用の実践力の育成に向けた指導主事等による指導・助言や情報提供
■教員の資質・能力の向上	・情報指導者養成やICT機器を活用した授業づくりなどに関する研修の実施（８講座、248名参加） ・タブレット端末などICT技術を活用した授業改善や教育手法の検証（実践指定校：16校） ・教員を対象とした公開研究会の開催や高等学校におけるICTの実践事例集の作成・配布
■情報教育設備の整備	・ICTの活用による効果や地方財政措置に係る資料を作成し、市町村教育委員会及び市町村に対して情報教育設備の整備促進に向けた働きかけ

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●児童生徒の情報活用能力と教員のICT活用指導力の育成 〔分析・背景〕 情報化の進展に伴い、児童生徒が情報機器を利用する機会が一層増えることが予想されるが、授業にICTを活用して指導できる教員の割合が十分ではない（目標指標⑩） 〔課題〕 教員がICTの特性を理解し、効果的な活用方法を身につける必要があることから教員の指導力の向上を図る研修を充実させることが重要	・教育の情報化を専掌する組織を立ち上げるとともに、教育の情報化の指針策定に着手 ・ICTを活用した遠隔授業のモデル実施とその成果の普及 ・ICT活用の指導事例集の普及や教育課程研究協議会での事例紹介 ・指導主事の学校訪問を通じた校内研修の指導助言やICT活用に関する専門性を有する中核教員の育成
●情報教育設備の充実 〔分析・背景〕 導入の管内格差が大きく、教育の情報化の効果について理解を促す必要がある 〔課題〕 市町村教育委員会及び市町村への一層の導入の働きかけが必要	・ICTの活用による効果や導入事例、地方財政措置などについての市町村教育委員会及び市町村への情報提供

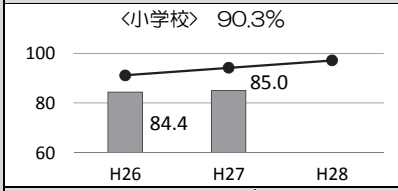
施策の推進状況	総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
	やや遅れ	やや遅れ	0	2	2	1	0	1.2
		定性評価	（定性評価）					
		－						

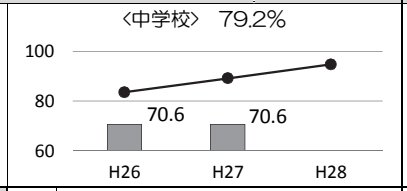
施策項目８　キャリア教育の充実

●—●…目標値　■…実績値　%…進捗率

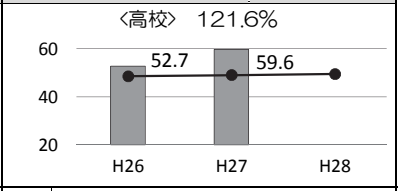
指標の状況

⑭将来の夢や目標をもっていると回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%

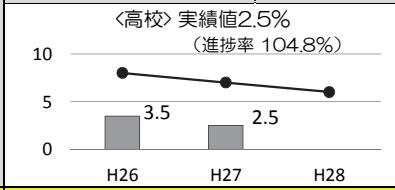




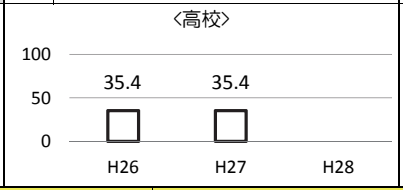
⑮在学中に１回以上インターシップを経験した生徒（%）　H29目標 50%



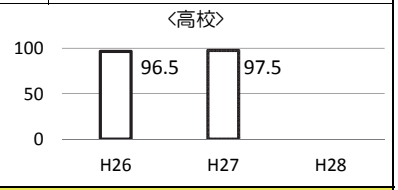
⑯就職を希望しているが進路が決まってない生徒（%）　H29目標 5%



参考指標　(e)インターンシップ等実施生徒数の割合（%）



参考指標　(f)高校就職希望者の就職決定率（%）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■一人一人のキャリア発達への支援の充実	・道内各地での優れた取組を紹介した実践事例集の活用促進（「縦」と「横」の連携を重視したキャリア教育実践事例） ・生徒数の数値目標を設定したインターンシップの推進（参考指標(e)） ・望ましい職業観や勤労感を育成する実践研究（「専門高校Progrerssiveプロジェクト推進事業」研究指定校8校）の推進 ・高校生の社会的・職業的自立に向け必要な基礎的・汎用的能力を育むための実践研究（「キャリア教育・職業教育推進事業」研究指定校4校） ・普通科における効果的なインターンシップ指導事例集の活用促進 ・リーフレット「キャリア教育の推進」の活用促進 ・第24期北海道産業教育審議会答申を踏まえた施策への反映 ・地域に根ざした小中高の一貫したキャリア教育を実践（「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」研究指定校：小20校、中16校、高14校）
■進路指導の充実	・進路相談員の配置（14教育局） ・ジョブカフェ北海道との連携による教員向けセミナー（2回、高校教員16名参加） ・北海道労働局や経済部と連携した経済団体に対する継続的な雇用要請（合計3回） ・高校生や保護者を対象にした企業見学会の開催（高校生848名、保護者22名参加） ・進路指導担当教員の職場訪問による学校への理解促進と企業ニーズの把握 ・職場見学会への参加を呼びかける保護者向け啓発資料の配布など、進路指導における学校と保護者の連携強化 ・中学校と高校の連携による進路指導の充実に関する事例の活用促進

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●一人一人のキャリア発達への支援の充実 〔分析・背景〕 「将来の夢や目標をもっている」小中学生の割合は全体として横ばいの状況（目標指標⑭） 〔課題〕 キャリア教育が学校毎の単発的な取組であることから、全教育活動を通じたキャリア教育の推進が必要	・中学校職場体験の充実及び教育課程研究協議会などで小・中・高を通じた組織的・系統的なキャリア教育について指導 ・H25に設定したインターンシップ実施についての数値目標の達成に向けた取組の充実 ・学校と市町村や保護者、地域の関係団体が協議する場の設定 ・指導主事の学校訪問等でキャリア教育の充実や職場体験活動の在り方に関する指導助言 ・地域に根ざした小中高の一貫したキャリア教育の実践成果に係る啓発資料やＷｅｂページ等による情報発信
●高校生の進路指導の充実 〔分析・背景〕 新規高卒就職者が早期に離職する割合が、北海道は全国平均よりも高い 〔課題〕 社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身に付けさせる教育活動の充実が必要	・職場見学会への参加を呼びかける保護者向け啓発資料の配付など進路指導における学校と保護者の連携強化 ・北海道労働局や経済部との連携による、経済団体に対する継続的かつ効果的な雇用の要請 ・学校の取組についての企業への情報提供 ・「就職指導の改善に関する研究指定校事業」において早期離職問題などの課題を分析 ・企業・業種の見学会を実施し、職業に対する生徒や保護者の理解促進を図る「就職促進マッチング事業」の充実 ・生徒を対象した社会的・職業的自立に向け、必要な基礎的・汎用的能力を育成するための「ビジネスマナーアップセミナー」の充実

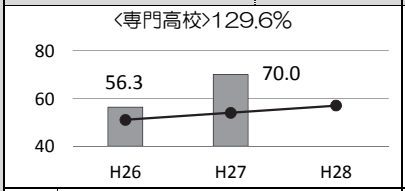
施策の推進状況	総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
	概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	1	0	1	0	2.0
		定性評価	（定性評価）					
		－						

施策項目９　産業教育の充実

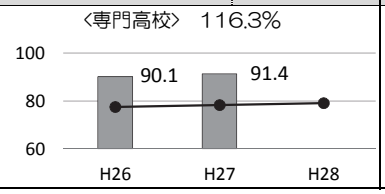
●…目標値　■…実績値　%…進捗率

指標の状況

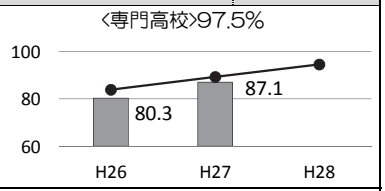
⑰専門的な外部人材の講話を実施している専門高校（%）	H29目標 60%



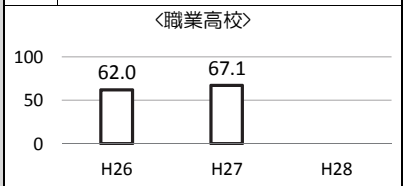
⑱産業教育のため、地域や産業界等と連携する専門高校（%）	H29目標 80%



⑲「食」や「観光」に関する取組が行われている専門高校（%）	H29目標 100%



参考指標	(g)地域企業との連携や商品開発や研究を行っている職業高校（%）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進 ■地域や産業界と連携した産業教育の充実	・大学、試験研究機関、地域産業等と連携した専門的知識・技能の習得や次代の地域産業を担う専門的職業人の育成に係る実践研究（「専門高校Progressiveプロジェクト推進事業」研究指定校8校） ・知事部局や関係機関との連携による職業教育（新・農業人フェア：3校112人参加） ・農業高校等における商品開発事例集の活用促進 ・専門高校における地域教育資源を活用した実践事例集の活用促進
■本道産業への理解の促進	・地域の観光資源や産業に対する理解を促進するため、社会科、総合的な学習の時間等における外部人材の活用 ・「食」や「観光」など、地域の産業特性やニーズに対応する取り組みに関する実践研究（「専門高校Progressiveプロジェクト推進事業」指定校8校） ・専門高校生の学習成果発表会についてＨＰに掲載し、実践研究の成果を普及

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●地域産業と連携した実践的な産業教育の充実 〔分析・背景〕 将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業等を充実させる必要がある 〔課題〕 地元企業や地域産業との連携により実践的な知識や技術を習得させるとともに地域産業の振興につながる取組が必要	・生徒の発表会の発信やＨＰ掲載などにより、実践研究の成果を普及 ・大学、試験研究機関等と連携した新たな商品や技術開発等を通じた地域産業の振興に寄与する取組の充実とメディアを活用した積極的な発信

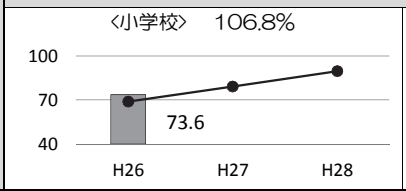
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
計画どおり	計画どおり	2	1	0	0	0	2.7
	定性評価	（定性評価）					
	－						

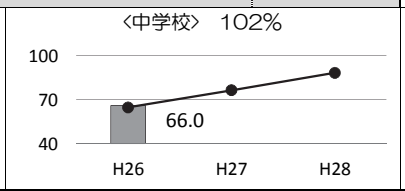
施策項目１０　環境教育の推進

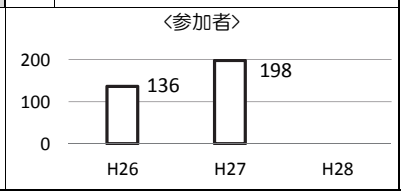
●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

⑳学校目標など全体計画を作成して環境教育に取り組んでいる学校（%）	H29目標 100%	参考指標	(h)ジュニアリーダーの環境をテーマとしたプログラムの参加者数（人 ）







施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■環境問題への理解の促進 ■環境に配慮して行動する意欲や態度の育成	・実践発表や体験学習を行う「環境学習フェア」の開催（参加12校） ・環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（ＧＬＯＢＥ）推進事業の指定（高1校） ・青少年教育施設における参加・体験型の環境学習プログラムの提供（６施設、89事業、参加者3,180人）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●環境教育の充実 〔分析・背景〕 ・各学校において、学校目標や学年目標、教科等との関連付けを明確にした環境教育の実践が必要である ・全体計画を作成し、環境教育に取り組んでいる学校の割合が低迷している（目標指標⑳） 〔課題〕 引き続き、環境教育の充実に向けた指導の改善を図ることが必要	・学校の教育活動全体を通じて環境教育に取り組むよう、指導主事による学校訪問等で指導 ・「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（ＧＬＯＢＥ）推進事業」等の国の研究指定校事業において、研究成果を発表したりＷｅｂページに公開するなどして地域へ普及 ・ＳＳＨ校等と連携し、環境学習についての発表を行うなど、交流の場を設定

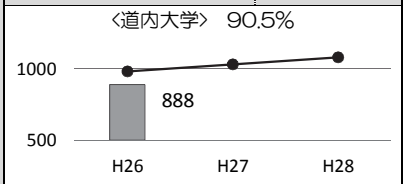
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
計画どおり	計画どおり	2	0	0	0	0	3.0
	定性評価	（定性評価）					
	―						

施策項目１１　高等教育の充実

●…目標値
■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

㉑道内大学における共同研究の件数	H29目標 1,135件



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■高等教育機関と地域との連携の促進	・産学官の共同研究の促進（目標指標㉑） ・地域における新設大学整備支援（公立はこだて未来大学、名寄市立大学）
■時代の要請に応じた専門教育の充実	・専修学校等の経営の健全化、修学上の経済的負担の軽減のための助成の実施（私立専修学校（看護師養成を除く）101校、私立各種学校3校）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●私立学校・保護者への支援 〔分析・背景〕 少子化の進行に伴い、私立学校を取り巻く経営環境は厳しさを増している 〔課題〕 教育条件の維持向上、生徒等の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全化が必要	・引き続き地域における新設大学整備を支援 ・学校経営の健全化、修学上の経済的負担の軽減を図り、実践的職業教育の振興に資するよう、限られた財源の効率的、効果的配分に留意しながら、引き続き私立専修学校等への管理運営に対し助成

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	0	1	0	0	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向３】豊かな人間性と感性を育む教育の推進

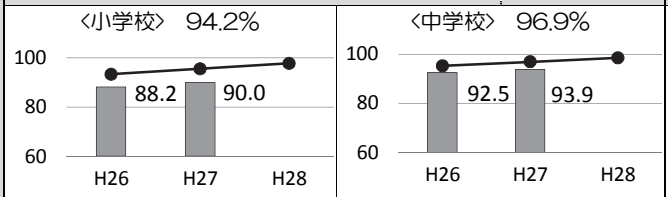
施策項目	１２　道徳教育の充実 １３　読書活動の推進 １４　体験的な活動の充実 １５　生徒指導・教育相談の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	２ 豊かな心の育成 １１ 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
まとめ	・改正学校図書館法の施行にあわせ、学校司書配置促進に関する取組を開始 ・「北海道いじめの防止等に関する条例」及び「北海道いじめ防止基本方針」の趣旨等の普及啓発により、道民全体でいじめ問題に取り組んでいく機運を醸成 ・学習指導要領の一部改正の趣旨の徹底や「私たちの道徳」の一層の活用を図るため、道内すべての小・中学校、中等教育学校、特別支援学校の道徳教育推進教師や教育委員会の関係者及びＰＴＡの代表者を対象に「北海道道徳教育推進教師等研究協議会」を開催	評価	概ね計画どおり

施策項目１２　道徳教育の充実

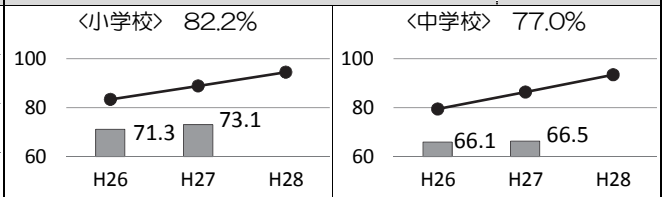
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

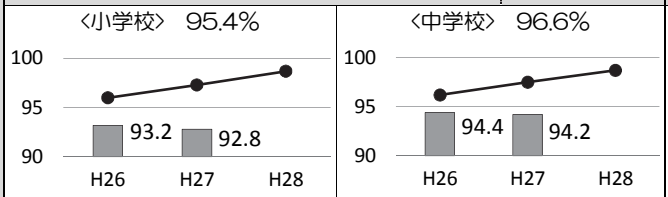
①学校のきまりを守っていると回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



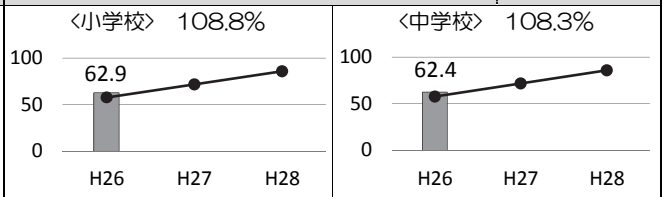
②自分にはよいところがあると思うと回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



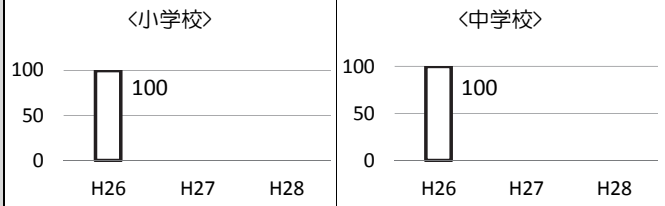
③人の気持ちがわかる人間になりたいと思うと回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



④全体計画を作成して人権教育に取り組んでいる学校（%）　H29目標 100%



参考指標　(a)全校的な指導体制の下で指導計画を作成している学校（%）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■道徳教育の充実	
○道徳教育推進教師を中心とした組織的な道徳教育の展開	・道独自の教材の全小・中学校への配付 ・道徳教育推進教師研修の開催（14管内）（参考指標(a)） ・「北海道道徳教育推進委員会」の開催（年2回） ・模範授業を公開するなどの実践研究（推進校：小・中28校） ・多様な専門分野の著名人を非常勤講師として派遣（講師20名、14 管内60校） ・道徳教育に関する実践事例集及び校内研修の手引の作成（HP掲載） ・全道の小中学校及び特別支援学校の道徳教育関係者を一堂に集め、「北海道道徳教育推進教師等研究協議会」を開催（約1,700名）
■人権教育の充実	・学校の教育活動全体を通じた人権教育の実施 ・指導者の理解を深め、指導技術の向上を図る研修会の開催 ・フォーラム、パネル展等による普及啓発
■アイヌの人たちの歴史や文化等についての理解を深める学習の充実	・総合的な学習の時間の指導プログラムを活用した指導の普及 ・アイヌ教育相談員の配置及び相談員による講座の開催（基本方向２参考指標(a)）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●道徳教育の充実 〔分析・背景〕 子どもの自制心や規範意識の希薄化、いじめの問題など子どもの心をめぐる様々な課題が見られる 〔課題〕 学習指導要領一部改正を踏まえた道徳教育の全体計画等の作成、家庭や地域と連携した道徳教育の推進など、総合的な道徳教育の推進が必要	・道徳教育推進教師等を対象とした研修会の開催 ・道徳教育に関する先進事例の収集と提供 ・多様な専門分野の著名人を非常勤講師とした道徳の授業の実施 ・道徳教育推進校への支援及び成果の普及 ・北海道独自の道徳教材の作成
	●アイヌの人たちの歴史や文化等についての理解を深める学習の充実 〔分析・背景〕 アイヌの人たちの歴史や文化について、子どもたちの発達の段階に応じて正しく理解させていくことが重要 〔課題〕 引き続き、啓発資料の作成や研修の実施等により、アイヌの人たちの歴史や文化等に関する指導を充実させることが必要	・指導方法の実践事例の紹介やアイヌ教育相談員などを活用した小中学校の校内研修の支援 ・アイヌ教育相談員による講座等の実施及び啓発資料「ピラサ」の発行

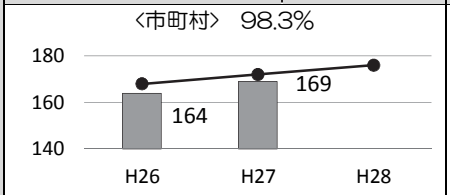
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	4	1	1	0	1.9
	定性評価	（定性評価）					
	－						

施策項目１３　読書活動の推進

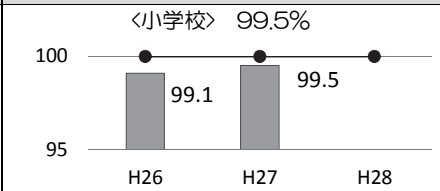
●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

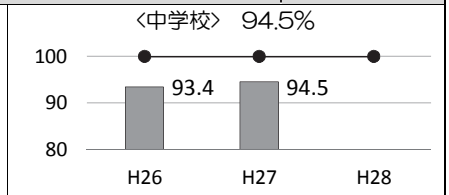
指標の状況

⑤ブックスタート事業を実施している市町村（数）　H29目標 １７９

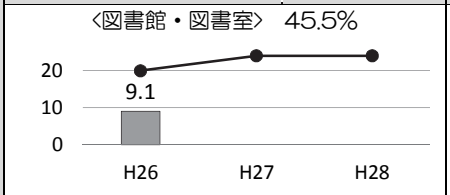


⑥「朝の読書」など一斉読書の時間を設けている学校（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%

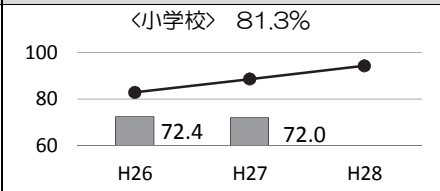


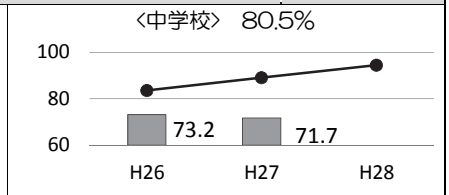


⑦幼児・児童一人当たりの年間児童書貸し出し冊数（冊）　H29目標 24冊

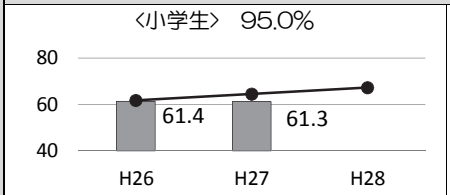


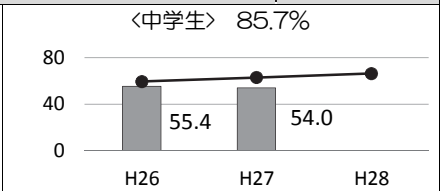
⑧読書は好きと回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%



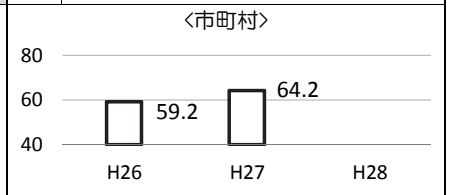


⑨平日に家や図書館で、10分以上読書すると回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 70%





参考指標　(b)子供の読書活動推進計画を策定している市町村（%）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■学校・家庭・地域における読書活動の推進	
○子どもたちの望ましい読書習慣の形成と読書指導の充実	・学校図書館担当教職員の資質向上のための研修の実施（5管内5市町村） ・学校司書の研修や市町村への配置促進の働きかけ（研修：3会場） ・学校司書の配置に向けた手引きの作成・配布 ・学校司書を配置した学校の取組を紹介した事例集の作成・配付 ・北海道日本ハムファイターズと連携した北海道「朝読・家読運動」普及・啓発ポスターの作成・配布 ・ファイターズ選手による校内一斉読書などの際に活用するアナウンス音源を収録したCDを製作・配布
○保護者、ボランティア、民間団体、市町村立図書館等との連携による図書館機能の充実	・「ねむろこどもブックフェスティバル」の開催（H27.11参加300名） ・「えさしハートフルフェスティバル」における読み聞かせなどの読書活動の実施（H27.12　参加250名） ・楽天いどうとしょかん運行による学校や公共施設での児童図書の閲覧貸出しに係る希望施設の取りまとめ等の協力（６市町８施設で実施）
○家庭・地域における読書活動の充実	・道立図書館職員派遣による企画運営支援等、市町村が開催する読書イベントへの支援（3町村） ・地域の子ども会と連携した講演等の実施（5管内） ・市町村立図書館・室における北海道日本ハムファイターズと連携した読書応援企画展の実施（37館） ・書店や図書館のない町村の学校を対象とした読書に親しむ体験事業の実施（体験事業：8地域）
■読書環境の整備・充実	
○道立図書館の機能を活用した市町村立図書館や学校図書館の支援	・市町村立図書館への協力貸出しや運営相談（貸出冊数37,296冊、運営相談　21市町村） ・図書館職員研修の実施（回数11回、参加者数231人） ・子ども読書活動推進計画の策定・改訂に向けた資料の作成・配布及び未策定市町村に対する働きかけ（H27策定済み市町村数115）
○道立図書館を中核とする図書館相互のネットワークの拡充	・道立図書館による全ての学校図書館を対象とした「学校図書館協力貸出し」の実施 ・市町村における公立図書館と学校間等で図書を循環させるシステムの運用

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●学校・家庭・地域における読書活動の推進 〔分析・背景〕 学校における一斉読書の時間は小学校でほぼ全て、中学校で９割を超える学校で設けられているが、家や図書館で普段（月～金曜日）、１日当たり10分以上読書している児童生徒の割合は、小学生で61.3%、中学生で54.0%に止まっている（目標指標⑨） 〔課題〕 子供たちの望ましい読書習慣の形成に向けた継続的・計画的な取組が必要	・北海道「朝読・家読運動」普及・啓発資料を作成・配布し、子供の読書への意欲を喚起 ・書店や図書館のない町村の学校を対象とした読書に親しむ体験事業の地域拡充
	●読書環境の整備・充実 〔分析・背景〕 ・市町村における子ども読書活動推進計画の未策定市町村が64市町村ある（参考指標(b)） ・道立図書館からの協力貸出しや運営相談などを利用していない市町村がある ・平成27年度の全国学力・学習状況調査結果では、読書が好きと回答した児童は72.0%、生徒は71.7%である（目標指標⑧） 〔課題〕 ・市町村における子ども読書活動推進計画の策定及び改定に向けた指導や支援が必要 ・子供の望ましい読書習慣の定着に向けて、地域の情報拠点である公立図書館・室の活性化が必要 ・全ての子供が自主的に読書活動を行える環境づくりが必要	・市町村における子ども読書活動推進計画の策定の予定が無い市町村に対する働きかけ及び策定に向けた資料提供 ・道立図書館の協力貸出しや運営相談などについて市町村に周知するとともに、学校にも周知し活用を促進 ・学校図書館担当教職員等を対象とした研修会の実施及び市町村訪問による働きかけ

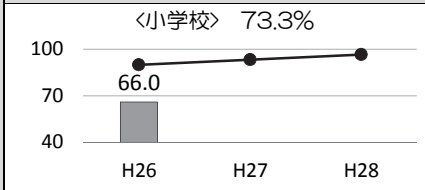
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	4	3	1	0	1.4
	定性評価	（定性評価）					
	―						

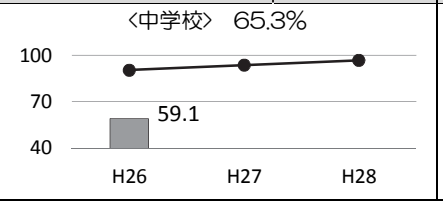
施策項目１４　体験的な活動の充実

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

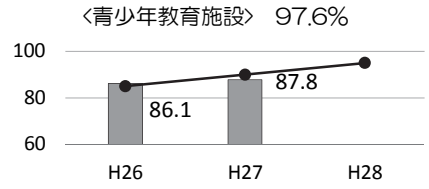
指標の状況

⑩地域の人材や施設を活用した体験活動を学校全体の計画に位置づけ全学年で実施している学校（%）　H29目標 100%

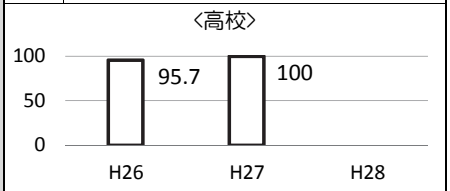




⑪青少年教育施設主催事業の参加者の満足度（%）　H29目標 100%



参考指標　(c)体験的な活動を実施している学校の割合（%）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■学校における多様な体験活動の推進	・異校種間連携による体験活動の推進 ・学校における芸術体験機会の提供（北海道巡回小劇場32公演、文化庁主催の文化芸術体験事業22公演） ・体験活動を教育課程に適切に位置付けるための研修や手引の作成・配布（教育課程改善協議会　全道６ブロック、1,285名参加）
■地域の特性を生かした体験活動の推進	・青少年教育施設における自然体験や地域活動、ボランティア活動等の体験プログラムの提供（６施設、257事業、参加者22,480人） ・地域づくりに貢献する青少年リーダーの養成（中高生258名、大学生・勤労青年15名）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●豊かな心を育む多様な体験活動の充実 〔分析・背景〕 道立体験活動支援施設の利用者数が減少 （H26年度：235,402人→H27年度：227,625人） 〔課題〕 子どもたちに豊かな人間性や社会性を育むため、青少年教育施設を活用した自然体験や地域と連携した社会体験など、地域の教育資源を生かした多様な体験活動の更なる充実が必要	・道立青少年体験活動支援施設（6施設）において共通の「親子の体験･家庭教育支援につながるプログラム」を実施 ・ボランティア活動や地域活動への参画など地域と連携した体験活動の促進 ・多様な体験活動を通じて豊かな情操や社会性を培うための事業の実施など、青少年教育施設の積極的な活用 ・へき地、小規模校における文化芸術に触れることのできる機会の提供、豊かな読書体験の場の設定など、多様な体験活動等の場を提供

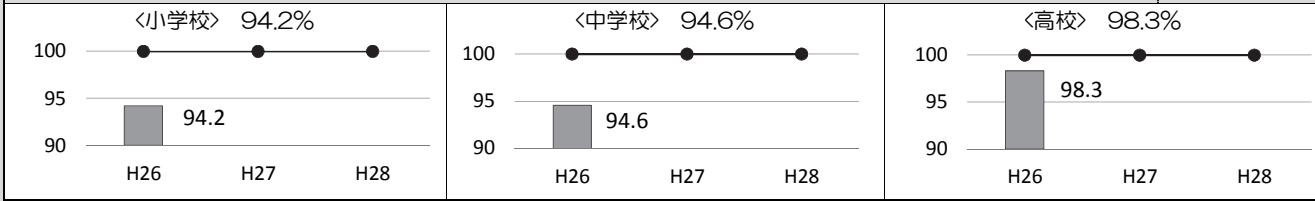
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	1	0	2	0	0.7
	定性評価	（定性評価）					
	－						

施策項目１５　生徒指導・教育相談体制の充実

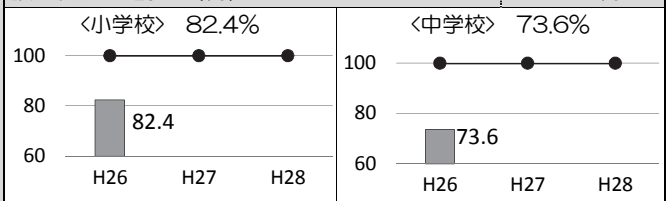
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

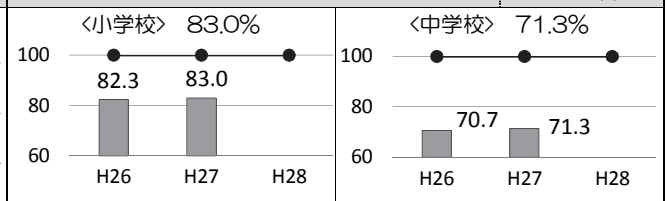
⑫いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合（%）　H29目標 100%



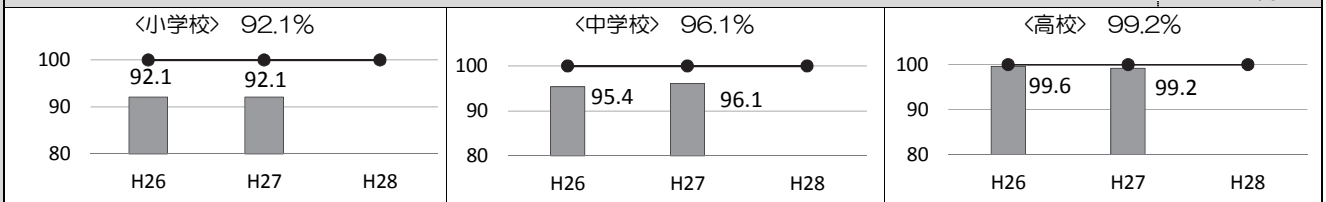
⑬不登校児童生徒のうち、関係機関等で相談を受けた割合（%）　H29目標 100%



⑭いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと回答した児童生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 100%

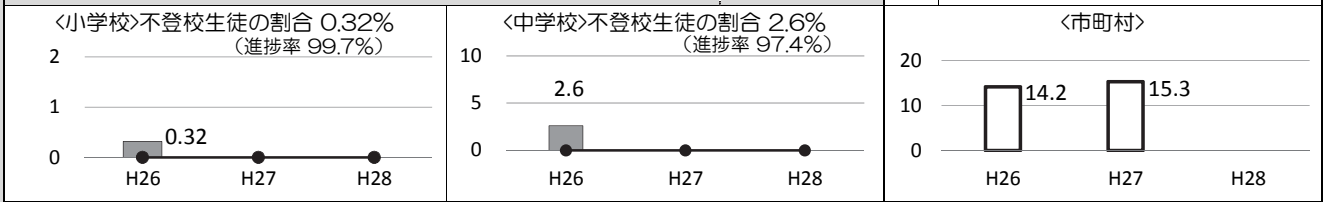


⑮定期的にネットパトロールを行っている学校（%）　H29目標 100%

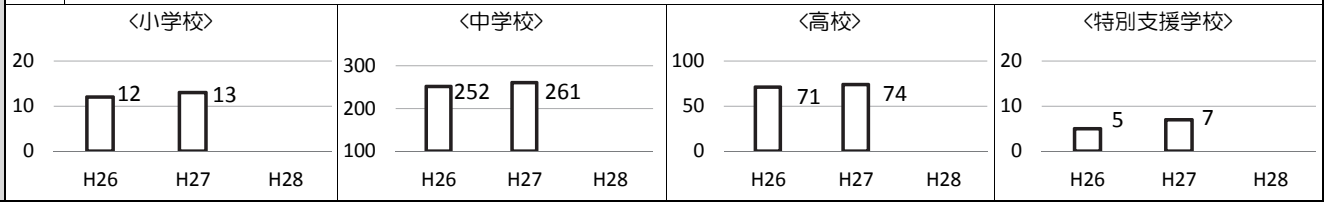


⑯不登校児童生徒の割合（%）　H29目標 0%

参考指標　(e)スクールソーシャルワーカー配置市町村（%）



参考指標　(d)スクールカウンセラーの配置校数（校）



	【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
施策の推進状況	■生徒指導・教育相談体制の充実	・学校、家庭及び地域社会が連携協力して生徒指導の充実を図ることを目的とする生徒指導研究協議会の開催（14管内、教職員928名、保護者等153名　合計1,081名参加） ・ＰＴＡや地域の関係団体等との連携を促進（ＰＴＡや地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた学校　H26：小79.8%、中76.3%、高74.5%→H27：小84.3%、中85.8%、高75.5%） ・各教育局及び道立教育研究所における教育相談の実施 ・子どもや保護者からの相談対応、関係機関との連携等により問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターの設置 ・インターネット回線を活用した専門家による教育相談等の実施
	■いじめ・不登校等への取組の充実	
	○いじめや不登校等の未然防止を図る取組の充実	・「北海道いじめ防止基本方針」に基づく取組の推進 ・いじめ、不登校等の問題を抱える子どもの自立支援に向けた調査研究（高校生ステップアップ・プログラム：高28校） ・子どもの人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に係る調査研究（中１ギャップ問題未然防止事業、3中学校区） ・子どもが主体的にいじめ問題を考える機会の提供（どさんこ子どもサミットH27：21回） ・児童生徒をより深く理解するために必要な情報を計画的、総合的に測定することができる子ども理解支援ツール「ほっと」の普及啓発（活用校：小56.4%、中47.1%、高43.8%） ・体験活動や異年齢との交流等を通じた問題行動の未然防止に資する取組の実施 ・いじめの未然防止に向けた取組を体系化した「いじめ未然防止モデルプログラム」の改善及び普及啓発 ・不登校の効果的な対応の在り方についての指導資料の作成と各学校等への配布 ・いじめやインターネット上の有害情報による被害などから青少年を守るための社会全体の意識の醸成を図る取組の実施（いじめ・ネットトラブル根絶！メッセージコンクール）
	○早期発見、早期対応にむけた取組の充実	・スクールカウンセラー（SC）の配置（参考指標(d)） ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置（27市町村参考指標(e)、道教委任用者5名） ・教職員に対する教育相談や専門機関との連携に関する研修の開催 ・いじめの積極的な認知に向けた留意事項や事例等についての指導資料の作成と各学校等への配布 ・学校等におけるいじめの発生状況等の効果的な公表に関する事例についての指導資料の作成と各学校等への配布
	■有害情報に対する指導の充実	
	○ネットトラブルを未然に防止するための指導や教員研修の充実	・ネットパトロールの実施や「ネットコミュニケーション見守り活動」のリーフレット作成・配布、対応フロー図等も含めたガイドラインの提示（目標指標⑮） ・教員を対象としたネットパトロール講習会（全管内で合計15回開催、参加329名） ・中・高校生のインターネット利用実態調査の実施 ・多様化したネットトラブルの事例等を取り入れた教職員向けの研修用資料の作成・配布
	○地域社会の連携により有害情報から児童生徒を守る取組の推進	・保護者に対する携帯電話・スマートフォン等のフィルタリング設定などの普及啓発活動（保護者説明会　全管内で合計49回開催、参加2,299名）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●社会全体でのいじめ防止に向けた環境整備 〔分析・背景〕 道内においては依然として多くの児童生徒がいじめに苦しんでいる状況にあり、学校だけでは解決できない場合もある 〔課題〕 学校、家庭、地域住民、行政その他の関係者の相互の連携協力を一層深め、社会全体でいじめの問題を克服していくことが必要	・「北海道いじめの防止等に関する条例」及び「北海道いじめ防止基本方針」の趣旨等の普及啓発やきめ細かな情報提供による道民全体でいじめ問題に取り組んでいく機運の醸成 ・いじめ根絶に向けたメッセージの発信による社会全体でいじめの問題の克服に向けた取組強化 ・学校における「いじめ防止基本方針」の見直し、「いじめ防止等の対策のための組織」における保護者や地域人材の参加要請に係る指導・助言 ・「北海道いじめ問題対策連絡協議会」の開催による関係機関・団体との連携強化 ・SCやSSWの配置拡充や研修機会の充実のほか、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や子ども相談支援センターにおける解決支援につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談の充実
	●いじめ・不登校等への実効性のある取組の充実 〔分析・背景〕 ・いじめの認知件数は減少しておらず、苦しんでいる子どもが依然として多い状況 ・不登校児童生徒は、全道で4,000人を越える憂慮すべき事態が続いている 〔課題〕 ・児童生徒自らがいじめ等の問題について学び、主体的に考えたり、コミュニケーション能力向上などの取組が必要 ・連続して欠席し連絡が取れなかったり、学校外で被害に遭ったりするおそれがある児童生徒の安全確保のための取組が必要 ・各地域の教育支援センター等の設置促進や、教育支援センター等に通うことが困難な不登校児童生徒への支援が必要	・いじめの未然防止に向けた取組を体系化した「いじめ未然防止モデルプログラム」の工夫・改善及び活用促進 ・自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの調査研究及び普及啓発 ・「子どもの人間関係づくり推進事業」等を通じた、子ども自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実 ・子ども理解支援ツール「ほっと」の検証及び効果的な活用事例に関する情報提供 ・「被害のおそれ」のある児童生徒に関する調査を実施・分析し、連続７日間以上の欠席者に対する効果的な対策についての指導助言 ・市町村が設置する教育支援センター等の機能拡充のための支援体制の整備促進
	●ネットいじめや有害情報から児童生徒を守る取組の充実 〔分析・背景〕 情報ツールや利用形態が多様化している 〔課題〕 引き続き児童生徒のネットの不適切な利用による問題行動の未然防止や早期発見・対応のための取組が必要	・ヘルプサイトの設置や教職員用の資料提供による学校における計画的なネットパトロールの実施に向けた支援 ・ネットパトロールの取組に向けた保護者対象の講習会の各管内での開催 ・指導者養成研修の実施によるネット対策について地域で中核的な役割を担う教員の育成 ・保護者等への啓発資料を作成・配布

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	0	8	2	2	0	1.5
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向４】心身の健やかな成長を促す教育の推進

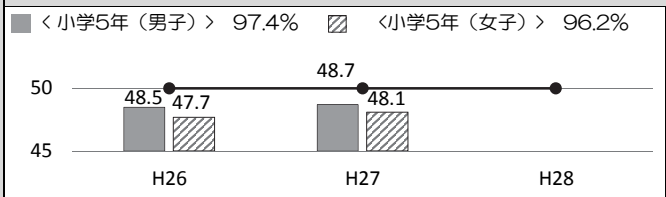
施策項目	１６　体力・運動能力の向上 １７　食育の推進 １８　健康教育の充実 １９　安全教育の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	３ 健やかな体の育成 １９ 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実 など学校における児童生徒等の安全の確保
まとめ	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、小・中学校の男女いずれも上昇し、全国との差を縮めている ・全国学力・学習状況調査の結果では、依然として朝食を食べない児童がいるなど、望ましい食習慣の定着に課題がある ・２市、３校と連携し、防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を作成し、市町村教育委員会及び道立学校に配布	評価	概ね計画どおり

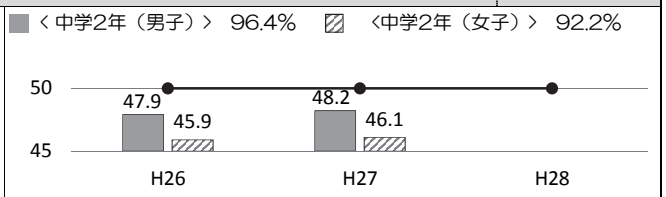
施策項目１６　体力・運動能力の向上

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

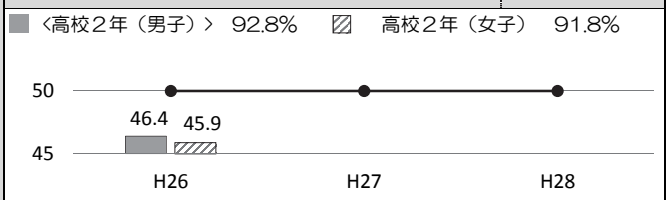
指標の状況

①全国平均を50とした場合の総合得点のＴ得点〔全国体力・運動能力、運動習慣等調査〕　H29目標 50

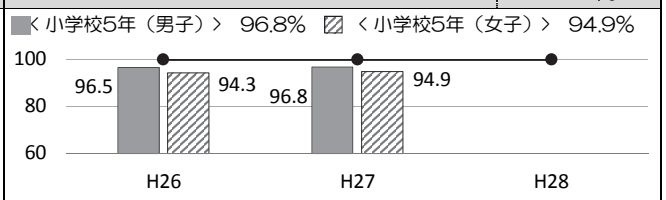




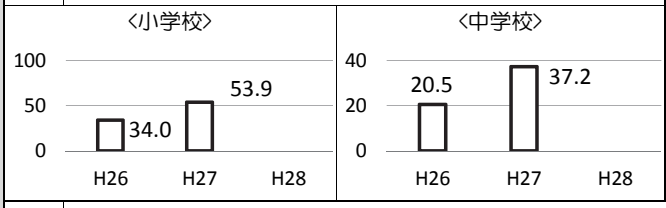
①全国平均を50とした場合の総合得点のＴ得点〔全国体力・運動能力、運動習慣等調査〕　H29目標 50



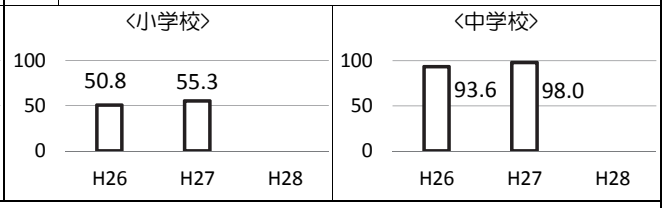
②週１日以上授業以外で運動をすると回答した児童〔全国体力・運動能力、運動習慣等調査〕　H29目標 100%



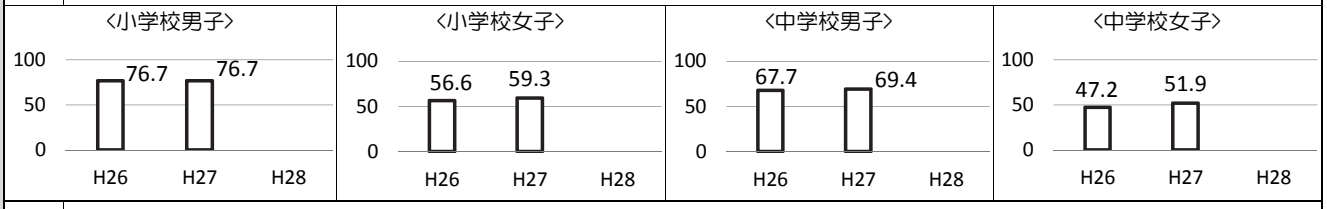
参考指標　(a)「どさん子元気アップチャレンジ」に参加している学校（%）



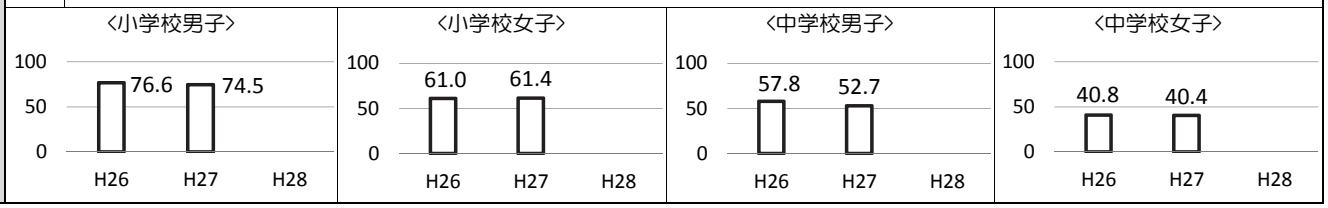
参考指標　(b)新体力テストの全項目を全児童・生徒が実施している学校の割合（%）



参考指標　(c)「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（%）



参考指標　(d)「体育・保健体育の授業は楽しい」と回答した児童生徒の割合（%）



	【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
施策の推進状況	■学校における体力づくりの推進	
	○子どもたちの運動する機会の充実	・学校の創意工夫を生かした体力づくり活動「１校１実践」（全小・中学校で実施） ・体力や健康、生活習慣等に関する状況を記入し、学校・家庭・地域における体力向上に向けた取組の改善充実に活用するための「体力手帳」の活用促進 ・子ども達が運動の記録を競い合う「どさん子元気アップチャレンジ」の実施促進（参考指標(a)） ・体力向上に積極的に取り組む市町村を指定し、アドバイザーや外部講師を派遣（14市町村）
	○体育授業や運動部活動の充実	・新体力テストの結果に基づく体育授業の改善の働きかけ ・地域のスポーツ指導者や体育専攻学生等の体育授業や運動部活動での活用（スポーツエキスパート活用事業派遣者数26名、運動部活動指導の工夫・改善支援事業4校） ・小学校体育専科教員の配置（25名） ・教員を対象とした「学校体育実技講習会」の開催（22会場、445名出席） ・新体力テストの効果的な実施に向けたリーダー養成研修会の開催（14ブロック、246名出席） ・新体力テスト等の結果から児童生徒の体力の状況を把握することのできる「体力向上webシステム」の活用促進 ・各学校における全学年での新体力テストの実施や数値目標の設定促進（参考指標(b)）
	■家庭や地域における運動・外遊びの促進	
	○運動に親しむ機会の確保・充実	・道立青少年教育施設における運動の楽しさや喜びを体感できるプログラムの提供（６施設、106事業、8,085名参加）
	○運動を含めた生活習慣の改善	・地域の取組定着のための各管内子どもの望ましい生活習慣づくり研修会の実施（14管内、546名出席） ・長期休業中の午前中に学習や運動等のプログラムを実践する「子ども朝活」事業の実施（40市町村） ・生活リズムチェックシート活用のための講習会の開催（14管内、408名出席） ・子どもの運動習慣づくり･体力向上を目指した保護者向けの啓発資料の作成･配布

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●学校における「検証改善サイクル」定着のための支援 〔分析・背景〕 ・「平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、いずれも上昇し、全国との差を縮めている（目標指標①） ・全学年での新体力テストの実施や数値目標の設定が行われていない学校がある ・運動が好きと回答した割合はいずれも全国平均よりも高いが、授業の目標数値や授業のふり返る活動をしている割合がいずれも全国平均以下となっている 〔課題〕 調査結果を踏まえた「検証改善サイクル」に基づいた取組を充実するための支援が必要	・新体力テストの全学年実施や数値目標の設定などを位置付けた体力向上の全体計画の作成についての学校及び市町村に対する指導助言 ・地域ぐるみで体力向上の総合的な取組を行うモデル市町村を指定し、有識者アドバイザー及び民間インストラクターを派遣 ・道内のプロスポーツクラブや大学と連携して体力向上の取組を推進する学校を指定し、専門性を生かした効果的な運動プログラムの提供を受けることなどにより、体育授業の改善や運動機会を拡充 ・体力向上のための授業改善や授業以外での取組の充実に向けた実践研究を推進する学校を指定し、専門的知見を有する大学教授等を派遣 ・事業の指定校や全国体力調査において全国平均以上となっている学校などの優良な取組を教育関係者に広く、集中的に公開する場の設定
	●運動習慣の定着に向けた取組の推進 〔分析・背景〕 ・「平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、小・中学校の男女いずれも、授業以外での１週間の総運動時間が全国と比べて短い ・テレビやゲームをする時間、携帯電話やスマートフォンを使用する時間が全国と比べて長い傾向にある等、望ましい生活習慣の定着に課題が見られる 〔課題〕 学校、家庭、地域、行政がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となった取組が必要	・学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間を設定し、道民あげての取組を促進 ・北海道ＰＴＡ連合会との連携を強化し、ＰＴＡの各種研修会等で家庭における体力向上の取組の充実について働きかけ ・「子ども朝活」事業の実施と事業成果の普及 ・生活リズムチェックシート指導者用ハンドブックを活用した講習会の開催（14管内） ・地域が主体となった取組の定着を図る「子どもの生活習慣づくり研修会」の開催（14管内）

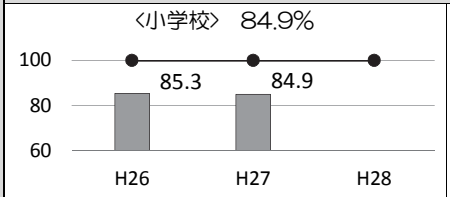
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	概ね計画どおり	0	8	0	0	0	2.0
	定性評価	（定性評価） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、本道の児童生徒の総合得点は、全国平均を下回っていることから、「やや遅れ」とする					
	やや遅れ						

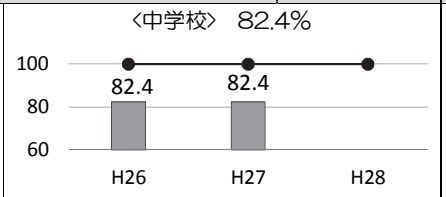
施策項目１７　食育の推進

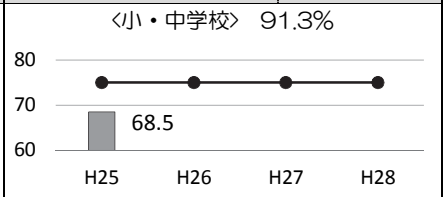
●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

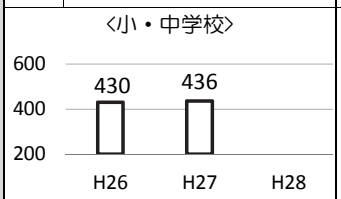
③朝食を毎日食べていると回答した児童・生徒（%）〔全国学力･学習状況調査〕	H29目標 100%	④学校給食で道産食材を購入している割合（%）	H29目標 75%



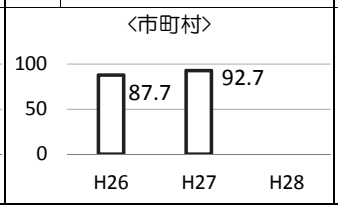




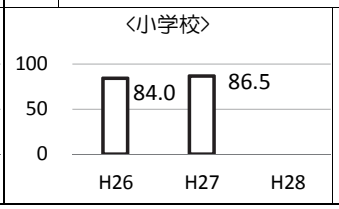
参考指標 (e)栄養教諭の配置人数（人）

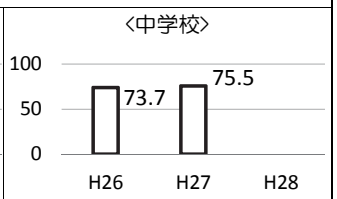


参考指標 (f)栄養教諭の配置市町村の割合　（%）

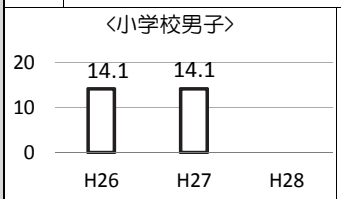


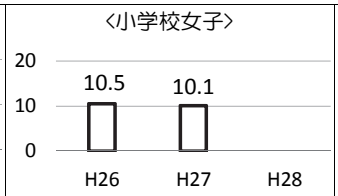
参考指標 (g)地場産物の活用を食育に取り入れている学校の割合（%）

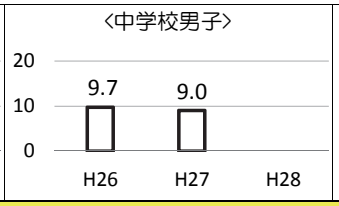


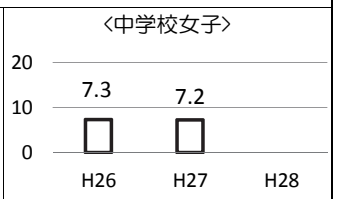


参考指標 (h)肥満度([自分の体重(kg)-標準体重(kg)]÷準体重(kg)×100)が20%以上の児童生徒の割合　（%）









施策の推進状況

【Plan】平成27年度の主な施策	【Do】主な実績
■食に関する知識と望ましい食習慣の育成	
○食に関する指導の充実	・食に関する指導（学校における食育）の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の配置促進（参考指標(e),(f)） ・栄養教諭を対象とした各種研修会の開催（5回、115名参加） ・栄養教諭を中心とし家庭・地域と連携した学校における食育推進事業「スーパー食育スクール事業」の実施（1地域、1校）
○家庭等と連携した望ましい食習慣の育成	・「早寝早起き朝ごはん」運動の強化期間の設定（7・8月、12・1月）、7月に道庁１階において早寝早起き朝ごはん運動を中心とした子どもの望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催 ・健全な食習慣を形成するための食育の在り方等を協議する食育推進会議を開催するとともに、「スーパー食育スクール推進事業取組実践報告書」の学校及び市町村教育委員会への配付及び活用の働きかけ
■安全・安心な学校給食の充実	・給食調理場への衛生管理指導者の派遣（15カ所） ・栄養教諭や調理員を対象にした研修の実施（3回、94名参加） ・学校給食における地場産物の活用促進（目標指標④） ・食物アレルギー対応の指針を策定していない市町村に対し、策定する際の参考となる作成例を情報提供

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着 〔分析・背景〕 ・栄養教諭の任用は進んでいるが、未配置市町や任用替えをしていない学校栄養職員が見られる（参考指標(e),(f)） ・朝食摂取状況に改善が見られない（目標指標③） ・肥満傾向の児童生徒の割合はやや減少が見られるが、全国と比較すると、依然として高い傾向にある（参考指標(h)） ・地場産物を活用した食育の推進は進んでいるが、学校給食における道産食材の購入割合は減少している 〔課題〕 望ましい食習慣の定着に向け、栄養教諭が中核となった校内の食育推進体制の確立や、学校・家庭・地域が連携した食育の充実を図るための支援が必要	・栄養教諭の未配置市町村や任用替えの対象となる学校栄養職員配置市町村に対し、任用促進の働きかけ ・「学校における食育推進モデルプログラム」の活用の働きかけ ・望ましい食習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進の取組事例等を活用した栄養教諭等を対象とした研修会等の実施 ・地場産物を取り入れた学校給食の取組事例等の情報提供 ・市町村教育委員会等に対し、食育推進の評価指標等の設定や学校給食を教材として活用するための適切な栄養管理に関する指導助言
	●衛生管理の徹底 〔分析・背景〕 ・異物混入事故の発生件数が減少していない ・食物アレルギー対応は、市町村教育委員会の対応指針の作成は進んでいるが、食物アレルギー事故の未然防止の観点から見た給食調理場の実態が十分ではない 〔課題〕 学校給食関係者の衛生管理等の意識の向上と給食調理場の衛生管理の徹底を図るための支援が必要	・衛生管理指導者（専門家）による派遣指導 ・衛生管理の改善を図る取組事例等の情報提供 ・学校給食関係者の衛生管理意識の向上を図る研修会の実施 ・学校生活管理指導表を活用し、各学校、給食調理場の施設設備等に応じた食物アレルギー対応を実施するための市町村に対する指導助言

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	1	2	0	0	1.3
	定性評価	（定性評価）					
	－						

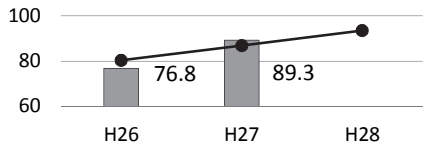
施策項目１８　健康教育の充実

●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

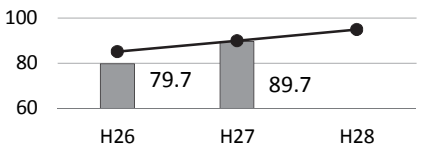
指標の状況

⑤学校保健委員会を設置している学校（%）　H29目標 100%

〈小学校〉　102.8%

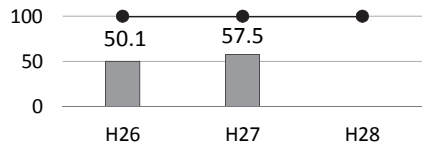


〈中学校〉　99.7%



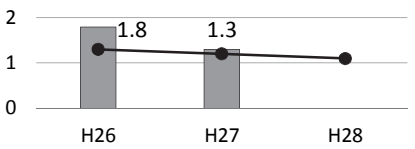
⑥フッ化物洗口の実施状況（%）　H29目標 100%

〈小学校〉　57.5%



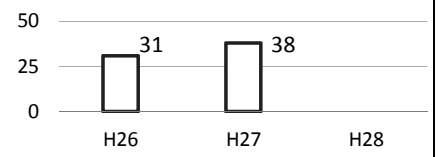
⑦永久歯の一人当たり平均虫歯数（本）　H29目標 1本

〈１２歳児〉　92.3%



参考指標　(i) スクールヘルスリーダーの派遣学校数（校）

〈小・中学校〉



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■健康の保持増進に関する指導の充実	・養護教諭等の実践的な指導力向上のための研修の実施（初任段階養護教諭研修65名、10年経験者研修20名、学校保健活動研修会211名） ・フッ化物洗口未実施市町村に対する具体的な対応方策の助言と幹部職員の訪問による早期実施の要請（目標指標⑥） ・全道の教職員や保護者を対象としたがんの教育に関する研修会の実施（1回、55名参加） ・がんに対する正しい理解を深化させる「がんの教育総合支援事業」の実施（推進校：中学校1校、高等学校1校） ・教育委員会や学校におけるアレルギー疾患への対応のための研修会の実施（全道２ヵ所、延べ131名参加） ・国が実施するアレルギー疾患に対する普及啓発講習会への教員の派遣（参加者１名）
■性に関する指導・薬物乱用防止教育の充実	・学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するための「性教育・薬物乱用防止教育研究協議会」の開催（65名参加） ・学校に対する専門医等の派遣による性に関する講演や実践的な指導方法等に関する教員研修の実施（実施校4校、参加数60名） ・薬物乱用防止に関する教員研修の開催（札幌市、71名参加） ・児童生徒を対象とした薬物乱用防止教室の開催にあたり、保護者の参加を促進 （保護者への案内をした学校数：小155校、中210校、高114校）
■健康相談の充実	・スクールヘルスリーダー（退職養護教諭）を養護教諭未配置校に派遣（参考指標(i)） ・食物アレルギーに関する児童生徒の実態調査による実態把握（食物アレルギーを有する児童生徒　小8.9%、中10.1%、高8.7%）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●教職員の指導力向上及び家庭や関係機関との連携促進 〔分析・背景〕 ・食物アレルギーやアナフィラキシーの既往を有する児童生徒が全国と比べて高い ・エピペン保持者の割合が高い ・性や危険ドラッグを含む薬物問題など、児童生徒の健康に係る課題の多様化 〔課題〕 教職員の指導力の向上や学校･家庭・関係機関の一層の連携が必要	・アレルギー疾患への対応や心の健康問題など喫緊の健康課題への対応が適切に行われるよう、専門家の協力を得た、教員・保護者等が参加する研修会の開催 ・学校においてアレルギー疾患を有する児童生徒に適切に対応するため、学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）の活用の促進 ・学校における緊急時の体制整備及びエピペンの使用を含めた緊急時対応に備えた校内研修の充実 ・国レベルの研修会への派遣による教員の指導力向上 ・学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するための「性教育・薬物乱用防止教育研究協議会」の開催 ・学校・家庭・地域の関係機関などが連携して、学校保健活動を推進するための学校保健委員会の設置及び活性化 ・薬剤師会や警察や保健所などと連携した「保護者参加型の薬物乱用防止教室」や小学校段階からの薬物乱用防止教室の開催について、市町村教育委員会への一層の働きかけ
	●フッ化物洗口の普及促進に向けた情報提供等の強化 〔分析・背景〕 フッ化物洗口を実施している小学校の割合は、年々増加しているが、更なる普及のためには教職員の理解や市町村内での保健部局と教育委員会と密接な連携が必要がある 〔課題〕 引き続き、未実施市町村に対し最新の情報提供を行うとともに、保健福祉部や地元歯科医師会と連携し、フッ化物洗口の実施に向けた丁寧な説明･要請活動が必要	・道教委で作成したQ＆Aや手引き等を活用した市町村教委への働きかけ ・未実施市町村に対する課題に応じた対応方策の助言 ・フッ化物洗口実施の進捗状況調査及び結果を教育局へ情報提供 ・保健福祉部や地元歯科医師会と連携した未実施市町村に対する訪問 ・未実施市町村が開催する説明会への資料提供や薬剤（フッ化ナトリウム試薬）の購入支援

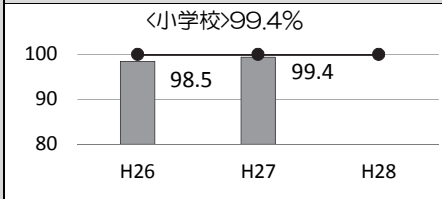
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	1	2	0	1	0	1.8
	定性評価	（定性評価）					
	－						

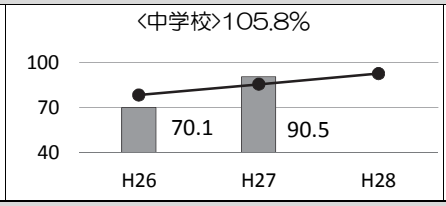
施策項目１９　安全教育の充実

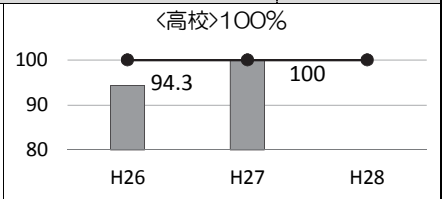
●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

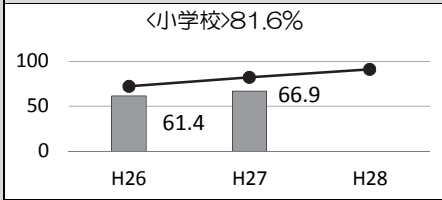
⑧児童生徒が体験的な活動を行う交通安全教育を実施している学校（%）　H29目標 100%

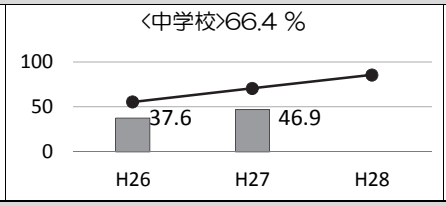


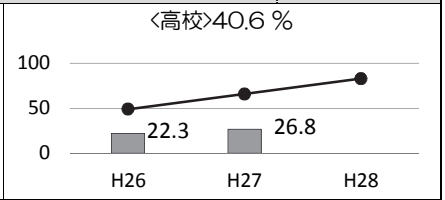




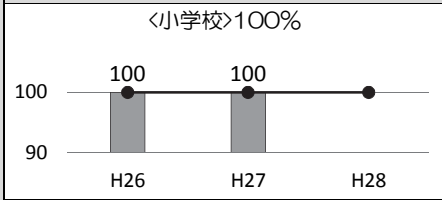
⑨防犯教室及び防犯訓練を実施している学校（%）　H29目標 100%

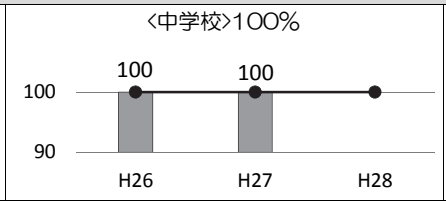


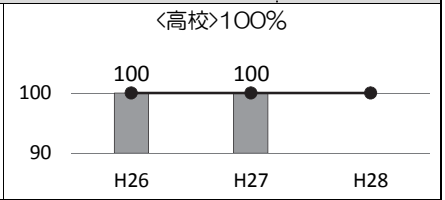




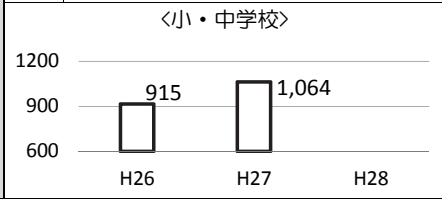
⑩地震や津波などの発生を想定した防災訓練を実施している学校（%）　H29目標 100%







参考指標　(j)不審者による声かけ事案の発生件数（13歳未満の児童等に対するもの）（件）



参考指標　(k)登下校時の児童生徒の交通事故発生件数（件）

施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■交通安全教育・防犯教育の充実	・警察等の関係機関と連携して防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」（兼管内学校安全推進会議）の開催（３か所、教職員86名参加） ・学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」の開催（14会場、教職員382名参加（学校安全教室とかねて開催した３会場、86名を含む。）） ・スクールガードリーダーの配置（25市町村、28人） ・北海道警察の「ほくとくん防犯メール」の活用促進 ・安全教育実践事例集を道教委HPで公開 ・防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を構築し、全道に普及
■防災教育・学校の安全確保対策の充実	・学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施（１町、165名参加）及び全道防災教育研究フォーラムにおける成果の普及（教職員、市町村職員等49名参加） ・市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等についての指導・助言 ・防災教育啓発資料「学んＤＥ防災」の配布（小・中・高の1年生）及び学校における活用促進 ・突発的な自然災害を想定したマニュアル（「危機管理の手引」の追録）の作成・配布

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●通学路の安全確保体策の充実 〔分析・背景〕 不審者による声掛け事案や交通事故など、登下校時に子どもが事件や事故に巻き込まれる事案が依然として発生している（参考指標(j),(k)） 〔課題〕 「北海道実践的安全教育モデル」の活用促進など、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進が必要	・北海道実践的安全教育モデル構築事業において具体的な対策メニューとして児童生徒が交通安全の意識や技能を高めるための教育手法の開発及び普及 ・学校安全推進資料、安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ
	●防災教育の充実及び地域や学校の安全管理体制の充実 〔分析・背景〕 自然災害は授業中だけでなく、登下校時などにも起こり得るため、学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備が重要 〔課題〕 ・子どもたちや教員の防災意識の向上や、地域住民や保護者、関係機関との連携体制の構築などによる学校の安全管理体制の充実が必要 ・地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実が必要	・実践的な防災教育を行う学校の取組及び防災キャンプ等の取組を推進し、フォーラムの開催や実践事例集のＨＰ掲載などにより成果を普及 ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」等の関係機関・団体との連携 ・管内学校安全推進会議等を活用した教員研修等における防災教育の充実 ・北海道実践的安全教育モデル構築事業において、各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育・訓練手法等の開発及び普及、災害ボランティア体験活動の推進及び支援 ・「北海道実践的安全教育モデル」の活用などによる地域と連携した防災教育の推進について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	5	1	1	2	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向５】魅力ある学校づくりの推進

施策項目	２０　開かれた学校づくりの推進 ２１　特色ある学校づくりの推進 ２２　学校間の連携・接続の推進 ２３　学校施設・設備の充実 ２４　私立学校への支援の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１０ 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築 １８ 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 １９ 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 ２５ 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 ２９ 私立学校の振興
まとめ	・コミュニティ・スクールの指定を受けた学校が増加している ・教科の指導内容や指導方法について、ほぼすべての学校で近隣の小（中）学校と連携しているが、義務教育９年間の系統性を確保した教育課程の工夫が必要 ・十勝管内に全日制普通科単位制高校の設置	評価	概ね計画どおり

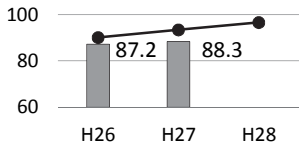
施策項目２０　開かれた学校づくりの推進

●━●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

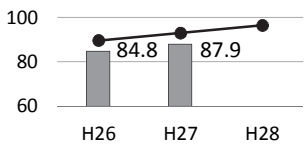
指標の状況

①保護者の意見等を参考に学校評価を行い、積極的に学校改善を進めていると思うと回答したＰＴＡ（%）　H29目標 100%

〈小学校〉94.4%

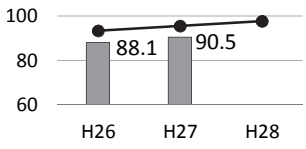


〈中学校〉94.5%

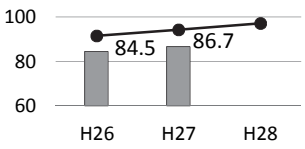


②日常の学校運営の状況が、わかりやすく保護者や地域へ提供されていると思うと回答したＰＴＡ（%）　H29目標 100%

〈小学校〉94.7%

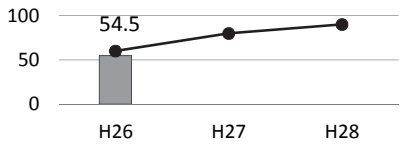


〈中学校〉91.9%

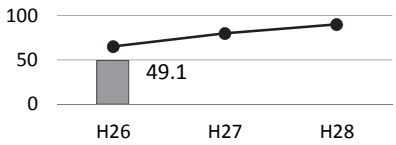


③年間指導計画を公表し、授業予定を保護者にわかりやすく示している学校（%）　H29目標 100%

〈小学校〉90.8%

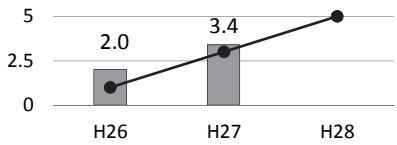


〈中学校〉75.5%



④コミュニティ・スクールの設置状況（%）　H29目標 10%

〈小・中学校〉113.3%



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■学校評価・情報提供の推進	・学校評価の実施状況の把握と実効性を高めるための指導・助言 ・評価項目の見直しや実施時期の検討など学校評価の結果を確実に次年度へ反映させる取組について全道立高校へ指導 ・全道立高校で学校評価を自校のホームページに掲載し公表 ・評価結果を踏まえた学校改善の状況（目標指標①）
■学校運営への参加の促進	・コミュニティ・スクール指定校の拡大 （目標指標④、H27.4.1現在：高等学校２校、小中35校校指定　→H28.4.1現在：高等学校２校、小中60校、幼稚園１指定） ・さらなる指定校の拡大に向けたコミュニティ・スクールの先進事例等について市町村に情報提供 ・コミュニティ・スクール導入先進地の関係者を招聘した勉強会の開催（道教委主催14か所）
■生涯学習の場としての学校の教育機能の活用	・学校開放講座の実施（285講座） ・学校施設開放の実施（63施設）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●学校運営への参加の促進 〔分析・背景〕 ・「不要感」「既に連携できている」を理由としてコミュニティ・スクールを導入しない学校が多い ・道立学校において導入が進んでいない 〔課題〕 道内においてコミュニティ・スクールの優良事例をまとめ、その意義や成果の普及が必要であるとともに、道立学校の導入を促す必要がある	・コミュニティ・スクールの導入促進に向けた制度等説明会を、14管内全てにおいて実施 ・文部科学省主催の全国フォーラムの実施 ・国の事業を活用した、優良事例の確立と普及 ・啓発資料の作成・配布 ・道立学校における導入に向けた検討

<table>
<tr><td rowspan="4">施策の推進状況</td><td>総合評価</td><td>定量評価</td><td>100%以上
（3点）</td><td>90～100%
（2点）</td><td>80～90%
（1点）</td><td>80%未満
（0点）</td><td>その他</td><td>平均</td></tr>
<tr><td rowspan="3">概ね計画どおり</td><td>概ね計画どおり</td><td>1</td><td>5</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1.9</td></tr>
<tr><td>定性評価</td><td colspan="6" rowspan="2">（定性評価）</td></tr>
<tr><td>－</td></tr>
</table>

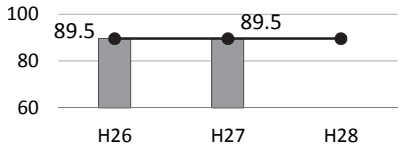
施策項目21　特色ある学校づくりの推進

●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

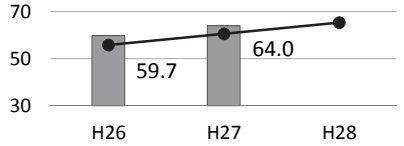
⑤総合学科など新しいタイプの高校が設置されている通学区域（%）	H29目標 100%

〈高校〉100%

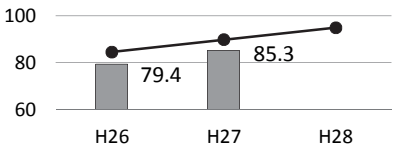


⑥学校外における学修の単位認定の実施状況（%）	H29目標 100%

〈全日制〉105.8%

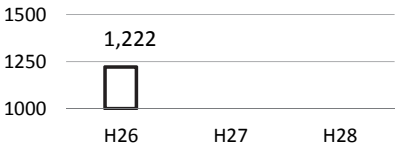


〈定時制・通信制〉95.0%



参考指標　(a)免許外教科担当教員の許可件数（件）

〈小・中学校〉



施策の推進状況

【Plan】平成27年度の主な施策	【Do】主な実績
■小・中学校における取組の推進	・「北海道ふるさと教育・観光教育推進事業」の指定校を一堂に集めた実践事例交流会の開催（実践校及び協力校の教員69名、各教育局指導主事13名　計82名）
■へき地・小規模校への支援	・免許外教科担任解消のための認定講習の実施 ・道立高校におけるセンター校の教員による地域キャンパス校での出張授業等（地域キャンパス校19校で実施） ・遠隔システムを活用した遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発（H26：５教科→H27：６教科　１教科増） ・遠隔授業の一層の推進など「地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて」の取りまとめ ・小規模中学校の免許外教科担任解消のための非常勤講師の配置（50人、37校） ・電子黒板やタブレット端末などICT技術を活用した授業改善や指導方法の工夫 ・美術体験充実事業（鑑賞学習用支援ツール）による文化芸術に触れる機会の提供
■高等学校における取組の推進	
○新しいタイプの高校の設置や特色ある高校教育の充実	・十勝管内に全日制普通科単位制高校の設置 ・新しいタイプの高校を紹介するパンフレットを作成し、道内すべての市町村教育委員会、中学校、高等学校、特別支援学校に配布 ・新しいタイプの高校を紹介するDVDを作成し、道内すべての市町村教育委員会、中学校に配布 ・各通学区域ごとに開催した地域別検討協議会において、学区内にある高等学校の特色等を紹介する資料を作成し、参加者に配布
○公立高等学校配置計画の策定・推進	・公立高等学校配置計画の策定（３年間の計画（H28～H30）及びその後４年間の見通し（H31～H34））

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●へき地・小規模校への支援 〔分析・背景〕 少子化による児童生徒の減少に伴う学校の小規模化への対応の観点から、へき地・小規模校の学習指導を一層充実させる必要がある 〔課題〕 ・複式学級における教員の指導力の向上や指導体制の充実が必要 ・1校あたりの児童生徒が少なく、多様な教育活動を行うことに支障があり、教科数に満たない教員配置により免許外の教科が発生している	・指導主事の学校訪問等による複式学級における教員の指導力向上や指導体制の充実 ・ICTを活用した遠隔授業をモデル的に実施し、市町村への普及促進を図る ・小規模の高校に在籍する大学進学希望の生徒に対し、進学実績の高い都市部の大規模校からの授業配信や進路指導支援を実施
	●適正な高校配置や魅力ある学校づくり 〔分析・背景〕 中学校卒業者の減少傾向への対応とともに、生徒の多様な学習ニーズへの対応も求められている 〔課題〕 中学校卒業者の減少傾向や地域の実情を踏まえた適正な高校配置を進めるとともに、生徒の多様な興味･関心、進路希望等に対応した魅力ある学校づくりが必要	・高校進学希望者数に見合った定員確保を基本とし、中学校卒業者数の状況を踏まえ、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校･学科の配置や規模の適正化を図るための高校配置計画の策定 ・学習の選択幅の広い新しいタイプの高校の設置及び教育活動の充実に向けた指導 ・平成28年３月に決定した「地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて」の取組の推進（遠隔授業や地域の教育資源の活用等）

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
計画どおり	計画どおり	2	1	0	0	0	2.7
	定性評価	（定性評価）					
	－						

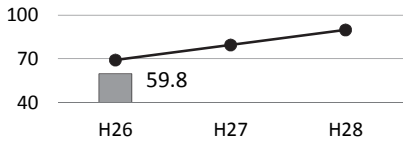
施策項目２２　学校間の連携・接続の推進

●…目標値　■…実績値　%…進捗率

指標の状況

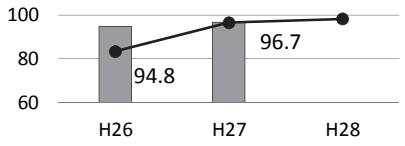
⑦幼稚園や保育所と連携・協力した取組を行っている小学校（%）　H29目標 100%

〈小学校〉86.3%

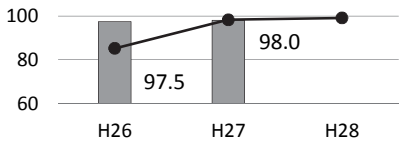


⑧教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校と連携を行っている」と回答した小学校（中学校については「小学校と連携」）〔全国学力･学習状況調査〕　H29目標 100%

〈小学校〉100.2%

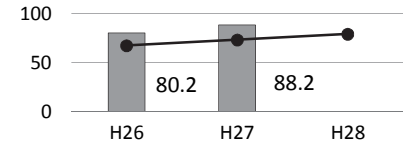


〈中学校〉99.7%



⑨大学等と連携した講義や実習を実施している道立高等学校（%）　H29目標 85%

〈高校〉120.3%



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■幼稚園・保育所等と小学校との連携	・子どもの発達の連続性を踏まえた交流活動や教員の合同研修の実施（目標指標⑦）
■小学校と中学校との連携	・小・中学校間の円滑な接続や相互の連携を一層促進し、９年間を見通した学習指導等を行う「小中連携、一貫教育実践事業」の実施（14地域、指定校33校） ・「小中連携、一貫教育実践事業」の指定校を一堂に集めた全道連携協議会の開催（市町村教育委員会職員40名、小・中学校教員45名） ・国の委託を受け、小中一貫教育の先導的な取組を行う「小中一貫教育推進事業」の実施（４市町） ・有識者や関係者からなる「小中一貫教育推進事業」運営会議及び講演会の開催（運営会議29名、講演会95名）
■中学校と高等学校との連携	・中高一貫教育校における連携した教育活動の実施（連携型：中12校、高７校、一体型：２校）
■高大連携の充実	・道立高等学校における大学等の高等教育機関と連携した講義や実習の実施（目標指標⑨） ・高校と大学が連携した教育の在り方を検討するため、高校関係者による進学分科会の実施（15校）
■交流及び共同学習の推進	・特別支援学校と小・中学校児童生徒及び高等学校生徒等との交流及び共同学習の実施 （特別支援学校60校：幼19園、小61校、中52校、高48校）
■同一学校種間の連携等	・教育課程の維持充実を図る観点から、近隣の道立高校間で相互に教員派遣（7組、14校）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●小学校と中学校の連携の充実 〔分析・背景〕 教科の指導内容や指導方法について近隣の小（中）学校と連携を行っている学校は約97%に達するなど、広域分散型の本道において、小中連携、一貫教育のニーズはあるものと思われる（目標指標⑧） 〔課題〕 ９年間の教育目標の設定及び共通理解、９年間の系統性を踏まえた一貫した学習指導や学習規律の徹底など、内容面の充実や一層の連携の推進が必要	・小・中学校９年間を見通した教育課程編成に向けた指導助言など、小中連携、一貫教育の取組に対する支援 ・「小中連携、一貫教育実践事業」の成果を普及する説明会の開催 ・「小中一貫教育推進事業」の推進により、小中一貫教育導入に向けた取組事例等の収集及び情報提供 ・国の制度改正を踏まえ、北海道らしい小中一貫教育を進めるための方針の策定
	●中学校と高等学校の連携の促進 〔分析・背景〕 市町村に対して、中高一貫教育校における教育活動の成果等の情報提供を行うなど、設置の促進に努めている 〔課題〕 個別に課題等を聴取しながら継続的に支援を行うことが必要	・中高一貫教育の成果や課題の検証などを踏まえ、道立、市町村立などの設置の在り方、一体型、併設型、連携型といった中高一貫教育の形態、設置に係る地域の意向や地域に与える影響など、幅広い観点からの検討

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	1	1	0	0	2.3
	定性評価	（定性評価）					
	－						

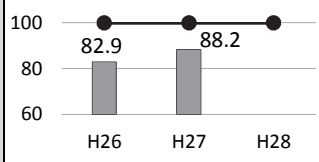
施策項目２３　学校施設・設備の充実

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

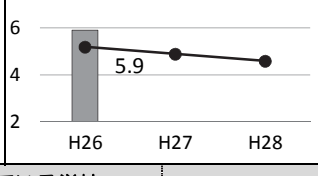
⑩公立小・中学校における耐震化率（%）	H29目標 100%

〈小・中学校〉88.2%



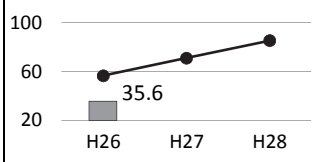
⑪コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人）	H29目標 4.3人

〈小・中学校〉88.1%

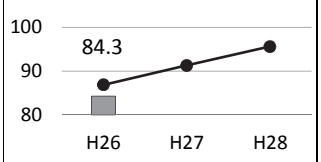


⑫提示用デジタル機器のうち、実物投影機、表示用機器を整備している普通教室（%）	H29目標 100%

〈実物投影機〉62.9%

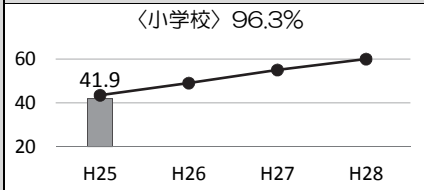


表示用機器（電子黒板等）97%

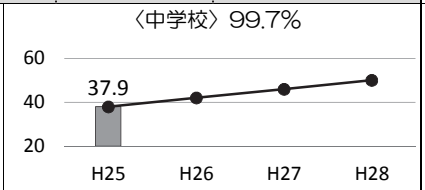


⑬学校図書館図書標準を達成している学校（%）	H29目標	小学校：60% 中学校：50%

〈小学校〉96.3%

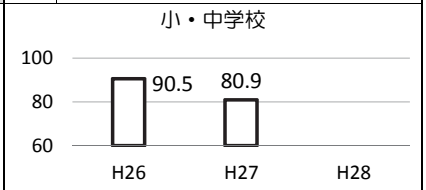


〈中学校〉99.7%



参考指標	(b)道立学校の廃校校舎が有効活用された割合（%）

小・中学校



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実	・学校のコンピュータ、図書等の教育環境整備の促進（目標指標⑪～⑬） ・市町村立学校における建物本体の耐震化（目標指標⑩）及びつり天井など非構造部材の耐震対策について、研修会の開催や相談対応、要請等による対応の促進
■高等学校・特別支援学校の施設設備の整備充実	・長寿命化、学科転換、普通教室の狭隘化解消のための施設整備　（H27実績：大規模改造19校（設計10校を含む）、改築２校（２校とも設計）、既存施設改修による新設５校（設計１校を含む）、増築1校） ・道立学校における非構造部材の耐震対策（H27実績：外壁等４校、吊り天井７校、照明器具等118校）
■環境・健康等に配慮した施設の整備	・地域の環境エネルギー教育の拠点となる学校施設の整備（エコスクール：小・中110校、太陽光発電：小・中17校）
■廃校施設の有効活用	・廃校舎の活用事例に関する情報提供（ＨＰアクセス数　H26：9,402件→H27：11,780件）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●施設設備の整備充実 〔分析・背景〕 ・市町村ごとの地方財政措置を積算し、整備について働きかけているが、次の取組が遅れている ・学校図書館図書標準を達成している学校の割合が、小学校41.9%、中学校37.0%など全国（小学校60.2%、中学校52.3%）と比べ低い ・実物投影機など表示用機器やデジタル教科書など学校における情報教育設備の整備が遅れている（目標指標⑫） ・耐震化が完了していない小中学校が依然としてある 〔課題〕 良好な教育教育の充実に向け、整備促進を市町村に働きかける必要がある	・学校図書館図書やICT機器の整備促進に向け、整備による効果や導入事例の紹介のほか、地方財政措置措置を周知するなど、継続した市町村教委や市町村への働きかけ ・耐震化の早期完了に向けて積極的な働きかけるとともに、市町村の耐震化への取組への継続した支援

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	3	2	1	0	1.3
	定性評価	（定性評価）					
	－						

施策項目２４　私立学校への支援の充実

施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■特色ある私学教育と安定した学校経営に向けた支援	・私立学校等における教育に係る経常的経費に対する助成 ・私立学校管理運営対策費補助金 （高（全日制）51校、高（通信制）2校、中16校、小3校、幼452園） ・経営安定資金（10校） ・短期経営安定資金（20校）
■保護者への支援の充実	・修学機会の確保のための保護者への支援 ・授業料軽減補助金　8,740人 ・生徒奨学事業費（奨学金）2,994人 ・生徒奨学事業費（入学金）139人 ・就学支援事業費補助金　47,950人 ・奨学のための給付金　4,171人 ・学び直しへの支援　44人

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●私立学校・保護者への支援 〔分析・背景〕 ・少子化の進行に伴い、私立学校を取り巻く経営環境は厳しさを増している ・近年の厳しい経済状況の下、保護者の失業、失職などにより、子どもたちの修学機会が奪われることがないよう、保護者への支援が求められている 〔課題〕 引き続き、教育条件の維持向上、生徒等の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全化が必要	・教育条件の維持向上や修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性が高まるよう、引き続き、私立学校の経常的経費に助成するほか、保護者負担を軽減

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	－	0	0	0	0	0	－
	定性評価	（定性評価） 私立学校管理運営対策費補助金をはじめ、各種助成制度により、私立学校における教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減や経営の健全化に寄与していることから、「概ね計画どおり」とする					
	概ね計画どおり						

【基本方向６】教職員に対する信頼性の向上

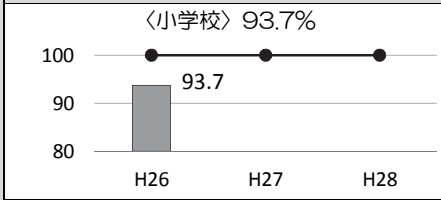
施策項目	２５　教職員の資質・能力の向上 ２６　管理職のリーダーシップによる学校組織の活性化	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	２ 豊かな心の育成 ４ 教員の資質能力の総合的な向上 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 ２４ きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備
まとめ	・各種教員研修を年間を通じて計画的に実施 ・初任段階の研修については、研修期間を4年間に振り分け5年経験者研修と連続させるとともに、日常の実践に直結する内容に重点化（実施２年目） ・小規模校が連携して企画する地域連携研修の実施 ・教員採用候補者選考検査の登録者を対象に北海道教育大学と連携した採用前研修やオンデマンドによる採用前研修の実施	評価	概ね計画どおり

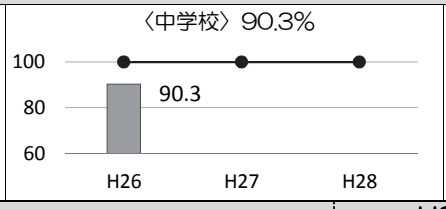
施策項目２５　教職員の資質・能力の向上

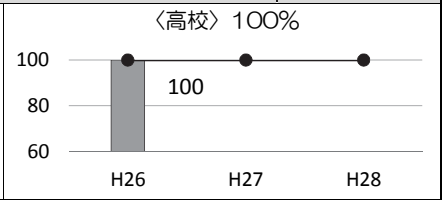
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

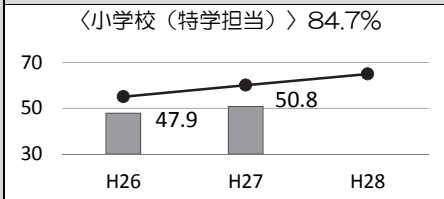
①校内研修の一環として、教職員全員が相互研さんのため授業公開をした学校（%）　H29目標 100%

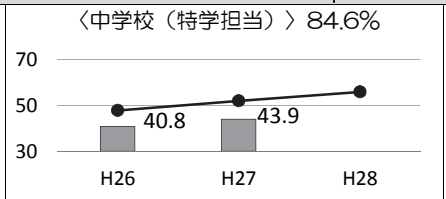


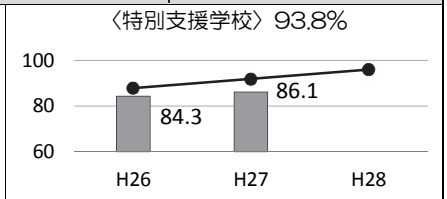




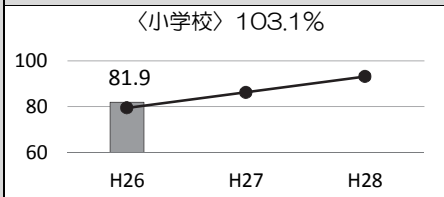
②特別支援学校教諭免許状の所有状況（%）　H29目標　小学校（特学）70%　中学校（特学）60%　特別支援学校 100%

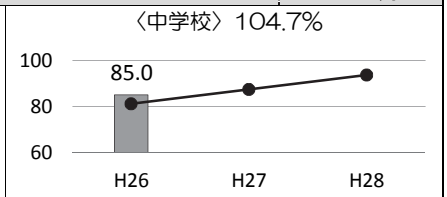




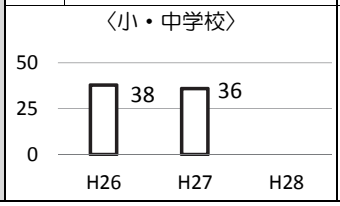


③児童生徒による授業評価を学校改善に生かしている学校（%）　H29目標 100%

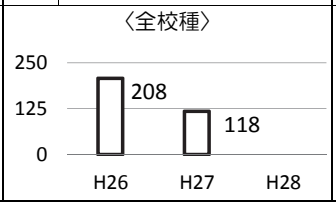




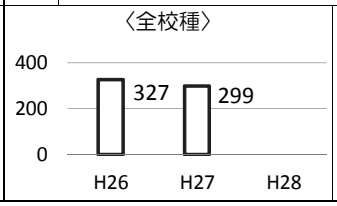
参考指標　(a)広域人事の実施状況（人）

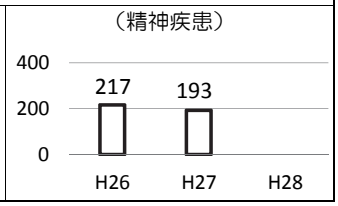


参考指標　(b)教職員の懲戒処分者数（人）



参考指標　(c)病気休職者数（うち精神疾患）（人）





	【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
施策の推進状況	■教員の採用・配置	・授業における実践的指導力のある人材を確保するため、教員採用選考検査において模擬授業を実施 ・他管内と比べて転出者が多く、管内への定着率が低い状況にある３管内における地域枠採用数の増加（H27宗谷・日高・根室の地域枠採用者数：13名→H28採用者数：14名） ・平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事の実施要綱の改正などの見直しや、都市部と郡部間の人事異動の促進に向けたヒアリング等の実施（参考指標(a)） ・北東北３県との人事交流の実施（道→他県：小3名、中1名、高3名、特2名）（他県→道：小3名、中2名、高3名、特2名）
	■教職員の研修の充実	・各種教員研修を年間を通じて計画的に実施（資料編「9教職員の研修」175ページ参照） ・初任段階の研修期間を4年間に振り分け5年経験者研修と連続させるとともに、日常の実践に直結する内容に重点化（実施2年目） ・小規模校が連携して企画する地域連携研修の実施（実施地域数：小99校、中52校、高18校、特8校） ・小規模校の若手教員に対する継続的な研修を支援する校内研修コーディネータの配置（７校、７名） ・北海道公立学校教員及び公立小中学校事務職員の採用候補者として登録された者を対象に北海道教育大学と連携した採用前研修やオンデマンドによる採用前研修の実施 ・特別支援教育担当教員の専門性向上のための特別支援学校教諭免許状認定講習の実施（受講者数：349名）
	■教職員の評価等の実施	・評価を適切に実施するための新任管理職を対象とした評価者研修の実施（488名） ・北海道教育実践表彰の実施（22名） ・文部科学大臣優秀教職員等表彰への推薦（表彰14名）
	■指導の改善が必要な教員への対応	・日常的に児童生徒への指導を行わせることが適当でない教員のうち、研修によって指導の改善が見込まれる者であって、直ちに分限処分等の対象にならない者を対象とした指導改善研修の実施（2名）
	■教職員の服務規律の徹底	・教職員の勤務状況について、道教委及び市町村教委の担当者が各学校を訪問して指導する実地指導の実施（市町村立学校：429校、道立学校：88校） ・体罰防止対策連絡会議の開催や体罰に関する実態調査の実施 ・コンプライアンス確立月間（毎年5月～6月）における、集中的な職場研修の実施
	■福利厚生の充実	・メンタルヘルス対策をはじめとする健康管理対策の実施 ・巡回健康相談（92か所、1,258件） ・心の健康相談（電話相談 213件、面接相談 31件） ・メンタルヘルスセミナー（4市で開催） ・ヘルスアップセミナー（58所属で実施） ・復職者を対象とした職場復帰訓練（98名） ・「心の相談室」の拡充による制度的な内容の相談、管理職の相談等への対応の実施 ・従来の医療機関利用型の特定保健指導に加え、保健師等が対象者の都合に合わせ学校を訪問する学校訪問型特定保健指導の開始

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●教職員配置に係る新たな人事システムの構築 〔分析・背景〕 長年勤務や都市・郡部間における人事の停滞により、地域間において年齢格差が生じている 〔課題〕 子どもたちの教育環境の整備及び教育の機会均等の観点から、全道的な視野と長期的な展望に立った新たな人事システムの構築が必要	これまでの取組を継続・拡充するとともに、必要に応じて新たな取組や取組内容の見直しを進め、全道的な視野と長期的な展望に立ち、教職員構成の適正化を図る ・人事異動要綱・要領の徹底 ・地域枠採用・広域人事の推進 ・新採用者の適正規模校配置の徹底
	●教師力の向上に向けた取組の充実 〔分析・背景〕 学校教育の成否は、子どもたちに直接触れ合う教職員の人間性や指導力によるところが大きく、特に広域分散型で小規模校が多い本道においては、教職員一人一人の果たす役割が大きい 〔課題〕 養成･採用･研修を通じた一体的な改革に向け、教育委員会や大学等と連携し、キャリアステージに応じて身につけるべき資質や能力などを明確にし、共有することが必要	・校内研修の一環として、各管内において全ての教職員が日常の実践と直結した授業公開を促進するよう指導 ・小規模校における地域連携研修の促進、内容等の充実 ・連続性、継続性を充実し、日常の実践に直結する内容に重点化した初任段階教員研修の充実 ・教員採用候補者選考検査の登録者を対象としたオンデマンドによる採用前研修の充実 ・教員の養成･採用･研修を通じた一体的な改革に向けた組織体制の整備
	●教職員の服務規律の徹底 〔分析・背景〕 飲酒運転や無免許運転、わいせつ行為、体罰など、教職員の重大事故が後を絶たない 〔課題〕 より一層の危機感を持ち、教職員の意識改革や自覚を促す指導の徹底が必要	・「コンプライアンス確立月間」における集中的な職場研修の実施 ・道教委が主催する各種研修会における服務研修の充実 ・不祥事防止に向けた校内研修資料の作成・配布

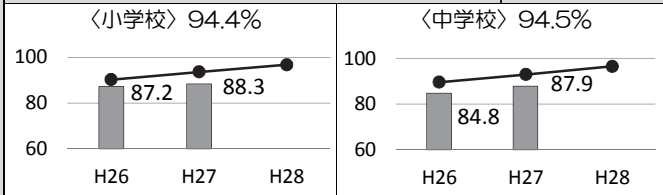
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	3	2	0	1	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

施策項目２６　管理職のリーダーシップによる学校組織の活性化

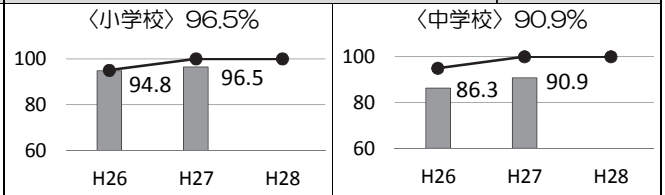
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

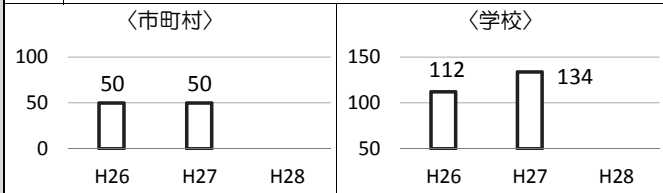
④保護者の意見等を参考に学校評価を行い、積極的に学校改善を進めていると思うと回答したＰＴＡ（%）　H29目標 100%



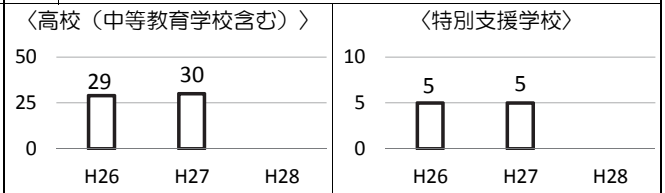
⑤校内の授業を週に２～３日以上見て回っていると回答した校長（%）　H29目標 100%



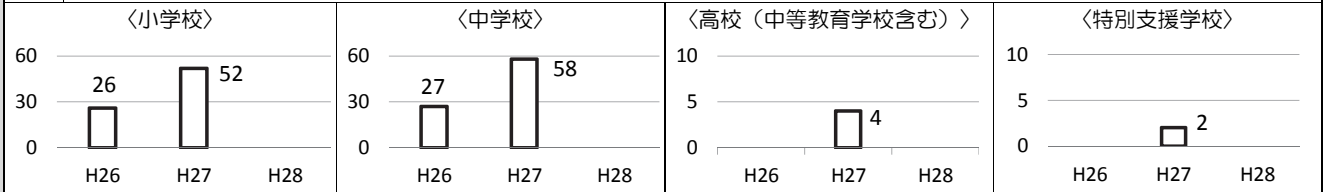
参考指標　(d)北海道公立学校校務支援システム導入市町村数及び学校数



参考指標　(e)副校長の配置校数（校）



参考指標　(f)主幹教諭の配置校数（校）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■校内体制の充実	
○管理職の資質・能力の向上	・学校管理者としてのリーダーシップやマネジメント能力を高めるための管理職を対象とした各種研修の実施（資料編「９教職員の研修」175ページ参照） ・管理職等の研修において、学力や体力・運動能力の向上など、本道の教育課題に関する内容を充実
○組織運営体制や指導体制の改善・充実	・副校長の配置（参考指標(e)） ・主幹教諭の配置（参考指標(f)） ・道立学校への主幹教諭の配置（H28.4.1　11名配置） ・主幹教諭研究協議会の開催（170名） ・教員と事務職員の連携強化を担う「新たなミッションを担う事務職員」の配置（小52校 52名、中31校32名）
○学校の組織としての教育力（学校力）の向上	・学力・体力・生活習慣に関し、包括的な学校改善を行う「学校力向上に関する総合実践事業」の実施（指定校19校、近隣校62校、特別連携校19校）
○校務処理の効率化	・校務事務の効率化や教職員の事務負担の軽減を図る「北海道公立学校校務支援システム」の導入に向けた市町村への普及・促進活動（H27新規導入2市町村24校）（道立学校は全校導入済み。参考指標(d)） ・システム機能の改修に向けた校務支援システム導入校へのヒアリング等の実施
■学校等の裁量権の拡大	・学校関係予算や教育内容等に関し、学校や校長における予算専決や学校管理規則の手続きなどの裁量権の拡大について調査 ・学校予算についての校長の裁量権拡大を行っている市町村133市町村 ・学校管理規則等において教育委員会の承認を必要とせず、届出や報告にとどめている項目がある市町村171市町村

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●校内体制の充実 〔分析・背景〕 現在配置されている主幹教諭の後任者不足や、教頭や主任などとの役割分担が明確ではないなどの課題が見られた 〔課題〕 管理職の資質能力の向上による校内体制の更なる充実に努めるとともに、配置の拡大に向け、計画的に将来の主幹教諭候補者の育成を図る必要	・学校のマネジメント力を高め、学校が一層組織的な教育活動を行えるよう配置の拡充を進める ・副校長、主幹教諭の配置拡大に向け、加配措置の新設や拡充について国に対する要望を継続 ・主幹教諭を目指す教員などを対象とした研修の充実 ・主幹教諭配置校の管理職等を対象とした全道協議会の実施 ・主幹教諭の増員に併せて、主幹教諭を対象とした主幹教諭研究協議会を各管内で開催 ・中堅教員に対する主幹教諭選考への積極的な働きかけを実施
	●学校現場における教職員の多忙化の解消 〔分析・背景〕 時間外勤務等の縮減に向けた取組状況の調査により「部活動指導の見直しに係る申し合わせ」の趣旨の保護者や地域への浸透や、管理職員による業務管理の充実に向けた取組の推進等が必要なことが明らかになった 〔課題〕 時間外勤務等の縮減や子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の更なる充実が必要	・時間外勤務等縮減推進会議での協議を踏まえ、より実効性のある対策を検討 ・時間外勤務等縮減に向けた重点取組の決定と周知啓発 ・勤務実態等を把握し、効果的な縮減対策の検討 ・校務支援システム未導入校に対し、校務支援システムを活用した学校改善研修会を開催 ・小・中学校のモデル実践校において校務負担の軽減に成果のあった民間ソフトウエアの導入促進

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	0	4	0	0	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向７】家庭の教育力の向上への支援の充実

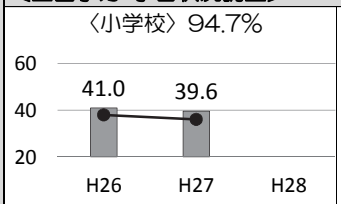
施策項目	２７　家庭の教育力の向上 ２８　幼児教育・子育て支援の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	５ 幼児教育の充実 ２２ 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実
まとめ	・北海道家庭教育サポート企業等制度の協定締結企業が2,000社を超え、企業と連携した家庭教育支援の取組が進んでいる ・地域の家庭教育や子育て支援について意識の高い人材の発掘や育成が進むとともに、様々な機会を活用して保護者同士の交流の場を設置する意識が高まった	評価	概ね計画どおり

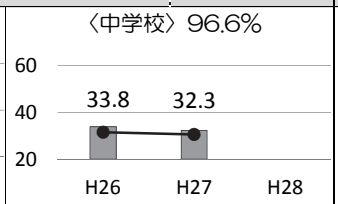
施策項目２７　家庭の教育力の向上

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

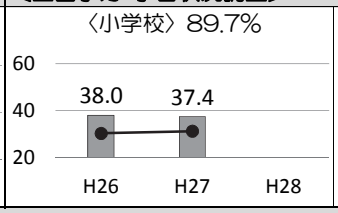
指標の状況

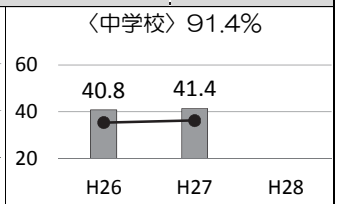
①平日にテレビやビデオ・ＤＶＤを３時間以上視ると回答した児童・生徒（%）〔全国学力･学習状況調査〕　H29目標 全国平均



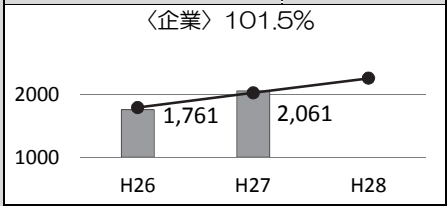


②平日にテレビゲームを２時間以上すると回答した児童・生徒（%）〔全国学力･学習状況調査〕　H29目標 全国平均

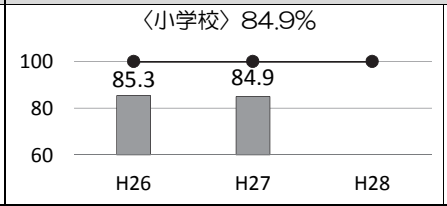


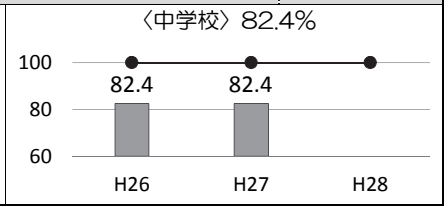


③「北海道家庭教育サポート企業等制度」に登録している企業（件）　H29目標 2,500件

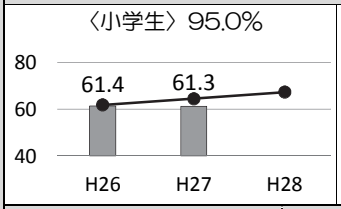


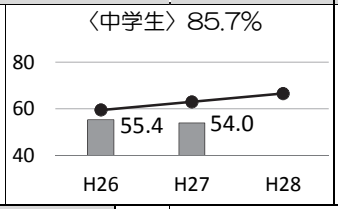
④朝食を毎日食べていると回答した児童・生徒（%）〔全国学力･学習状況調査〕　H29目標 100%



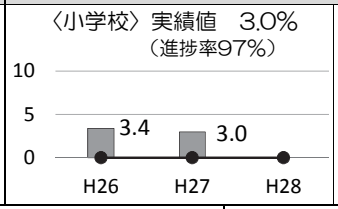


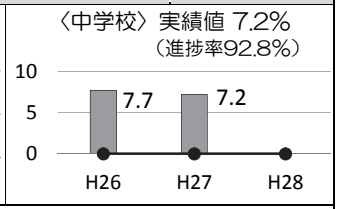
⑤平日に家や図書館で、10分以上読書すると回答した児童・生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 70%



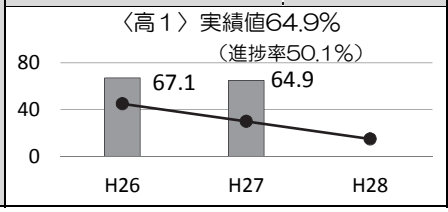


⑥平日に家庭学習をしない児童生徒（%）〔全国学力・学習状況調査〕　H29目標 0%

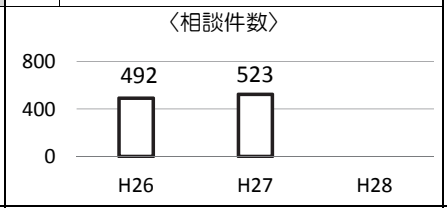




⑦家庭学習を一度もしない週があると回答した生徒（%）　H29目標 0%



参考指標　(a)家庭教育相談件数（件）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■家庭教育に関する情報提供等の充実	
○地域ぐるみで家庭教育を支援する環境づくり	・家庭教育を支援する職場環境づくりに取り組む北海道家庭教育サポート企業数の拡大促進（目標指標③）
○子どもの望ましい生活習慣確立のための意識啓発	・「早寝早起き朝ごはん」運動の強化期間の設定（７月・８月、12月・1月）、パネル展及び「早おき・職場見学デー」の実施 ・長期休業中の子どもの望ましい生活習慣の定着を図る「子ども朝活」事業の実施（40市町村） ・生活リズムチェックシート活用のための講習会の開催（14管内、408名出席） ・「子ども朝活」事業の普及や地域が主体となった取組の定着に向け、「子どもの生活習慣づくり研修会」（14管内、546名出席） ・中高生の望ましいネット利用に向けた環境醸成を推進するため、研究協力校による生徒と保護者を対象とした「生活習慣改善プログラム」の実施・検証（中学校７校、高等学校７校） ・「どさんこアウトメディアプロジェクト」によるネット利用も含む望ましい生活習慣の定着に向けた普及フォーラムの開催（15地域、1,960名出席） ・小学校入学時期や思春期の子どもを持つ保護者向けのリーフレットを作成･配布
■家庭教育に関する学習機会と相談体制の充実	・道立教育研究所における教育相談及び生涯学習推進センターにおける面接相談 ・家庭教育や子育てに関して保護者同士の学び合いを促進する「家庭教育ナビゲーター」の養成 ・保護者が参加しやすい座談会形式等による学び合いの場「家庭教育『学びカフェ』」の実施・普及

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●家庭教育を支援する環境づくり 〔分析・背景〕 保護者同士の学び合いの場「家庭教育『学びカフェ』」が教育委員会等の事業を活用した実施にとどまり、日常的な学習・相談の場に発展していない 〔課題〕 「家庭教育『学びカフェ』」を拡充させるため、保護者同士の学び合いを促進する「家庭教育ナビゲーター」のさらなる養成が必要	・「家庭教育ナビゲーター」指導者養成研修の実施回数・参加対象者の拡大 ・家庭教育や子育てに関して保護者同士の学び合いを促進する「家庭教育ナビゲーター」の養成 ・保護者が参加しやすい座談会形式等による学び合いの場「家庭教育『学びカフェ』」の実施・普及 ・子育て･家庭教育アンケート調査結果を踏まえ、幼児をもつ保護者の悩みや不安に対応した学習プログラムの開発
●子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた家庭教育支援の充実 〔分析・背景〕 テレビゲームやインターネットなどの電子メディアに触れる時間や朝食の摂取状況など望ましい生活習慣の定着に課題が見られる 〔課題〕 保護者に生活習慣改善の重要性について理解を促し、家庭や地域の教育力向上につながる取組が必要	・北海道子どもの生活習慣づくり実行委員会が働きかける「どさんこアウトメディアプロジェクト」によるネット利用も含む望ましい生活習慣定着のための取組の推進 ・長期休業中の子どもの望ましい生活習慣の定着を図る「子ども朝活」事業の実施 ・中・高校生の望ましいネット利用に向けた環境醸成を推進するため、地域協議会を設置し、研究協力校による生徒と保護者を対象とした「生活習慣改善プログラム」の実施・検証（中学校７校、高等学校７校）

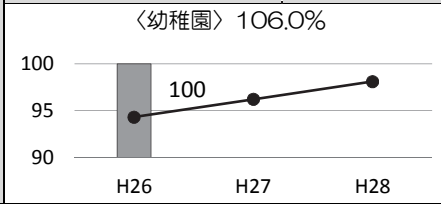
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	概ね計画どおり	1	6	4	1	0	1.6
	定性評価	（定性評価） 全国学力・学習状況調査においては、本道の児童生徒はテレビやビデオ等の視聴時間及びテレビゲーム等の時間がともに全国平均を上回っていることから、「やや遅れ」とする					
	やや遅れ						

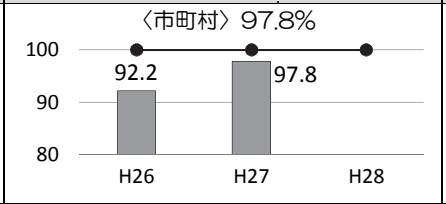
施策項目２８　幼児教育・子育て支援の充実

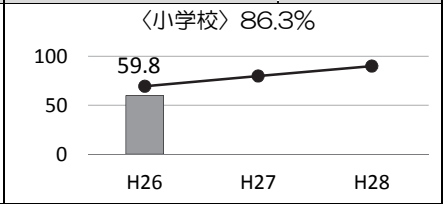
●…目標値　■…実績値　%…進捗率

指標の状況

⑧地域で幼児期の教育のセンターとしての役割を果たしている幼稚園（%）	H29目標 100%	⑨保護者を対象とした子育て講座を実施している市町村（%）	H29目標 100%	⑩幼稚園や保育所と連携・協力した取組を行っている小学校（%）	H29目標 100%







施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■子育て支援活動の推進	・道立教育研究所における教育相談及び生涯学習推進センターにおける面接相談 ・家庭教育・乳幼児検診や就学時検診などの機会を活用した子育て講座の普及促進（175市町村） ・小学校入学時期や思春期の子どもを持つ保護者向けのリーフレットを作成･配布（再掲）
■幼稚園教育の充実及び幼稚園・保育所等と小学校の連携の促進	・経験年数に応じた教員・保育士研修（延べ460名参加） ・幼・保の教員等の合同研究協議の実施（74名参加） ・小学校への円滑な接続を図るための教員同士の意見交換や合同の研修などの幼保小連携の取組の促進（目標指標⑩）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●幼稚園・保育所等と小学校の連携の促進 〔分析・背景〕 ・９割を超える幼稚園が地域における幼児期の教育センターとしての役割を果たしている（目標指標⑧）が、幼稚園・保育所と小学校との更なる連携が必要である ・幼児期の教育のセンターとしての役割や預かり保育等子育て支援機能等、多様化する就学前の子どもに関する教育・保育ニーズに対応する必要がある 〔課題〕 小学校への円滑な接続のため、幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校との更なる連携に向けた取組が必要	・幼保小の連携の充実に向けた研修内容の工夫改善及び保育士等の研修参加の促進 ・幼保小連携についての指導資料の作成・配布及びその資料の活用促進

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	1	1	1	0	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向８】地域で子どもたちを育てる環境づくりの推進

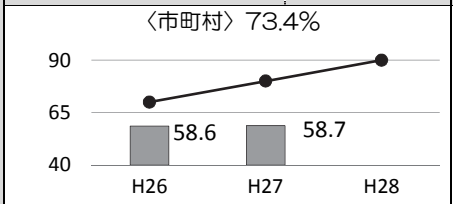
施策項目	２９　地域の教育力の向上 ３０　子どもたちの安全・安心を確保する体制づくりの推進	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１９ 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進
まとめ	・学校支援地域本部の設置市町村の拡充、地域住民等の協力により、学習が遅れがちな児童生徒への学習支援に取り組む「子ども未来塾」の新たな取組等により、地域住民の協働体制を整備 ・地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を作成、配布し、学校における安全教育の普及及び地域ぐるみで児童生徒等の安全を守る体制整備の推進について啓発を図った。	評価	概ね計画どおり

施策項目２９　地域の教育力の向上

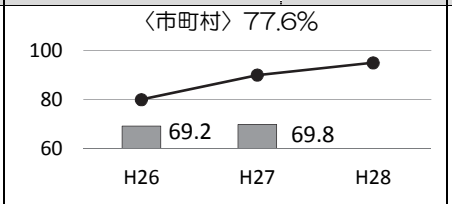
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

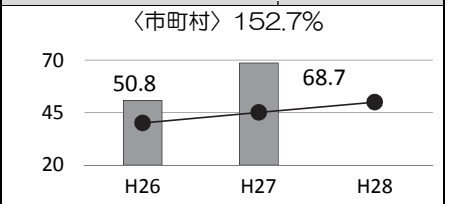
①放課後子供教室など放課後の活動拠点が整備されている市町村（%）　H29目標 100%



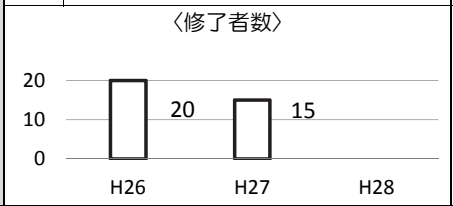
②学校支援地域本部事業及びこれに相当する取組を実施する市町村（%）　H29目標 100%



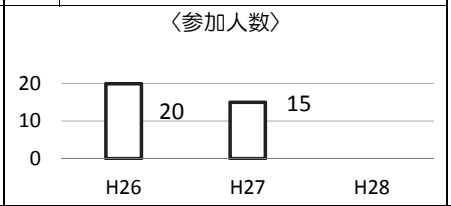
④地域住民ボランティアが補充的な学習サポートをしている市町村（%）　H29目標 50%



参考指標　(a)青少年の体験活動推進事業（シニアリーダーコース）の修了者数（人）



参考指標　(b)(a)の修了者のうち、地域活動に参画した人数（人）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■子どもの活動拠点づくりの促進	・放課後子供教室等子どもの活動拠点の設置促進（設置市町村の割合59%）（目標指標①） ・「放課後子供教室」のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会の実施（７箇所、計11回、延べ868名参加） ・学校・家庭・地域が連携し地域における教育支援活動等の総合的な在り方の検討を行う「教育支援活動促進事業推進委員会」の開催（３回開催、構成員：学識経験者、教職員、企業関係者等14名）
■地域の教育力向上に向けた取組の充実	・学校支援地域本部の設置促進（設置市町村の割合70%）（目標指標②） ・コミュニティ・スクールの導入促進（基本方向５目標指標④、H27.4.1現在：高等学校２校、小中35校指定　→H28.4.1現在：高等学校2校、小中60校、幼稚園１指定） ・地域の社会資源を活用した土曜日における多様な学習プログラムを実施する市町村の取組を支援（45市町村） ・地域人材を活用した家庭教育支援チーム等による地域ニーズに合わせた家庭教育に関する相談・支援活動の実施（19市町村） ・地域住民等の協力により、学習が遅れがちな児童生徒への学習支援に取り組む「子ども未来塾」の設置促進（実施：30市町村）

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●子どもの活動拠点づくりの促進 〔分析・背景〕 ・国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる子どもの活動拠点作りが求められている ・市町村における子供の活動拠点の整備率は約６割となっている（目標指標①） 〔課題〕 子どもの居場所づくりとして一体型を中心として放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等が必要	・活動プログラムの提供や研修会の開催を通じた放課後子供教室未設置市町村への設置の働きかけ ・プログラムの多様化、参加者同士の情報交流の場の提供など、事業運営を担う人材育成に向けた研修会の充実 ・放課後子供教室と放課後児童クラブとの一体的な運営や連携した実施に向け、保健福祉部と連携した市町村への働きかけ
	●学校を核とした地域の教育力向上 〔分析・背景〕 少子高齢化などにより地域社会の結び付きが弱まりつつあることから、地域において学校を核とした家庭・地域、それぞれの役割の自覚と一層の連携が求められている 〔課題〕 地域住民の学校教育活動への積極的な支援や参画を促進する体制整備が必要	・学校支援地域本部の設置促進 ・土曜学習の実施に向けた、人材の育成や実践事例の提供 ・子ども未来塾の実施に向けた、人材の育成や実践事例の提供 ・コミュニティ・スクールの導入促進に向けた制度等説明会を、14管内全てにおいて実施 ・文部科学省主催の全国フォーラムの実施 ・国の事業を活用した、優良事例の確立と普及 ・啓発資料の作成配付 ・道立学校におけるコミュニティ・スクール導入に向けた検討

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	1	0	0	2	2	1.0
	定性評価	（定性評価）					
	―						

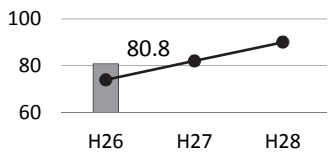
施策項目３０　子どもたちの安全・安心を確保する体制づくりの推進

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

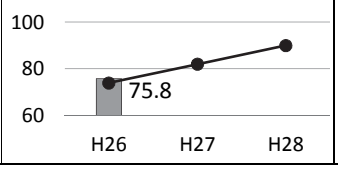
指標の状況

⑤通学路の安全マップを作成・活用している学校（%）　H29目標 100%

〈小学校〉109.2%

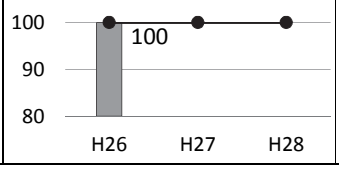


〈中学校〉102.4%

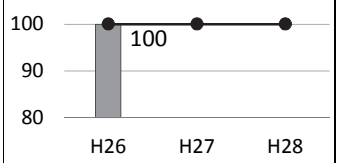


⑥ＰＴＡや地域住民のボランティアなどによる巡回パトロールを行っている小・中学校（%）　H29目標 100%

〈小学校〉100%

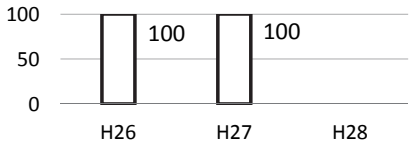


〈中学校〉100%



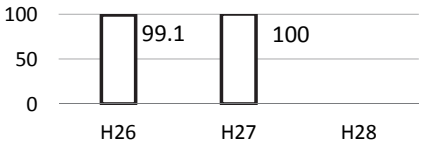
参考指標　(c)家庭、地域の関係機関・団体と協力要請や情報交換を行う会議や具体的な取組を行っている学校（%）

〈小学校〉



〈中学校〉

〈高校〉



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■地域ぐるみの安全体制の整備推進	・地域と連携した取組等を掲載した安全教育実践事例集の道教委ＨＰでの公開 ・学校や通学路をパトロールし、子ども達を見守るスクールガード養成講習会の開催（参加68名） ・スクールガードリーダーの配置（25市町村、28人） ・交通安全、防犯、防災、応急手当に係る研修会の実施（「学校安全教室（兼管内学校安全推進会議）」3か所教職員86名参加、「管内学校安全推進会議」14会場　教職員382名参加、学校安全教室とかねて開催した3会場、86名を含む。） ・地域と連携した取組等による、高校生の自主的な学校安全活動の促進（道立中等教育学校及び道立高校204校） ・地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」の作成、配布 ・地域の企業・団体等に犯罪被害に遭うおそれのある児童生徒に対する声かけなど、子どもを見守るネットワーク構築のための協力要請の実施

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●地域全体で子どもたちを守り育てる体制の整備 〔分析・背景〕 ・通学路安全マップは全ての学校で作成されているが、交通事故や性犯罪等の前兆とみられる声かけやつきまとい等の事案が依然として発生している ・一部の地域でボランティアの不足等によりスクールガードリーダーの配置や交通安全等に係る研修会の実施等、地域と連携した体制づくりが進んでいない 〔課題〕 ・通学路安全マップを活用した地域の実情に応じた実践的な安全教育の促進が必要 ・地域全体で子どもたちを守り育てるネットワークづくりの支援や地域の人材確保が必要	・「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会への働きかけ ・ホームページへの掲載や学校への働きかけ等を通じた学校安全推進資料や実践事例集の活用促進 ・スクールガードリーダーの活動の活性化を図る情報提供の促進 ・通学路の交通安全の確保に向けた人材確保等の体制整備について市町村教育委員会への働きかけ

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
計画どおり	計画どおり	4	0	0	0	0	3.0
	定性評価	（定性評価）					
	―						

【基本方向９】学んだ成果を生かす生涯学習の推進

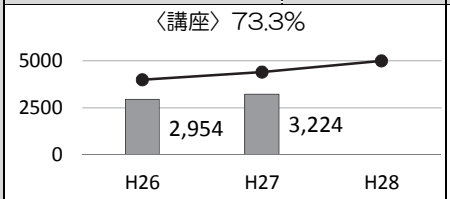
施策項目	３１　生涯学習活動の促進 ３２　生涯学習推進体制の充実	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１１ 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 １２ 学習の質の保証と学習成果の評価・活用の推進 １８ 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 ３０ 社会教育推進体制の強化
まとめ	「第３次北海道生涯学習推進基本構想」に基づく取組が道内各地で実践されるよう、行政担当者のための、学習プログラムの企画及び学習支援等に関する手引書を作成し、全市町村を対象として指導助言を実施	評価	概ね計画どおり

施策項目３１　生涯学習活動の促進

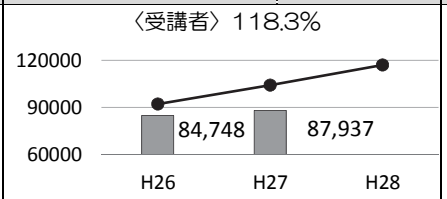
●━●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

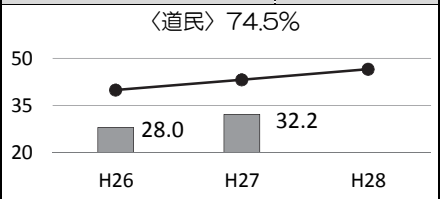
①道民カレッジの連携講座数（講座）　H29目標 5,500講座



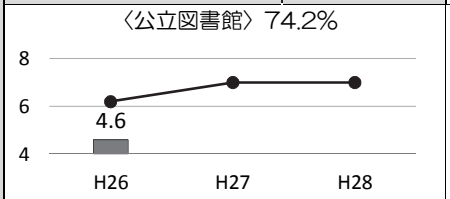
②道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数（人）　H29目標 132千人



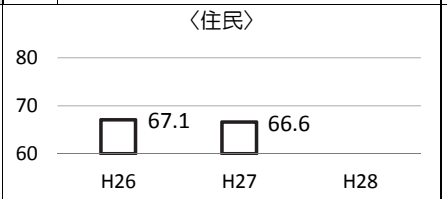
③自ら学習に取り組もうとする気運の高まりを感じている住民（%）　H29目標 50%



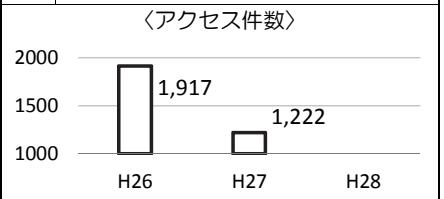
④道民１人が１年間に公立図書館から借りた図書の冊数（冊）　H29目標 7冊



参考指標　(a)生涯学習を行っている住民の割合（%）



参考指標　(b)北海道生涯学習情報システムのアクセス件数（千件）



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■学習機会の充実	・道民カレッジの運営 ・連携講座数：3,224講座（目標指標①） ・受講者数：87,937人（目標指標②） ・地域活動推進講座：延べ215人（2圏域） ※「ほっかいどう学」大学インターネット講座：8講座配信 ・生涯学習に関する住民の意識調査による学習ニーズの把握（道内市町村住民　1,246名） ・「教育委員会担当者のための生涯学習実践支援の手引き」の発行、全市町村への配布及び活用促進に向けた指導助言
■学習情報提供と相談機能の充実	・「北海道生涯学習情報提供システム」の運用（参考指標(b)） ・学習相談員の配置（相談件数：315件） ・広報紙「北のまなび」発行（4回）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●道民の学習機会の充実 〔分析・背景〕 ・道民カレッジの連携講座数や受講者数については、目標値に達してはいないものの増加傾向にある。生涯学習を行っている住民の割合がここ数年７割程度（参考指標(a)）と停滞傾向にある ・地域において、自ら学習に取り組もうとする機運も同様に停滞傾向にある 〔課題〕 学んだ成果を地域づくりや子供たちのために生かす活動を促進するための学習機会の充実が必要	・各種会議や研修会などの機会を活用して、学習プログラムの企画や学習支援のための技術を習得する機会を提供 ・道民カレッジの充実 ・民間やＮＰＯなどとの連携の促進 ・大学インターネット講座の活用促進 ・生涯学習推進本部の機能を活用し、各部局の講座やセミナーなどの連携講座への登録促進 ・小・中学生を対象としたジュニアコースの充実

施策の推進状況	総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
	遅れ	遅れ	0	0	1	3	0	0.3
		定性評価	（定性評価）					
		―						

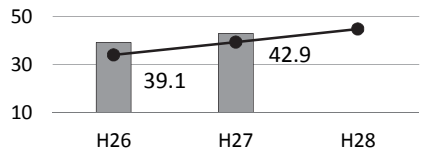
施策項目３２　生涯学習推進体制の充実

●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

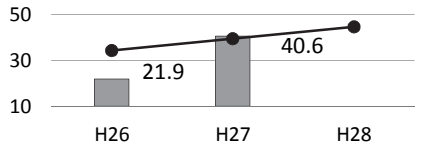
指標の状況

⑤生涯学習推進センター研修事業参加者の社教関係職員以外の割合（%）	H29目標 50%	⑥学習成果をまちづくりやボランティア活動などに生かしている地域住民（%）	H29目標 50%

〈研修参加者〉109.2%

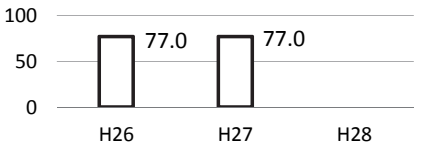


〈ボランティア活動〉102.8%



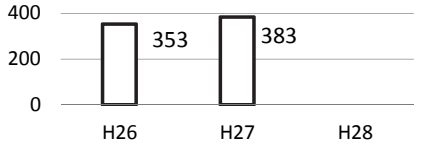
参考指標 (c)生涯学習推進センターの研修事業に参加した市町村（%）

〈市町村〉



参考指標 (d)道民カレッジ称号取得者実人数（人）

〈道民カレッジ〉



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■生涯学習推進体制の整備・充実	・地域で生涯学習を推進する職員の資質向上や指導者等の育成を図る各種セミナー等の開催 ・課題対応型学習活性化セミナー：59名 ・生涯学習推進基本講座：140名 （4会場：倶知安町、乙部町、釧路市、稚内市） ・生涯学習推進専門講座：57名 ・地域生涯学習活動実践交流セミナー：249名 ・生涯学習の推進に関する調査研究の実施 （179市町村調査）
■学習成果の適切な評価と活用のための環境の整備・充実	・道民カレッジ称号取得者の地域での活動を促すためのセミナーの開催（1回、延べ８７名参加） （称号取得者実人数383名（参考指標(d)） ・道民カレッジ生を対象に、学んだ成果の活用を促すための学習成果実践講座の開催（3回、152名） ・「教育委員会担当者のための生涯学習実践支援の手引き」の発行、全市町村への配布及び活用促進に向けた指導助言
■広域性に対応した学習環境の充実	・「ほっかいどう学」大学インターネット講座：8講座配信 （8大学参加） ・地域で遠隔学習を推進する人材を育成するための遠隔学習プログラム研修講座の開催（31名）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●生涯学習の成果を地域に生かす仕組みづくり 〔分析・背景〕 ・地域の生涯学習を推進する指導者育成のための研修会において、テーマや構成の工夫を図り社会教育関係職員以外の参加者数を増加させることができた ・生涯学習の成果をまちづくりやボランティア活動などに生かしているという地域住民の割合は、ここ数年２割程度と停滞傾向にある 〔課題〕 住民の学んだ知識や経験を地域づくりや子供たちのために生かす活動を促進するため、市町村教育委員会担当者の資質向上に向けた支援が必要	・各種会議や研修会などの機会を活用して、学習プログラムの企画や学習支援のために必要な知識・技術を習得する機会の提供
●広域性に対応したICTを活用した学習環境の充実 〔課題〕 ICTを活用した取組の認知度が十分ではないことから、学習者の興味を引く学習コンテンツの開発や操作方法等の周知を含めた普及啓発が必要	・「ほっかいどう学」大学インターネット講座の受講増に向けた広報活動の工夫や講座内容の充実 ・道民カレッジ「かでる講座」のICT活用講座としての活用に向けた広報活動の工夫

施策の推進状況	総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
	計画どおり	計画どおり	2	0	0	0	0	3.0
		定性評価	（定性評価）					
		―						

【基本方向１０】潤いのある地域づくりをめざす社会教育の推進

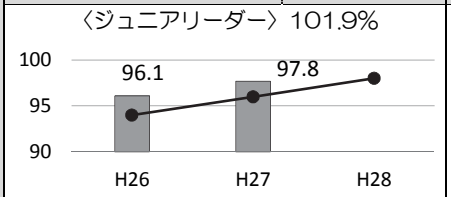
施策項目	３３　社会教育活動の推進 ３４　社会教育推進のための基盤整備	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	１１ 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 １２ 学習の質の保証と学習成果の評価・活用の推進 １８ 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 ３０ 社会教育推進体制の強化
まとめ	・社会教育と学校教育の連携を担うコーディネーターを配置し、地域の社会教育活動及び社会教育実践団体との連携、推進を実施	評価	概ね計画どおり

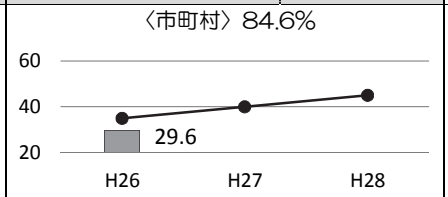
施策項目３３　社会教育活動の推進

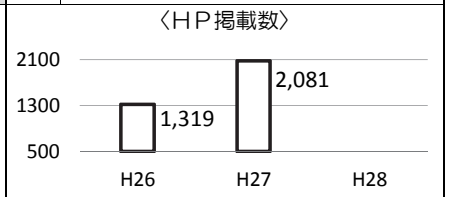
●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

①ジュニアリーダーコース修了者のうち地域活動へ参画した者（%）	H29目標 100%	②まちづくりや住民参加につながる講座を実施している市町村（%）	H29目標 50%	参考指標	(a)青少年の体験活動やボランティア活動に関する情報提供数（HP掲載数）（件）







施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■生涯各期における学習活動の促進	・地域づくりに参画する青少年リーダーの養成（258名） ・乳幼児検診や就学時検診などの機会を活用した子育て講座の普及促進（175市町村）
■住民の参画や協働による社会教育活動の推進	・北海道体験活動・ボランティアセンターのＨＰを通じたボランティア活動等に関する情報提供（HP掲載件数2,081件） ・社会教育と学校教育の連携を担うコーディネーターの配置（モデル校：H26石狩管内1校、空知管内1校→H27空知管内１校）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●将来の地域を担う青少年の育成 〔分析・背景〕 生まれ育ったまちに愛着を持ち、持続可能な地域づくりに貢献する人材の育成が求められている 〔課題〕 子どもの頃から、生まれ育ったまちの良さに目を向け、その活性化について考え・行動に移すことのできる地域のリーダーの養成が必要	・地域づくりに参画する青少年リーダーの養成 ・地域の良さを再認識する機会や、地域の諸課題を学ぶ機会などを提供する取組等の充実

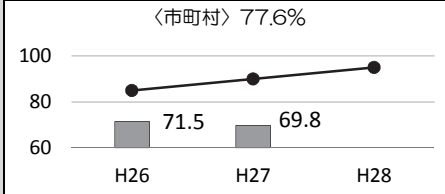
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	1	0	1	0	0	2.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

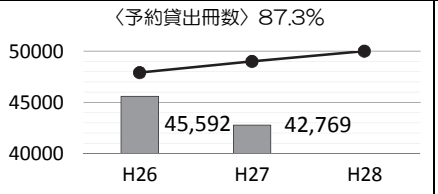
施策項目３４　社会教育推進のための基盤整備

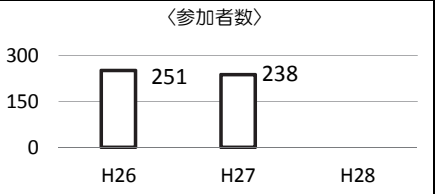
●━●…目標値
■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

③社会教育主事を配置している市町村（%）	H29目標 100%	④市町村立図書館等への協力貸出数・インターネット予約貸出数（冊）	H29目標 5万冊	参考指標	(b)全道社会教育主事等研修会への参加者数(人)







施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■社会教育指導者の養成	・社会教育主事等の社会教育指導者を対象とした研修会の実施 ・社会教育主事研修　238名 ・課題対応型学習活性化セミナー　59名 ・遠隔学習プログラム研修講座　31名 ・地域学習活動実践交流セミナー　249名 ・図書館職員研修　231名 ・市町村への社会教育主事配置の働きかけ（目標指標③） ・社会教育と学校教育の連携を担うコーディネーターの配置（1名）
■社会教育施設の機能充実	・道立図書館と市町村立図書館間のネットワーク化（目標指標④）の推進 ・青少年教育施設における様々な体験活動プログラムの提供 （青少年教育施設を利用した学校　小 36.8%、中37.8%、高61.9%、特81.5%）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●指導者の養成とコーディネート機能の向上 〔分析・背景〕 市町村における社会教育主事の配置率69.8%に止まっている（目標指標③） 〔課題〕 ・引き続き未配置市町村に対する指導や生涯学習推進の中核となる社会教育指導者の養成に取り組む ・社会教育主事等の専門職による地域課題解決に向けたコーディネート機能の向上が必要	・市町村への社会教育主事配置の働きかけ ・社会教育主事等の社会教育指導者の専門性の向上に向けた研修の充実 ・学校教育と社会教育の連携を担う社会教育主事有資格教員の活用（空知管内１名）
●社会教育施設の機能充実 〔分析・背景〕 道立図書館が行っている市町村立図書館・室への協力貸出しや支援貸出しなどの未利用町村がある 〔課題〕 市町村立図書館・室への指導や支援が必要	・職員派遣によるノウハウや情報の提供、セット図書の貸出しによる事業支援等を行う市町村活動支援事業など、道立図書館による市町村立図書館への支援を充実し、市町村立図書館・室との連携を強化

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	0	1	1	0	0.5
	定性評価	（定性評価）					
	－						

【基本方向１１】文化・芸術活動の推進

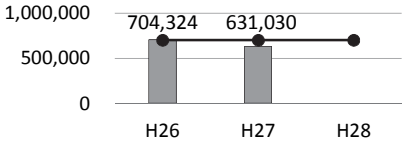
施策項目	３５　芸術文化活動の推進 ３６　文化財の保存・活用	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	２ 豊かな心の育成 １４ 優れた才能や個性を伸ばす多様で高度な学習機会等の提供 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進
まとめ	学校の授業で活用できる鑑賞学習用ツール「アートカード」の作成・配布	評価	概ね計画どおり

施策項目３５　芸術文化活動の推進

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

①道立美術館・芸術館等の入館者数（人）	H29目標 70万人	参考指標 (a) 美術館ボランティア数（延べ人数）（人）	参考指標 (b) 北海道立美術館キャンパス・パートナーシップメンバー校数（大学）
〈道立美術館・芸術館〉90.1%		〈道立美術館・芸術館〉	〈大学〉



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■芸術文化活動の促進	
○学校における芸術に関する教科指導の充実や、文化部活動への支援	・高等学校文化部活動への外部指導者の派遣（140校、192部）
○地域の特色を活かした芸術文化活動の充実	・北海道文化団体協議会の活動への支援 （道民芸術祭18,613名、国民文化祭1団体、国際交流事業21名参加） ・北海道文化財団の活動への支援 （文化交流事業5,261名参加）
■芸術鑑賞等広く芸術文化に接する機会の充実	
○学校における文化芸術体験の充実	・北海道巡回小劇場の開催（34市町村、8,779名鑑賞） ・文化芸術体験事業（文化庁主催）の実施 （巡回事業：18市町村、4,491名鑑賞） （派遣事業：27市町村、3,683名鑑賞）
○優れた芸術鑑賞機会の提供	・北海道文化財団が行う芸術鑑賞事業への支援（65事業） ・札幌交響楽団の活動への支援（102公演、129,186名鑑賞）
■芸術文化環境の充実	・美術館のない市町村での移動美術館の実施（2町、入館者数2,151名） ・美術館と学校が連携した教育普及事業の提供（出張アート教室（15校）等） ・美術館における学校の長期休業中等の芸術体験事業の実施（親子アートフェスタ、ファミリーアートスクール等5,619名参加） ・美術館ボランティアの活用促進（参考指標(a)） ・大学との連携による学生の美術館の利用促進（北海道立美術館キャンパス・パートナーシップ制度）（参考指標(b)） ・民間企業と連携し美術館収蔵作品を展示する「ミギシ･サテライト」の開設(H28.3) ・学校の授業で活用できる鑑賞学習支援ツールとして「アートカード」を作成し、学校に提供

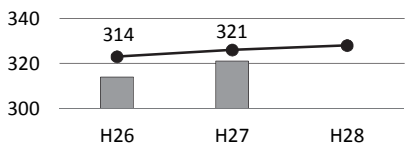
<table>
<tr><th rowspan="2">施策の推進状況</th><th>【Check】施策の課題</th><th colspan="7">【Action】今後の方向</th></tr>
<tr><td>●芸術文化を体験できる機会の提供
〔分析・背景〕
美術館等が全道各地に点在しており、道民が身近な場所で芸術鑑賞できる機会の拡充が望まれる
〔課題〕
道立美術館と地域の美術館等とが連携した取組が必要</td><td colspan="7">・道内各地の美術館や文化施設との連携協力やネットワーク化の推進
・鑑賞教育を進めるうえで有効な授業展開例や学習評価シートなど教員向けの指導資料を作成し、学校に提供</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合評価</td><td>定量評価</td><td>100%以上
（3点）</td><td>90～100%
（2点）</td><td>80～90%
（1点）</td><td>80%未満
（0点）</td><td>その他</td><td>平均</td></tr>
<tr><td rowspan="2">概ね計画どおり</td><td>概ね計画どおり</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2.0</td></tr>
<tr><td>定性評価</td><td colspan="6">（定性評価）</td></tr>
<tr><td></td><td>－</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

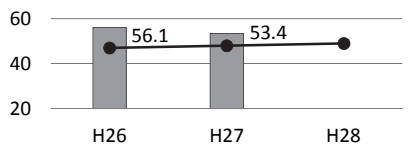
施策項目３６　文化財の保存・活用

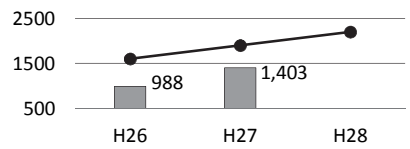
●…目標値　■…実績値　%…進捗率

指標の状況

②国及び北海道の指定文化財数（件）	H29目標 330件	③北海道文化財保護強調月間に文化財を活用した事業を実施している市町村の割合（%）	H29目標 50%	④アイヌ文化にかかわる講座・研修会等への参加者数（人）	H29目標 2,500人
〈文化財〉98.5%		〈市町村〉111.3%		〈参加者数〉73.8%	







施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■文化財の調査・保存・活用の推進	・文化財パトロールの実施（389件（うち埋蔵文化財包蔵地211件））（文化財総数の53%（埋蔵文化財包蔵地及び無形民俗文化財を除く）） ・未指定文化財の調査と指定・登録の推進（目標指標②） ・道指定無形民俗文化財（松前神楽）の国指定に向けた学術調査の実施 ・有形文化財（建造物）の耐震予備診断の実施（19箇所中19箇所終了）
■アイヌ民俗文化財の調査・保存・伝承活動の推進	・叙情詩「ユーカラ」の翻訳整理（3冊）と報告書（1冊）の作成（アイヌ関係団体、大学、図書館、博物館等へ配布） ・伝承者養成のための各種講座の開催（132回、1,403名（目標指標④）） ・アイヌ文化財専門職員等の研修会の開催（1回、53名）
■世界遺産登録に向けた取組の推進	・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた機運を醸成するためのフォーラム・パネル展の開催（全４回、釧路市、伊達市、札幌市（２回）） ・「北の縄文道民会議」と連携した札幌市地下歩行空間や道庁赤レンガ庁舎での企画展やセミナーの開催 ・道内各遺跡の保存管理計画の策定に向け、有識者を委員とする検討会及び現地視察の実施 ・日本遺産の認定に係る全道調査（意向調査等）の実施 ・観光や地域振興など関係部局で構成する「日本遺産連絡調整会議」の設置
■文化財に親しむ機会の提供と情報の発信	・文化財保護強調月間における文化財公開等関連事業の促進（目標指標③） ・児童生徒に地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を提供（「ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業」を道南ブロック（４管内）で実施（民俗芸能子ども伝承講座：各管内で５回から８回程度実施、成果発表：１回実施））

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●民俗芸能の保存対策 〔分析・背景〕 北海道における民俗芸能の団体会員数の大幅な減少（H20：11,932名→H26：9,691名）や、後継者不足などにより民俗芸能の保存が困難 〔課題〕 地域の民俗芸能に対する道民の理解と認識の深化が必要	・「ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業」の継続実施（H28道央ブロック、H29道北・道東ブロック） ・保存会等による民俗芸能の積極的な公開、実演の実施
●世界遺産登録や日本遺産の認定に向けた取組の推進 〔分析・背景〕 ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の顕著な普遍的価値についての表現がわかりにくい等の指摘があり、推薦が見送られた（平成25～27年度） ・H27に国において地域に点在する文化財をパッケージ化し、文化･伝統をストーリーとして「日本遺産」とする仕組みの創設 〔課題〕 ・直近の機会での推薦を目指し、文化庁が示した「検討を深める必要がある事項」への対応が必要 ・日本遺産の認定に向け、市町村が国の基本構想策定検討指針に基づき、計画策定に向けた取組が必要	・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値の説明や構成資産の見直しを行い、より理解しやすい推薦書案の作成 ・縄文遺跡群の包括的保存管理計画の策定 ・縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会の設置 ・地域の文化財群における日本遺産の認定を目指す市町村の取組への支援の在り方について検討

<table>
<tr><td rowspan="4">施策の推進状況</td><td>総合評価</td><td>定量評価</td><td>100%以上
（3点）</td><td>90～100%
（2点）</td><td>80～90%
（1点）</td><td>80%未満
（0点）</td><td>その他</td><td>平均</td></tr>
<tr><td rowspan="3">概ね計画どおり</td><td>概ね計画どおり</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1.7</td></tr>
<tr><td>定性評価</td><td colspan="7">（定性評価）</td></tr>
<tr><td>－</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

【基本方向１２】健康づくり、スポーツ活動の推進

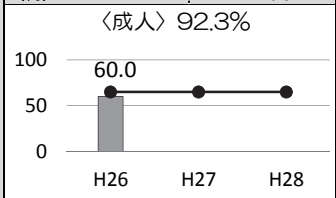
施策項目	３７　生涯スポーツの推進 ３８　競技スポーツの推進	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	３ 健やかな体の育成 １４ 優れた才能や個性を伸ばす多様で高度な学習機会等の提供 ２０ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進
まとめ	・冬季スポーツで、小中学生（小６～中２）から有望な選手を発掘・育成し、将来の世界大会でのメダル獲得を目指す北海道タレントアスリート発掘・育成プロジェクトの実施	評価	概ね計画どおり

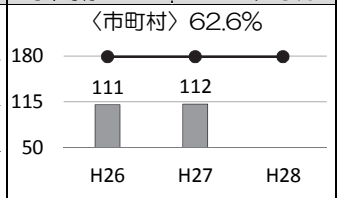
施策項目３７　生涯スポーツの推進

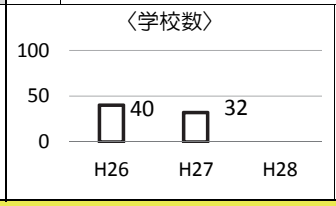
●━●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

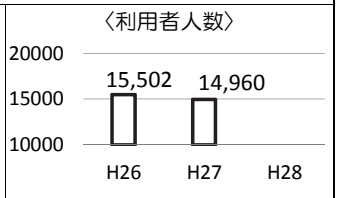
指標の状況

①週１回以上スポーツを実施している成人（%）	H29目標 65%	②総合型地域スポーツクラブを設置している市町村	H29目標 179市町村	参考指標	(a)道立学校体育施設の開放実施校数、利用者数









施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■ライフステージに応じた地域スポーツ活動の推進	・スポーツ少年団活動の促進（在籍者数40,728名、施策項目38参考指標(b)） ・総合型地域スポーツクラブの育成と設置促進（目標指標②） （・クラブの中心的な役割を担う人材を養成する講習会の実施 （「総合型SCカンファレンス」：札幌市で開催　延べ11名参加） ・冬季スポーツの普及啓発(体験教室の開催、指導者養成)） ・北海道スポーツネットワーク会議の開催（延べ118名参加） ・トップアスリートを活用したスポーツ体験教室（3会場、263名参加） ・子どものスポーツ活動をサポートする保護者向けのハンドブックやHPによる情報提供
■スポーツ環境の充実	・学校体育施設の開放促進（参考指標(a)）

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●総合型地域スポーツクラブの設置に向けた支援の充実 〔分析・背景〕 成人のスポーツの受け皿となる総合型地域スポーツクラブの設置状況は増加傾向にある（H26：62.0%、H27：62.5%）が、成人のスポーツ実施状況が59.1%にとどまっている（H24：62.0%、H26：59.1%） 〔課題〕 地域住民のニーズにあった総合型地域スポーツクラブの設置や運営に向けた支援体制の充実が必要	・総合型地域スポーツクラブを運営、指導する人材の資質向上に向けた講習会等を充実 ・地域住民のニーズにあった専門的知識や技術を持った指導者派遣 ・地域スポーツ振興の施策やクラブの運営事例についての情報提供 ・活動場所の不足に対応するため、学校体育施設の開放など既存の公共施設の有効活用を促進

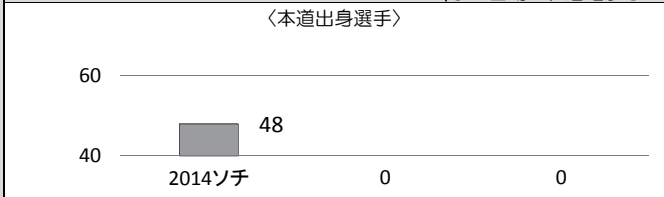
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	1	0	1	0	1.0
	定性評価	（定性評価）					
	－						

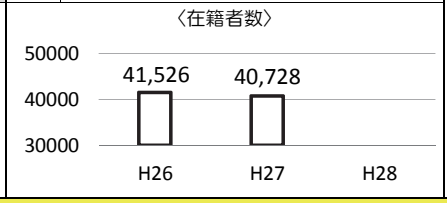
施策項目３８　競技スポーツの推進

●—●…目標値
■…実績値
%…進捗率

指標の状況

③夏季・冬季オリンピックで活躍する本道出身選手の人数（人）	H29目標値：より多くの本道出身選手が出場し、活躍する	参考指標	(b)スポーツ少年団在籍者数（人）





施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■競技力の向上	・スポーツ少年団活動の促進（参考指標(b)） ・スポーツ少年団の母集団を対象とした「ペアレンツスクール」の開催（道内2会場、延べ57名参加） ・スポーツ推進に係るスポーツ関係団体が一堂に会し連携・協働を図る「北海道スポーツネットワーク会議」の開催（延べ118名参加） ・北海道体育協会が実施するジュニア選手強化事業等への補助（ジュニア強化合宿、トレーニング方法研修会、スポーツ少年団リーダー研修会等） ・素質ある有望な選手を発掘し、組織的かつ計画的に育成する「北海道タレント・アスリート発掘・育成事業」の実施（カーリング17名、スケルトン8名、バイアスロン11名）
■スポーツ界の好循環の創出	・現役を引退したトップアスリートを採用し、社会人や大学生の現役選手に対する技術やライフスタイル等のサポートの実施（３名採用）
■スポーツ交流の促進	・スポーツ合宿に関する市町村の受入体制の把握及び情報提供 ・各国代表団の合宿誘致に向けた、関係団体からの情報収集

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●競技団体との連携による選手強化及び指導者養成 〔分析・背景〕 時代を担うスポーツ少年団員数が減少傾向にあり（参考指標(b)）、指導者の養成・確保も困難 〔課題〕 競技団体との連携によるジュニア期からの効果的な選手強化や指導者養成が必要	・競技団体との連携による小・中学生からの有望選手の発掘、育成

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	―	0	0	0	0	1	―
	定性評価	（定性評価） 「北海道タレント・アスリート発掘・育成事業」等の実施により、ジュニア期からの効果的な選手強化に寄与していることから、「概ね計画どおり」とする					
	概ね計画どおり						

ビジョンの推進に向けた体制づくり

施策項目	３９　道民との協働による開かれた教育行政の推進 ４０　市町村、国、大学など関係機関との連携・協力の推進	第２期教育振興基本計画基本施策との対応	２３ 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革
まとめ	知事部局と教育委員会の連携を図ることを目的に知事が主宰する総合教育会議において、道の教育施策の基本方向について関係部局と検討を行い北海道総合教育大綱を策定した	評価	計画どおり

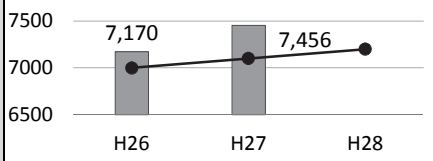
施策項目３９　道民との協働による開かれた教育行政の推進

●…目標値　■…実績値　　%…進捗率

指標の状況

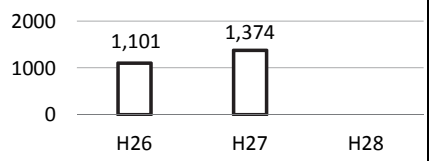
①道教委メールマガジンの登録者数（人）　H29目標 7,200人

〈メルマガ登録者〉105%



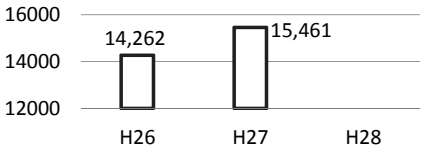
参考指標　(a)「北海道教育の日」の協賛事業件数（件）

〈協賛事業〉



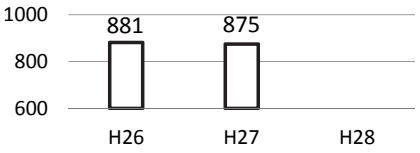
参考指標　(b)道教委ＨＰの総アクセス数（件）

〈アクセス数〉

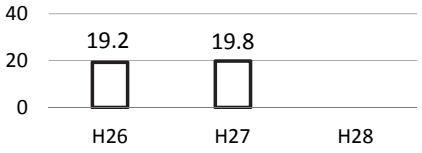


参考指標　(c)事務局職員数適正化計画の達成状況（人、%）

〈職員数〉



〈削減率〉



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■道民との対話型の広報・広聴活動の充実	・メールマガジンの発行（目標指標①、24回発行） ・インターネット教育モニターの設置（モニター人数：91名） ・家庭向け情報誌「ほっとネット」の公立学校の全保護者への配布（年４回）
■「北海道教育の日」の普及・啓発	・協賛月間（10～11月）における青少年教育施設での体験活動など、連動した取組の促進（参考指標(a)）
■行財政改革に向けた取組の推進	・教育局の係等の再編など、効果的・効率的な執行体制への見直し（参考指標(c)、H27事務局職員数：875人、職員削減実施率（H17比）：19.8%）
■施策に関する評価の推進	・北海道教育委員会の事務についての点検・評価を実施し議会に報告（H27.9） ・北海道政策評価条例に基づく政策評価の実施
■教育計画の普及啓発と関連する計画の着実な推進	・教育推進計画（改定版）や教育施策についてのHP掲載や各種印刷物の作成による情報提供 ・点検評価による進行管理と事業改善 ・知事が主宰する総合教育会議において、道の教育施策の基本方向について関係部局と検討を行い北海道総合教育大綱を策定

施策の推進状況	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
	●開かれた教育行政の推進 〔分析・背景〕 教育行政の推進に当たっては、学校・家庭・地域社会が連携して取り組むことが重要であり、このためには各教育施策の効果や課題などについて、わかりやすく公表することが大切 〔課題〕 道民の意見や要望等を把握し、教育施策の効果の検証と改善を図りながら、学校・家庭・地域に様々な情報を広く提供するなど、引き続き、開かれた教育行政を推進することが必要	・ホームページやインターネット教育モニターなどの活用による広報広聴活動の充実 ・「北海道教育の日」の普及・啓発 ・「選択と集中」の観点に立った行財政改革に向けた取組の推進 ・PDCAサイクルによる点検・評価を実施し結果を公表するとともに、これまでの取組を踏まえ新たな計画の策定に着手する

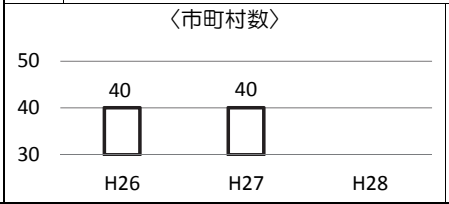
総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
計画どおり	計画どおり	1	0	0	0	0	3.0
	定性評価	（定性評価）					
	―						

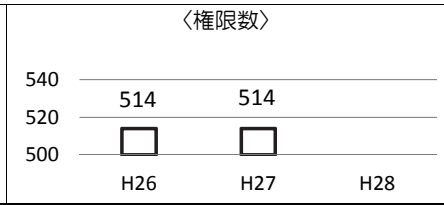
施策項目４０　市町村、国、大学など関係機関との連携・協力の推進

●…目標値　■…実績値　%…進捗率

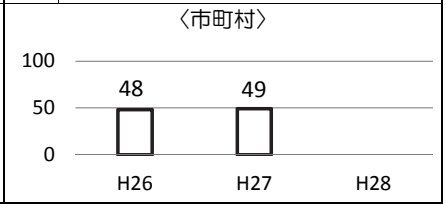
指標の状況

参考指標　(d)道から市町村への権限移譲数（教育庁関係）





参考指標　(e)指導主事を配置している市町村数



施策の推進状況

【Plan】平成２７年度の主な施策	【Do】主な実績
■教育における地方分権の推進	・市町村の要望に応じた法令に基づく事務権限の移譲促進（参考指標(d)） ・県費負担教職員の給与等の負担の札幌市への移譲に向け、事務の変更内容や課題の整理及びスケジュール調整について担当者会議を実施（H27.6）
■市町村教育委員会の体制の充実促進	・市町村教育委員会における指導主事配置の働きかけ（参考指標(e)） ・新任教育委員研修の開催（55市町村、60名参加）
■国、高等教育機関等の関係機関、民間企業等との連携・協力の推進	・文部科学省に対する文教施策・予算に関する要請活動の実施（第1章10参照） ・北海道教育大学等と連携した学生ボランティアバンクの運営（登録1,801名、派遣1,011名） ・北海道教育大学への教員の派遣（大学院派遣（現職教員）：小11名、中８名、高１名） ・医育大学との連携による高校生を対象とした地域医療を支える人材育成事業の実施（講座727名、セミナー64名、医療体験273名参加） ・大学、試験研究機関、地域産業等との連携による地域産業を担う人材育成のための実践研究の実施（専門高校Progressiveプロジェクト推進事業（H27～）：８校） ・北海道家庭教育サポート企業の登録促進（登録企業数2,061件（施策項目27目標指標③）） ・北海道との包括連携協定及び北海道教育委員会との相互協力協定を締結している民間企業との連携による児童生徒のための各種体験事業等の実施

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
●関係機関との連携・協力の推進 〔分析・背景〕 本道の教育振興のためには関係機関が連携協力して総合的に取り組むことが重要 〔課題〕 ・本道教育の充実のため、適切な役割分担の下で、市町村や関係機関とより密接に連携・協力を図ることが必要 ・教育施策の効果の検証と改善を図りながら、学校・家庭・地域に情報を提供し開かれた教育行政を推進することが必要	・県費負担教職員の給与等の負担の札幌市への円滑な移譲に向け、適切な進捗管理や札幌市との丁寧な事務の引き継ぎ（事務担当者会議の開催含む）を実施 ・道が設置した総合教育会議等、関係機関との連携・協力の推進 ・教員の養成･採用･研修の一体的な改革に向けた大学等と連携・協力した取組の推進

総合評価	定量評価	100%以上（3点）	90～100%（2点）	80～90%（1点）	80%未満（0点）	その他	平均
概ね計画どおり	－	0	0	0	0	0	－
	定性評価 概ね計画どおり	（定性評価） 国や市町村との連携・協力はもとより、試験研究機関、地域産業等との連携による地域産業を担う人材育成のための実践研究の実施するなど、各分野において高等教育機関や民間企業との連携・協力による事業が展開されていることから、「概ね計画どおり」とする					